

RAITO ライト工業統合報告書 CORPORATE REPORT 2025





編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。

2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。

当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

対象組織

ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

対象期間

2024年4月～2025年3月
ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

参考ガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRI「GRIスタンダード」
IIRC「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」
TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」
ISSB「IFRS S1」「IFRS S2」

発行年月

2025年11月

情報開示媒体

財務情報	非財務情報
RAITO CORPORATE REPORT	
決算短信	営業案内
有価証券報告書	子ども向け会社案内・マンガ版会社案内
事業報告書	工法カタログ
決算説明会資料	コーポレートガバナンス報告書
株主・投資家情報サイト https://www.raito.co.jp/ir/index.html	サステナビリティサイト https://www.raito.co.jp/company/kankyou/index.html
ライト工業コーポレートサイト https://www.raito.co.jp/index.html	

目次

02	目次／編集方針／情報開示媒体
04	理念とビジョン
06	ライト工業グループのあゆみ
08	ライト工業グループの事業
10	｜特集｜ 災害復旧に貢献し、地域の社会インフラの早期復旧と強靱な国土の形成に尽力
14	トップメッセージ
20	財務分析および経営状況
22	価値創造プロセス
24	経営資本と強み
26	中長期ビジョン
28	中期経営計画「Raito2027」
30	マテリアリティと主な取り組み
34	事業別成長戦略
42	財務戦略

環境	持続可能な環境配慮型社会の形成 44 事業活動による環境負荷の低減 46 TCFD提言に基づく気候関連情報の開示 48 環境に配慮した技術の開発
社会	安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築 50 災害復旧で社会に貢献 51 社会インフラ整備 品質の確保と技術革新の追求 52 品質マネジメント 53 ライトDXビジョン推進の取り組み 55 DXに向けた基幹システム構築の取り組み 労働安全衛生管理の徹底 56 安全マネジメント 57 安全衛生管理の取り組み 多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現 58 人財の育成と活躍推進 59 人財戦略 60 働きやすい労働環境の整備 62 健康経営の推進 63 ステークホルダーとのコミュニケーション
ガバナンス	人権尊重と公正な事業活動の推進 64 ｜特集｜ 社長×社外取締役座談会 68 取締役・監査役 70 コーポレート・ガバナンス 74 人権 75 サプライチェーンマネジメント 76 コンプライアンス 77 リスクマネジメント
Data Section	80 財務・非財務ハイライト 82 10カ年ハイライト 84 連結財務諸表 87 株式情報 88 ライト工業グループの概要 89 社外からの評価／認定・イニシアチブへの参画

経営理念

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、
新たな価値を創り出し、
社会から信頼される企業を目指します。

サステナビリティ基本方針

当社は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、
地球環境や社会との調和を図りながら、
人々が安心して暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。
企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、
事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

ライト工業グループの成長シナリオ

ライト工業は1943年7月、トンネル防水工事における専門技術を有する事業者として創業しました。以来、専門土木分野で国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献し、特殊土木の最大手へと成長してきました。

そして現在、当社は2043年の創業100周年に向けて中長期ビジョンを策定しています。この中長期ビジョンは、将来の持続可能な社会の実現を目標として、当社グループの「ありたい姿」を定義し、新たな成長へのシナリオを描いています。ライト工業グループは、これからも「新たな価値への挑戦と創造」の精神に則り、安全で良質な社会基盤の創造を通じて、社会の繁栄に貢献していきます。

サステナブルな社会実現に向けて、 人と技術の力で世界に貢献する

ありたい姿

- ✓ 社会やステークホルダーに幅広く信頼される会社
- ✓ 安全、安心という社会課題の解決を担う会社
- ✓ 特殊土木業界の技術革新をリードする会社
- ✓ 多様な人財が活躍する活力溢れる会社

創業100周年(2043年)

中長期ビジョン

2025年～2027年

中期経営計画
Raito 2027

技術×信頼×人財で、次世代の成長へ

重点テーマ

- ✓ 防災・減災分野のブランド力の確立と社会課題解決への貢献
- ✓ 特殊土木分野における国内外でのプレゼンス拡大
- ✓ 成長分野・人財への積極的な投資
- ✓ 成長投資と株主還元の両立

2022年～2024年

中期経営計画
Raito 2024

1943年 唯一無二の特殊技術事業会社として創業

2043年 創業100周年

ライト工業グループのあゆみ

1943～

1970～

2000～

2010～

創業期より唯一無二の
特殊技術事業会社として活動

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局が小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一無二の特殊技術を有する事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして事業を展開してきました。

欧州の先進技術の導入や
技術の開発・改良を進め、難工事へ挑戦

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、日本の軟弱地盤に適さず、効果が期待できないと言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事で使われていた軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の画期的な工法を知り、同社と技術提携しました。日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により完成まで4年を要した歴史的難工事で威力を発揮し、注入工法の概念を一変しました。当社はその後もソレタンシュ社と連携し、新技術の導入や共同技術開発を進め、特殊土木工事に新たな可能性を拓きました。

環境配慮型工法・技術の開発に着手し、
建築事業にも進出

1997年COP3で採択された京都議定書で、2020年までの地球温暖化対策目標が示され、環境保全への関心が世界的に高まりました。当社は1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。2000年には環境事業本部地盤環境部を新設し、当社が得意とする地盤改良技術を活かして、土壌汚染対策を手掛けるようになりました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。

大規模災害の復旧・復興と、
新たな市場創出に向けて

東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など、2000年からの10年間に大規模な地震が発生し、甚大な被害が発生しました。当社は被災した港湾、堤防、道路などのインフラに対して、地盤改良工事や地すべり対策工事などを手がけ、復旧復興事業の一翼を担いました。そして2018年、効率的な研究開発体制の構築を目指しR&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に研究開発を進めています。



1943 トンネル防水工事



1963 自走式RGパイル機



1950 のり面吹付作業



1995 北越北線鍋立山トンネル注入工事



1974 ソレタンシュ社より上越新幹線中山トンネル工事の注入作業



1980 「プラス工法」*による横須賀プラス(管沈埋)工事



2001 「オールグリーン工法」*によるのり面緑化工事



2008 岡本2丁目マンション



2008 武蔵関マンション



2015 三陸道FFのり面保護工事

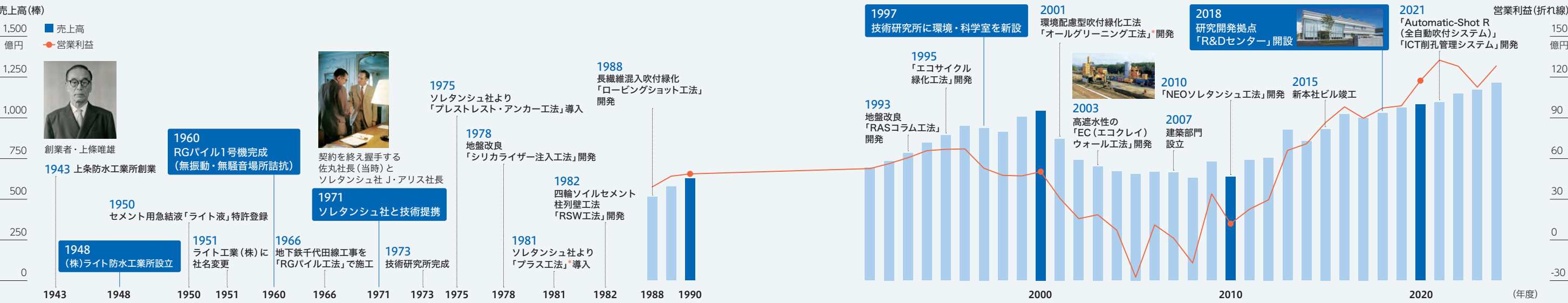


2016 中島海岸RAS地盤改良工事



2017 長陽大橋ルート復旧工事

ライト工業グループのあゆみと業績推移



ライト工業グループの事業

ライト工業グループは、「特殊土木のパイオニア」としての技術開発とノウハウの蓄積をベースに、土木、建築、海外、時代のニーズに応える独自技術で、人々の安心で安全な生活に貢献します。

事業領域

土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な保有技術

- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災
- 地盤改良
- 地中連続壁
- 管布設
- 薬液注入(グラウト)
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策
- 調査



建築事業

専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績

- 集合住宅
- オフィスビル
- ホテル
- 商業ビル
- 医療福祉施設
- 生産施設
- 大規模補修
- リニューアル



海外事業

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

主な施工実績

- 米国
- 香港
- シンガポール
- ベトナム



事業内容(工種)



斜面・のり面対策工事

人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。



基礎・地盤改良工事

軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できる暮らしを支えています。



建築工事

「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。



補修・補強工事

今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。



環境修復工事

斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を活かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用に貢献しています。

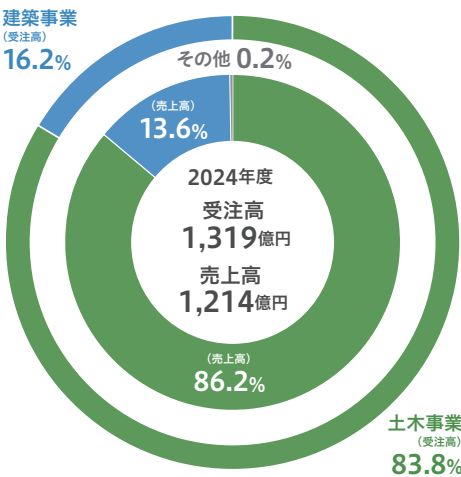


一般土木・その他工事

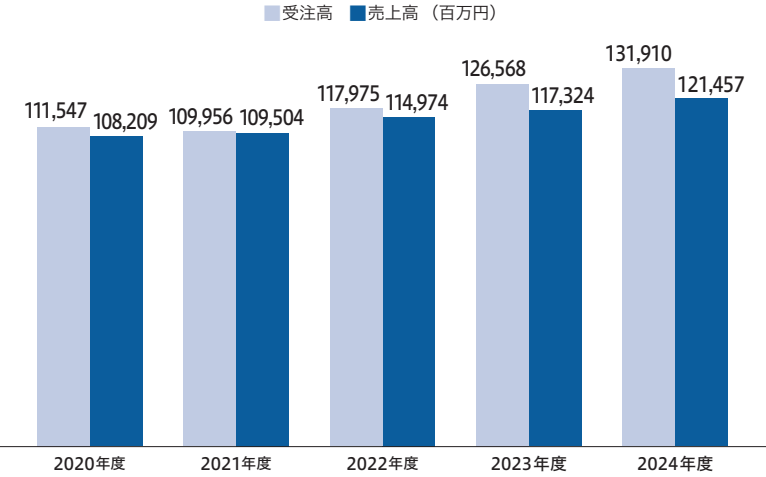
長年培ってきた当社の専門土木技術を織り込みながら、総合技術としての土木事業を展開し、安心で安全な国土づくりに貢献しています。

受注高・売上高(連結)

受注高・売上高構成比



受注高・売上高推移

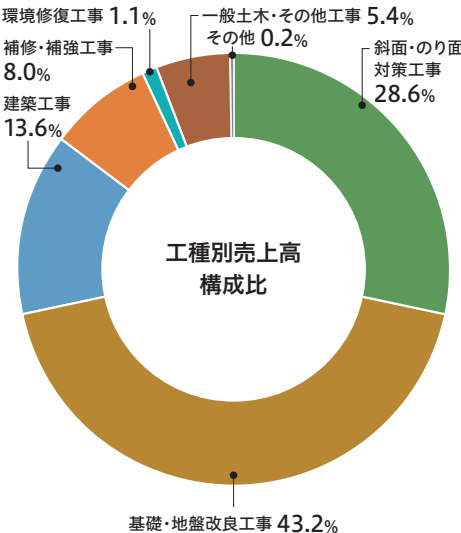
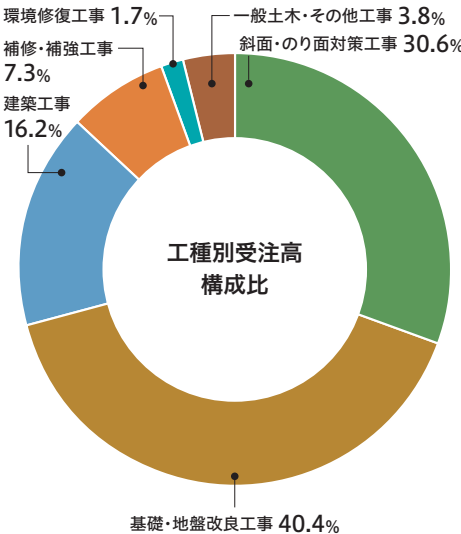


工種別受注高推移

		(単位: 百万円)				
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
建設事業	斜面・のり面対策工事	38,383	38,075	35,485	36,535	40,310
	基礎・地盤改良工事	36,349	41,268	48,693	56,297	53,293
	建築工事	14,772	16,093	16,571	17,988	21,426
	補修・補強工事	11,339	5,569	10,847	7,999	9,685
	環境修復工事	2,705	2,139	2,540	804	2,188
	一般土木・その他工事	7,996	6,810	3,836	6,943	5,006
その他		—	—	—	—	—

工種別売上高推移

		(単位: 百万円)				
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
建設事業	斜面・のり面対策工事	40,597	37,324	36,585	33,922	34,706
	基礎・地盤改良工事	36,230	38,625	44,570	50,103	52,487
	建築工事	15,304	14,764	15,354	16,469	16,463
	補修・補強工事	5,628	7,919	7,908	8,571	9,656
	環境修復工事	2,061	2,405	1,018	2,550	1,284
	一般土木・その他工事	7,822	8,106	9,198	5,403	6,572
その他		563	356	338	305	286



特集

災害復旧に貢献し、地域の社会インフラの早期復旧と強靱な国土の形成に尽力

日本の国土の約7割は山地や丘陵地で占められており、活発な地震活動や世界でも有数の降雨量の影響で、土砂災害がたびたび発生しています。2024年1月1日の能登半島地震では、400件以上の土砂災害が発生しました。ライト工業は、災害復旧を社会的使命と考え取り組むとともに、災害を未然に防ぐ防災・減災技術により、災害に強い強靱な国土の形成に尽力しています。

能登半島地震による国道249号線の被害

2024年1月1日16時10分、石川県能登地方においてマグニチュード7.6（暫定値）の地震が発生し、志賀町および輪島市で震度7を観測したほか、能登地方の広い範囲で震度6以上の揺れを観測しました。この地震により、道路、鉄道、空路といった交通網が一時不通となるなど、地域社会に大きな被害と影響をもたらしました。能登半島の海沿いを結ぶ国道249号のうち、輪島市から珠洲市にかけての約53kmにおよぶ区間は能登半島地震と奥能登豪雨により、のり面崩落や道路の陥没など大きな被害を受けました。現在、国の権限代行により復旧工事が進められており、2029年春の本復旧完了を目標に整備が進められています。

当社はそのうち、珠洲市の「大谷トンネル・ループ橋工区」において、のり面復旧工事に携わっています。地震と豪雨によって大きく損傷した斜面の安定化を図り、国道249号の安全な通行の確保と地域住民の生活の早期回復に貢献しています。



国道249号線被害箇所 当初の様子

R6 249号珠洲地区法面復旧その1 工事

当社は、西松・和田内地域維持型建設共同企業体様のもと、「R6 249号珠洲地区法面復旧その1 工事」に携わっており、崩落したのり面の早期復旧と国道249号の安全確保のため、誠心誠意取り組んでいます。本工事地域は、能登半島地震により地盤が深刻な損傷を受けたうえ、奥能登豪雨により水が浸透してさらなる土砂災害を引き起こし、被害が拡大した地域です。斜面は非常に不安定な状態にあり、大雨が降ると土砂が水とともに道路へ流出する危険がありました。このため、仮設の落石防止ネットや土嚢を設置することで土砂の流出を抑え、安全に配慮して施工を進めています。のり面の本格的な復旧には、地山補強土工法である「DC

ネット工法」を提案して採用いただき、施工を行っています。「DCネット工法」は、斜面に補強材（ロックボルト）を挿入して安定化したのち、斜面全体に敷設した強度の高い金網（エクシードネット）とロックボルト頭部をつなぐケーブルにより斜面の表層崩壊と補強材間中抜け崩壊を防止する工法です。基盤保持効果が高く、斜面変形の抑制に優れるほか、従来の法枠工と比べ工期が短く、早期の復旧が可能です。これにより、国道249号の安全確保と地域住民の安心に貢献していきます。

さらに、のり面復旧後には植生吹付を行い、緑化による景観への配慮も進めていく予定です。



周辺の沢から流出した土砂を清掃する様子



仮設の落石防止ネット敷設



削孔の様子

安全管理の徹底

地震や豪雨により斜面が非常に不安定となっていることから、安全管理を徹底して施工を進めています。天候の急変に備え、気象情報を注視し、一定量以上の降雨が予測される場合は作業を中止、雨天後には斜面や湧水箇所を入念に確認し、安全を確保したうえで作業を再開しています。



朝礼でのラジオ体操

さらに、技能者の健康管理にも力を入れており、元請JVから支給された熱中症対策用のウェアラブル端末を導入しています。深部体温を推定し、上昇が見られる技能者には休憩や水分・塩分補給を促すことで、熱中症予防と安全な作業環境の維持に努めています。



熱中症対策用のウェアラブル端末

災害からの復旧と災害に強い国土の形成に貢献

当社の主力事業である特殊土木工事は、土砂災害などの予防と復旧の両面で重要な役割を担っており、災害復旧工事への対応を社会的使命と位置づけています。今後も、災

害復旧を通じて被災地の復旧・復興に注力するとともに、防災・減災技術を活用して災害を未然に防ぎ、災害に強い国土の形成に貢献していきます。



R6 249号珠洲地区法面復旧その1工事



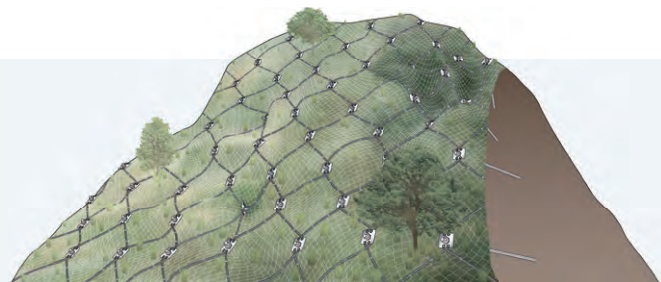
DCネット工法の特徴

表層崩壊・中抜け崩壊を防止

斜面に打設した補強材と頭部を連結したワイヤケーブルが表層崩壊を防止し、斜面全体に敷設した強度の高い金網が、補強材間の中抜けを防止します。中抜け崩壊が発生した場合も、ワイヤケーブルと強度の高い金網の相互作用により斜面の変形を最小限に抑制できます。

景観に配慮

通常、緑化基礎工として使用される菱形金網と比較して、立体的な形状を持つ強度の高い金網を使用するため基盤保持効果が高く、斜面全面を早期に緑化するのに効果的です。



DCネット工法

経済性で優位

主要な部材は、ネット・ケーブル・DCプレートと部材点数が少ないことに加え、軽量部材を使用するため施工が容易で他工法に比べて経済性に優れる工法です。

Voice

お客様の声



西松建設株式会社
R6 249号珠洲地区法面復旧
その1工事
西松・和田内地域維持型建設
共同企業体
珠洲大谷出張所
所長・現場代理人
中嶋 英裕 様

被災箇所である国道249号は、地域の生活や物流を支える重要な社会インフラであり、早期の復旧が望まれています。私たちは、工期の厳守と安全管理を両立しながら施工を進めています。

冬の時期に現場入りし、海辺特有の強い風や、移り変わりの激しい天候、そして崩落した斜面の大きさを目の当たりにしたことで、この現場の過酷さを実感しました。のり面は長大で、上下から施工を進める必要がありましたが、上部へ至る道路自体も被災していたため、まずは通行できるよう道を整備するところから始めました。また、崩落とともに大量の木々が滑り落ちて堆積しており、撤去作業も大きな課題となりました。

被災地特有の制約も数多くあります。崩落土砂の搬出先が限られることに加え、地域の物流も滞っていた

ため、セメントや碎石といった資材調達にも苦労しました。宅配便についても、道路の通行止めなどの影響で最初のうちは届かず、珠洲市の営業所に受け取りに行くなどして対応しました。

本現場での復旧工事は、ライト工業様が担うのり面工が占める割合が大きく、工期や安全に配慮した工法の提案もいただくなど、常に協力的な姿勢で施工にあたっていたっており、とても頼りにしています。被災箇所は深刻なダメージを受けており、大雨による追加の土砂流出の懸念など、現場の状況に応じて臨機応変な対応が求められることも少なくありません。そのため、発注者や施工業者の皆様と密にコミュニケーションを重ねながら工事を進めています。事故を防ぐことを最優先に、一つひとつの成果を着実に積み重ねることで工期を厳守するマネジメントを大切にしています。品質管理においても、Webカメラを活用した遠隔臨場により、発注者の監督員に遠隔で確認いただく仕組みを導入しています。

今後も復旧工事は続きますが、社会インフラの早期復旧のため、遅れることなく無事故で工事を終えることを第一に考え、出張所一体となって取り組んでいきます。

担当者の声



中部統括支店
施工技術部施工技術三部
森山 昇

現場に最初に乗り込んだ際は、その被害規模の大きさに圧倒されました。のり長が高く、崩落した自然のり面であったため、さらなる崩落のリスクも強く感じました。今回の現場は、能登半島地震と奥能登豪雨の影響で深刻な被害を受けており、国道249号の復旧という重要な社会インフラを対象とすることから「早期ののり面復旧」と「施工時の安全確保」が大きな課題だと考えています。現在に至るまで、この二つの課題解決を軸に、出張所一体となって取り組んでいます。

施工を進める中で特に難しさを感じるのは天候の影響です。大雨のたびに各所で土砂が流れ出し、一時的に通行止めとなることも少なくありません。その結果、資材の搬入ができず工程の調整を余儀なくされるなど、施工計画に影響が及びます。また、通行止め等の情報がすぐに入らない場合も多いため、天気予報を注視しながら臨機応変に対応する体制を整えて施工

を進めています。

安全確保も徹底しています。雨によって見えない亀裂に水がしみこみ、突然崩れ出すリスクがあるため、大雨のときには工事を止め、雨が上がった後にはのり面を念入りに点検します。「被災地の復旧工事で自分たちが被災してはならない」との思いで、常に安全第一の判断をしています。

2025年8月のお盆の時期にも大雨が降り、施工箇所周辺の沢等から道路に水と一緒に土砂が流れ出しました。現場の近くには被災された方々の仮設住宅があり、通行止めが起きれば孤立の危険があったため、すぐに土砂の清掃を行いました。さらに、仮設住宅近くに流れ出た土砂も、注文者の皆様と協力して撤去し、住民の方々の不安を少しでも和らげることができたのではないかと思います。感謝の言葉をいただいたときには、地域に役立てている実感が大きく、やりがいを感じました。注文者の皆様と対策を練り、土嚢を積むことで今では多少の雨では道路への影響は出なくなりました。

工期を守ることはもちろんですが、それ以上に安全を第一に進めることが大切だと考えています。地域の皆様が安心して道路を利用できるよう、これからも安全最優先で復旧に取り組んでいきます。



代表取締役社長
阿久津 和浩

ライト工業はこれからも、 社会の基盤を守り、 次世代の成長を支える企業として 挑戦を続けます。

ライト工業の使命

私たちライト工業株式会社は、創業以来八十余年の歴史を歩んでまいりました。その長い時間の中で、私たちが一貫して抱き続けてきた使命は「人々の暮らしと命を守り、安全で安心な社会を築くこと」であり、この思いこそが当社の存在理由そのものです。時代ごとに直面する課題は異なりますが、そのたびに私たちは社会の声に耳を傾け、必要とされる技術と人財を磨き続けることで、その期待に応えてきました。

いま振り返ると、日本の戦後史と当社の歩みは重なり

合っています。高度経済成長を支えた大規模インフラの整備はもちろんのこと、阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして近年頻発する豪雨災害や台風被害。これら大規模災害の現場には必ずと言ってよいほど当社の社員が駆けつけ、地域の方々が安心して暮らせる環境を取り戻すために尽力してきました。社会の安定を守るという営みは、一過性の事業ではなく、時代を超えて繰り返される責任です。私たちはそれを「使命」として受け継ぎ、次の世代へとつないでいかなければなりません。

技術・信頼・人財を軸に社会課題へ挑戦

現在、私たちを取り巻く社会環境はこれまで以上に複雑で、多面的な課題が折り重なっています。気候変動の影響は深刻化の一途をたどり、夏の猛暑や冬の豪雪、記録的な集中豪雨など、従来の常識を超える規模の自然現象が頻発するようになりました。地球温暖化はすでに人類全体の課題であり、その影響は日本の国土にも容赦なく表れています。私たち建設業界に課せられた責任は、防災・減災にお

ける社会的要請に応えることにとどまらず、未来世代のために持続可能なインフラを築くことへと広がっています。

さらに、国内に目を向ければ、インフラの老朽化が深刻さを増しています。橋梁やトンネル、上下水道などは、建設から半世紀以上を経過したものが急増し、維持管理や補修の需要は急激に拡大しています。国土交通省の統計によ

れば、2033年には全国の橋梁の約6割が建設後50年を超えるとされ、社会資本の更新は待ったなしの課題です。私たちには、過去の資産を守りながらも、新しい技術を導入して効率的かつ持続可能な維持管理を実現するという二重の使命が課されています。

また、地政学的リスクの高まりも事業環境を大きく左右しています。国際情勢の不安定化は資材価格やエネルギーコストの急騰を招き、建設業の収益構造に直接的な影響を及ぼしています。円安の進行は海外調達コストを押し上げ、為替変動リスクが経営判断に一層の慎重さを求める状況となっています。こうした外部要因は避けることのできない現実であり、私たちはそれに備え、柔軟で持続的な経営体制を築かなければなりません。

社会課題への挑戦が持続的成長の原動力

私が社長として特に強く感じているのは、社会の不確実性が常態化しているという現実です。過去の常識にとらわれて行動しては、想定外の事態に対応できません。近年、私自身も数多くの現場を訪れ、社員たちが予測不能な状況の中で果敢に対応する姿を目の当たりにしました。豪雨により山肌が崩れた現場では、徹夜で安全対策を講じる若手社員の姿がありました。地震で大きな被害を受けた地域では、被災者の声を直接聞きながら、一刻も早い復旧に向けて作業を続ける社員の背中がありました。その一人ひとりの姿は、まさに当社の使命を体現しており、私はそこに無限の可能性を感じています。

こうした経験から私が確信したのは、どれほど時代が変わろうとも、社会の安心と安全を守るという営みには終わりが無いということです。そして、その営みを成し遂げるのは、機械や技術だけではなく、現場で汗を流す社員一人ひとりの覚悟と誇りなのです。だからこそ私は、人財への投資を最重要課題と位置づけています。未来を担う若手の育成、多様な人財の活躍推進、健康経営の推進などを通じて、社員が安心して挑戦できる環境を整えなければ、社会に対して責任を果たすことはできません。

同時に、私たちの責任は国内にとどまるものではありません。東南アジアをはじめとする新興国では、経済成長に伴って都市化やインフラ需要が急速に拡大しています。しかしそこには、防災・減災の観点では未解決の課題が山積しています。洪水被害や土砂災害、都市の地盤沈下といった現象は、現地の人々の生活を脅かし続けています。当社が担うべき役割は、もはや国内に限定されるものではなく、グローバルな視野で社会課題の解決に貢献することに広がっています。

社会構造の変化も見逃すことはできません。日本は人口減少と少子高齢化の進展により、労働力人口が減少を続けています。特に、建設業界における技能労働者の高齢化は深刻です。若手人財の確保は困難さを増し、業界全体として生産性向上が不可欠となっています。ここにこそ、デジタル技術の活用や施工プロセスの革新が求められているのです。こうした複雑な課題が同時に押し寄せる現代社会では、技術を進化させ、信頼を積み重ね、人財を育成する。この三つの軸が互いに有機的に結びつき、未来を切り拓く力となると考えています。私は、激動する時代の中でこそ、当社が持つ強みと使命を再確認し、挑戦を恐れず進む覚悟を新たにしています。

また、社会の信頼を得るためには、透明性と説明責任も不可欠です。近年、統合報告書やサステナビリティ報告書の重要性が増しています。投資家や取引先、地域社会、そして社員に対して、私たちがどのような価値を生み出し、どのようにリスクに備え、未来に向けてどのような戦略を描いているのかを、正直かつ丁寧に伝えること。その積み重ねが信頼を生み、結果として企業価値を高めるのです。私は、単に業績を語るのではなく、私たちが社会課題にどう立ち向かっているのかを語ることこそが、これからの経営者に求められる姿勢だと考えています。

未来を見据えるとき、私の心には常に「次の世代に何を残すのか」という問いがあります。インフラは一度整備すれば数十年にわたって人々の暮らしを支えます。だからこそ、いま私たちが選ぶ工法や資材、設計思想は、将来世代に大きな影響を与えるのです。環境負荷の低減、再生可能エネルギーの活用、生物多様性への配慮。これらは一見すると追加的なコストに見えるかもしれませんが、しかし、未来世代の安全と豊かさを守るためには避けて通れない投資です。私たちは「いま」だけでなく、「これから」の社会を見据えた意思決定をしていかなければなりません。

私は、こうした社会的責任を果たすことと、企業としての成長は決して矛盾しないと信じています。むしろ、社会課題の解決に取り組むことこそが、新たな市場を開拓し、持続的な成長をもたらす原動力になるのです。防災・減災の分野はもちろん、老朽インフラの更新や再生可能エネルギー分野、さらには都市の再開発における環境配慮型建築。これらはいずれも社会が必要とし、同時に企業にとって大きなビジネスチャンスとなる領域です。当社は、その最前線で挑戦を続ける覚悟を持っています。

挑戦と継承の精神が未来を切り拓く力

ライト工業の歴史を振り返るとき、そこには常に「社会の基盤を支える」という強い使命感が流れています。当社の伝統は、単に技術の系譜として語られるものではなく、現場で積み重ねられてきた物語の連なりです。山間部で豪雨の中、泥に足を取られながら斜面を安定させた工事。都市部で騒音や環境負荷に配慮しながら施工を完遂した工事。海外の見知らぬ土地で言葉の壁を越え、現地の技術者と共に汗を流した工事。それぞれの現場で刻まれた経験は、社員の記憶と誇りとして積み重なり、次世代の社員へと語り継がれていきます。この「人と人のつながりの物語」こそが、ライト工業の真の財産であり、他社には容易に真似できない無形の強みであると考えています。

過去5年間の振り返り

直近の5年間を振り返ると、私たちは大きな成果と学びを得ることができました。数字の面でいえば、売上高は2019年度比で約15%拡大し、2024年度には1200億円規模にまで到達しました。営業利益も堅調に推移し、資本効率を示すROEも改善傾向を見せ、当社の財務体質は着実に強化されつつあります。もちろん、この5年間は順風満帆だったわけではありません。資材価格の高騰やエネルギーコストの上昇、為替の急激な変動といった外部環境の逆風は、当社の収益構造に大きな影響を与えました。とりわけウクライナ情勢の長期化や国際的な資源争奪は、建設業界全体に調達コストの上昇をもたらし、私たちも例外ではありませんでした。計画通りの利益水準に届かないプロジェクトもあり、経営として厳しい判断を迫られる局面もありました。

しかし、こうした困難こそが私たちに大切な教訓を与えてくれました。それは「成長と安定は表裏一体である」ということです。売上や利益といった成長指標を追いかける一方で、収益基盤を安定させ、財務の健全性を保つことの

私はこれまで数多くの社員と対話してきました。そこには「社会に必要とされている」という誇りが共通して存在していました。一人のベテラン社員は「危険な現場でも、地域の人が安心して暮らせるならやりがいがある」と語ってくれました。若手社員は「自分の手で作った構造物が何十年も残ることに責任を感じる」と目を輝かせました。こうした言葉は、当社の文化が単なる事業活動を超え、社会と深く結びついていることを物語っています。

このように、歴史を通じて培われたものは、単なる技術や設備だけではありません。困難を前にしても諦めず、仲間とともに知恵を出し合い、社会に必要な答えを導き出す姿勢こそが、当社の伝統です。そして私は、この「挑戦と継承の精神」こそが、当社の未来を切り拓く最大の力になると信じています。

重要性を改めて認識しました。追い風が吹いているときこそ、冷静に守りを固め、逆風が吹いたときに備える経営姿勢こそが持続可能な成長の前提条件だと学びました。

この5年間で、当社が特に力を注いだのは「人財戦略」でした。建設業界全体が労働力不足に直面する中で、単に人数を確保するだけではなく、社員一人ひとりが力を最大限に発揮できる環境を整えることが、長期的な競争力の源泉になると考えたのです。その一環として、女性技術者の採用と登用を積極的に進めました。従来は男性比率が圧倒的に高かった現場において、女性ならではの視点が安全対策やチーム運営に新しい価値をもたらしています。たとえばある災害復旧現場では、女性技術者が中心となって作業員とのコミュニケーションを円滑化し、現場の安全意識を高める取り組みが成功しました。これは組織全体に「多様性が新しい力を生む」という気づきをもたらしました。

さらに、シニア人財が活躍する場を充実させました。豊富な経験を持つベテラン社員が、若手社員に知識や技能を伝承することで、技能継承の断絶を防ぐだけでなく、世代を超えた協働の文化を育てています。実際、ある現場では70歳を超えるベテラン技術者が若手社員を指導し、そのチームが難工事を成功に導いた事例がありました。このように「経験と若さの融合」は、当社の現場力を支える大きな強みとなっています。

今後は、若手社員向けの海外研修制度を拡充し、早い段階から国際プロジェクトに参加する機会を提供することを考えています。現地の施工現場で異なる文化や価値観に触

れた経験は、技術だけでなく「課題を多角的に捉える力」を磨く場となり、多くの若手社員が「グローバルに通用する技術者」として成長してくれることを期待しています。

一方で、この5年間は課題も浮き彫りになりました。たとえば海外プロジェクトでは、現地の規制や契約慣習の違いが想定外のリスクとなることがありました。国内市場においても、資材価格の急激な変動により採算が圧迫される事例があり、契約条件の見直しやサプライチェーンの多様化が今後の課題であることを痛感しました。これらの経験を通じて私が強く感じるのは、「成功も失敗もすべてが学びであり、次の成長の糧になる」ということです。困難な課題に挑戦する以上、常にリスクが伴います。しかし大切なのは、そこから何を学び、次にどう生かすかです。当社は失敗を恐れず挑戦を続け、その過程で得られる知見を組織全体に共有する文化を育ててきました。この姿勢こそが、変化の激しい時代を生き抜く力になると確信しています。

過去5年間で私たちが成し遂げた成果は、単なる業績の積み重ねではありません。それは「技術の進化」「人財の成長」「社会課題への貢献」という三つの側面が相互に作用して生み出されたものです。そして、この成果は次の中期経営計画「Raito2027」を推進する大きな基盤となります。私たちはここで得た学びを胸に、さらなる挑戦へと踏み出す準備を整えました。

新中期経営計画「Raito2027」の基本方針

私たちライト工業が掲げる新中期経営計画「Raito2027」は、単なる経営指標の羅列ではなく、これまで積み上げてきた歴史と伝統を未来へつなぐための「羅針盤」として位置づけています。本計画のスローガンである「技術×信頼×人財で、次世代の成長へ」は、当社が長年培ってきた強みを結晶させた言葉であり、これからの時代に必要とされる価値を明確に指し示すものです。

まず「技術」についてですが、当社の競争力の源泉は、特殊土木という独自領域で磨き上げてきた数々の工法や施工ノウハウにあります。近年では、ICT施工やAI解析をはじめとするデジタル技術を積極的に導入し、従来の経験則に頼る施工から科学的かつ効率的な施工へと進化を進めています。Raito2027ではこの流れをさらに加速させます。これにより、災害リスクに先んじて対応する新工法や、環境負荷を最小化する施工技術を社会に提供していく考えです。

次に「信頼」です。建設業は一度の失敗が社会に甚大な影響を及ぼす産業であり、顧客や地域社会からの信頼こそが

私たちを取り巻く事業環境は、過去に例を見ないほど複雑さと不確実性を増しています。建設業界は社会の根幹を支える産業でありながら、同時にその環境変化の影響を最も直接的に受ける業界の一つでもあります。いま私たちが直面している課題を整理すると、気候変動の深刻化、社会資本の老朽化、労働力不足と人財の多様化、地政学的リスク、そしてデジタル技術の急速な進化といった要素が複雑に絡み合っています。これらの課題は単独で存在するのではなく、相互に影響し合い、私たちの事業に重層的な負担を与え、従来の延長線上では対応できない局面が数多く生まれています。私は、こうした現実を「危機」として捉える一方で、大きな「変革の機会」としても認識しています。なぜなら、社会が直面する難題は、必ず解決策を必要としており、その解決に資する技術や人財を持つ企業こそが、新しい信頼と評価を獲得できるからです。

私は、これらの多様な課題を前にして、ライト工業の果たすべき役割がかつてないほど大きくなっていることを実感しています。そして同時に、この挑戦に立ち向かうことができる歴史と技術、人財を私たちが有していることに誇りを感じています。社会課題が山積する時代だからこそ、私たちの強みは輝きを増し、真価を発揮するときなのです。

最大の資産です。当社はこれまでも、災害発生時には真っ先に現場に駆けつけ、復旧に尽力することで信頼を積み重ねてきました。Raito2027ではこの信頼をさらに強固にすべく、安全・品質管理の徹底を柱としています。たとえば施工管理データの一元化を進め、品質トレーサビリティを高めることで、顧客や行政に対して「見える安心」を提供します。また、ステークホルダーとの対話機会を増やし、双方向の信頼関係を築く仕組みを整えることにも注力してまいります。

そして「人財」です。事業環境が急速に変化する時代において、最も重要な資源はやはり人であると私は考えています。Raito2027では、社員一人ひとりが専門性を高め、同時に柔軟な発想で新しい挑戦に踏み出せるよう、人財投資をこれまで以上に強化します。具体的には、教育投資を増加し、デジタル技術研修や海外プロジェクト研修を拡充します。また、ダイバーシティ推進の観点から、女性技術者や外国籍社員の採用・登用を積極的に進め、多様な視点を組織の力に変えていきます。



トップメッセージ

これらの「技術」「信頼」「人財」を核に据えたRaito2027の基本方針は、単に企業の成長を目指すだけではありません。私たちは社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現することを目指しています。たとえば防災インフラの整備は地域住民の安全を守ると同時に、長期的に見れば地域経済の活性化にもつながります。再生可能エネルギー分野への参入はCO₂削減に貢献すると同時に、新しい収益源として企業の持続的成長を支えます。このように「社会と企業の利益が交わる領域」で挑戦を続けることこそが、Raito 2027の根幹を成しています。



ライト工業の将来ビジョン

未来を見据えるとき、私たちライト工業が目指すべき姿は明確です。それは「社会の安全と安心を守り、持続可能な成長を実現する企業」として、次の100年を切り拓いていくことです。Raito2027はその中期的な道標に過ぎず、私たちの視線はさらに長い未来へと向けられています。ここで重要なのは、単に売上や利益の拡大を追求するのではなく、社会的価値の創造を経営の中核に据えることです。私たちの存在意義は、常に社会課題の解決に直結しており、その使命感をどのように果たしていくかが将来ビジョンの核となります。

私たちが掲げる将来ビジョンは決して抽象的な理念にとどまりません。数値目標と具体的な行動を伴う「社会への約

Raito2027を実現するにあたり、私たちは具体的な数値目標を掲げています。これらの数値目標は単なる数字の追求ではなく、「持続的に成長しながら、社員、株主、顧客を含むすべてのステークホルダーに還元する」ための約束であり、私たちの覚悟を示す指標でもあります。こうした挑戦の根底には「人と社会に必要とされ続ける企業であること」という変わらぬ理念があります。Raito 2027は数字や戦略だけで構成された計画ではなく、社員一人ひとりが自らの仕事に誇りをもち、社会からの信頼に応える姿勢を具体化したものです。私は、この計画を実行に移す過程そのものが社員の成長につながり、最終的には組織全体のレベルアップを実現すると確信しています。

私は経営者として、この新中期経営計画を必ずや実現し、社会とともに歩む企業の姿を体現したいと考えています。Raito2027は「次世代の成長へ」という言葉の通り、未来を切り拓く挑戦であり、社員、株主、顧客、そして社会全体への約束です。この挑戦の先にこそ、ライト工業が100年企業として輝き続ける姿があると思っています。

束」として位置づけられ、経営と現場の双方で実践されています。そしてそのすべての取り組みの根底にあるのは、「人々の安全と安心を守る」という創業以来の使命です。私は、ライト工業が次の100年も必要とされる存在であり続けるためには、この使命を決して忘れず、常に進化を続ける姿勢が欠かせないと考えています。

未来は決して予測可能ではありません。しかし、どのような環境変化が訪れようとも、私たちが大切にしてきた「技術」「信頼」「人財」の三つの軸を磨き続けることで、社会からの期待に応え続けることができると信じています。

長期的な成長に向けて明確な道筋を描き、それを実現するための実行力を備えているという点です。Raito2027をはじめとする中期経営計画では、売上高や営業利益率、ROEといった財務目標を掲げていますが、これらは単なる数値ではなく「社会的価値創造と一体化した成果指標」であると私は考えています。例えば、防災・減災インフラの整備においては、地域の安全性を高めることで長期的な需要が生まれ、その結果として収益基盤が強化されます。このように、社会的課題を解決することが企業価値の向上につながると

いう循環を確立している点が、当社の最大の強みです。

投資家の皆さまからは、「建設業という成熟産業において、どのように持続的な成長を実現できるのか」という問いをいただくことが少なくありません。私たちの答えは明確です。それは「技術革新と人財育成を両輪とし、社会課題を成長機会に転換する」ということです。たとえば、気候変動の深刻化は社会にとって脅威である一方、防災・減災や適応型インフラに関する新たな市場を生み出しています。私たちはこの変化を的確に捉え、これまでにない新しい工法や事業領域に挑戦することで、成長の道を切り開いていきます。

また、株主還元についても明確な方針を持っています。安定配当を基本としながら、業績の進捗や財務状況に応じて自己株式の取得を含む柔軟な還元策を検討し、株主価値の最大化を図ります。これは単なる財務戦略ではなく、当社を支えてくださる株主の皆さまと「持続的な信頼関係」を築くための姿勢そのものです。私は、株主還元は短期的な利益配分ではなく「未来とともに歩むパートナーへの誠実な約束」であると位置づけています。

社会全体に対しても、私たちは強いメッセージを発信したいと考えています。建設業は人々の生活を陰で支える存在であり、その役割が注目されることは多くありません。しかし、災害復旧やインフラ整備の現場で私たちが果たす役割は、人々の安全・安心に直結する極めて重要なものです。私たちは今後も「見えないところで社会を支える存在」とし

ライト工業の約束

最後に、株主、投資家、社会の皆さまにお約束したいことがあります。それは、ライト工業はどのような環境変化があろうとも「技術」「信頼」「人財」を磨き続け、社会に必要とされる企業であり続けるということです。私たちはRaito2027の達成を通じて、財務的成果と社会的価値を同時に実現し、その先に広がる未来を切り拓いていきます。この挑戦は決して容易ではありませんが、創業以来の歴史と伝統、そして社員一人ひとりの誇りと情熱があれば必ず実現できると確信しています。

株主・投資家の皆さまには、どうか長期的な視点から当社の歩みを見守り、ともに未来を築いていただきたいと願っています。そして社会の皆さまには、引き続き厳しくも温かいご意見をいただきながら、ともに安全で持続可能

での責務を果たしつつ、その価値を積極的に社会に伝えていきます。インフラを通じた安心の提供は、数字に表れる利益を超えた大きな社会的価値であり、それを可視化し、広く理解していただく努力を怠ってはならないと考えています。

社会から寄せられる期待に応えるために、私たちは「持続可能な成長」と「責任ある経営」の両立を徹底してまいります。建設業は社会課題に最も近い産業であると同時に、多様な利害関係者と深く関わる産業です。だからこそ、企業経営の透明性を高め、ガバナンスを強化することが、投資家や社会の信頼を確立する基盤となります。当社では、取締役会の機能強化、社外取締役比率の引き上げ、コンプライアンス推進委員会の活動拡充など、内部統制の高度化を着実に進めています。これらの取り組みは「守りの経営」にとどまらず、むしろ積極的に企業価値を高めるための「攻めのガバナンス」へと進化させています。

未来を担う世代への責任も忘れてはなりません。私たちが整備するインフラは数十年、時には百年以上にわたって利用されるものです。つまり、いま私たちが決断し、実行することは、まだ見ぬ次世代の暮らしを形づくる行為に他なりません。その責任の重さを胸に刻み、「100年後の社会にとって誇れる仕事」をすることを社員一同の共通意識としています。私は、若手社員が「自分の手がけた構造物が未来の人々の生活を守る」と語る姿に触れるたびに、この理念が確かに受け継がれていることを実感します。

な社会を実現していきたいと考えています。ライト工業はこれからも、「社会の基盤を守り、次世代の成長を支える企業」として挑戦を続けます。



財務分析および経営状況

2024年度経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、円安基調の継続や物価上昇、米国の関税政策転換による世界経済の減速など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況が続いています。

建設業界においては、堅調な企業収益を背景に、設備投資を中心とした民間非住宅建設投資が堅調に推移しています。また、防災・減災、国土強靱化および将来を見据えたインフラ老朽化対策を主軸とする政府建設投資も高水準で推移しており、引き続き良好な受注環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、当社専業土木分野および建築分野ともに前年を上回り堅調に推移したことにより、131,910百万円(前期比4.2%増)となりました。また、売上高は、当社および米国子会社において施工高が増加したことにより、121,457百万円(前期比3.5%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、連結子会社において採算性が向上したことにより、売上総利益は25,097百万円(前期比8.1%増)となりました。営業利益、経常利益については、売上総利益が増加したことにより、各々、12,811百万円(前期比13.9%増)、13,169百万円(前期比13.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における当社方針に基づき、賃貸等不動産や政策保有株式の一部を売却したことにより、9,919百万円(前期比21.2%増)となりました。

財政状態

資産合計は、前期比で2,237百万円減少し、122,209百万円となりました。このうち、流動資産は前期比で3,071百万円減少し、78,411百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う電子記録債権の減少および有価証券の売却によるものです。また、固定資産は前期比で834百万円増加し、43,798百万円となりました。これは主に、社屋建替に伴う建物・構築物の増加によるものです。

負債については、前期比で182百万円増加し、33,534百万円となりました。このうち、流動負債は前期比で488百万円減少し、31,721百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が減少したことによるものです。固定負債は前期比で670百万円増加し、1,813百万円となりました。

純資産については、前期比で2,419百万円減少し、88,674百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益9,919百万円を計上したこと、株主配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものです。以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は前期比で

経営成績の推移

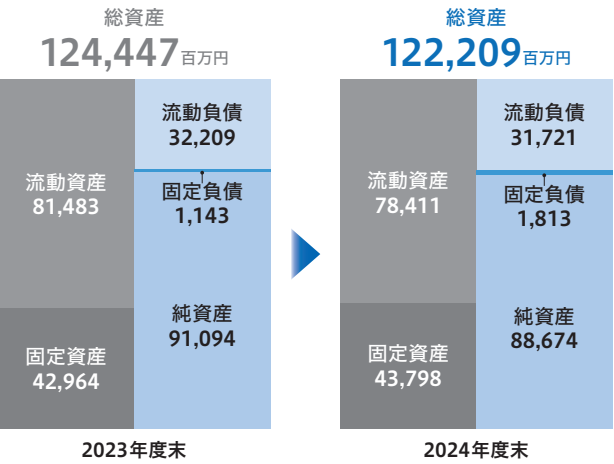
(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
受注高(百万円)	111,547	109,956	117,975	126,568	131,910
売上高(百万円)	108,209	109,504	114,974	117,324	121,457
売上総利益(百万円)	22,168	23,949	23,916	23,220	25,097
売上総利益率(%)	20.5	21.9	20.8	19.8	20.7
営業利益(百万円)	11,727	13,236	12,785	11,245	12,811
営業利益率(%)	10.8	12.1	11.1	9.6	10.5
経常利益(百万円)	12,136	13,976	13,310	11,609	13,169
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,640	8,930	9,489	8,181	9,919
株価収益率(倍)	11.3	11.2	10.2	12.1	11.5
ROE(%)	12.0	11.4	11.5	9.4	11.1

地域ごとの売上高(百万円)

(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
日本	104,024	107,480	109,736	106,763	110,478
北米	2,488	967	3,359	4,574	7,613
その他	1,696	1,056	1,878	5,987	3,365
合計	108,209	109,504	114,974	117,324	121,457

※当社の現在の資本構成および財務戦略との親和性を踏まえ、ROICではなくROEにより資本効率を判断しています。

0.6ポイント減少し、71.9%となりました。今後も中期経営計画「Raito2027」経営・財務・投資戦略に基づき、会社の成長を支える強固な経営基盤を確立し、事業運営を行っていきます。

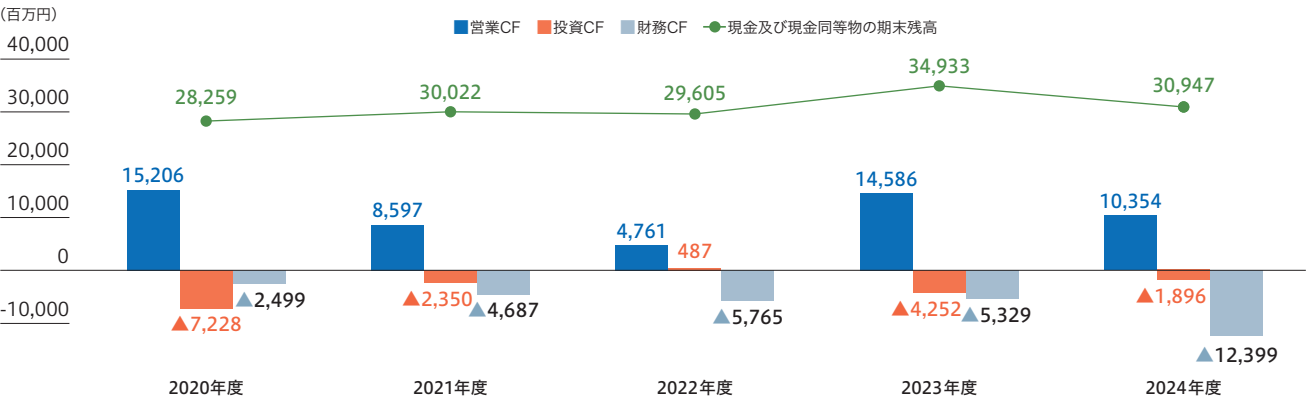


キャッシュ・フロー

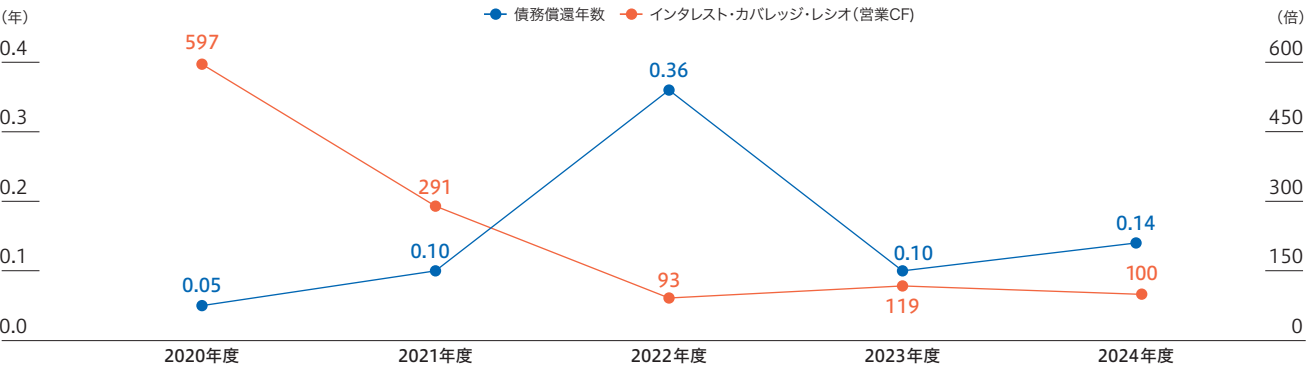
営業活動によるキャッシュ・フローは、10,354百万円の収入超過となりました。これは主に、法人税等の支払額による支出を、税金等調整前当期純利益による収入が上回ったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,896百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入および投資有価証券

の売却による収入を、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、12,399百万円の支出超過となりました。これは主に、配当金の支払額および自己株式の取得による支出によるものです。

キャッシュ・フローの推移



債務償還年数／インタレスト・カバレッジ・レシオの推移



資本の財源および資金の流動性

(1) 資金需要について

当社グループの資金需要は、営業活動では建設事業に関する材料費、協力業者への外注費、従業員への人件費などがあります。投資活動では主に施工機械の購入や成長投資、財務活動では株主還元を目的とした株主配当金および自己株式の取得があります。

(2) キャッシュアロケーションについての考え方

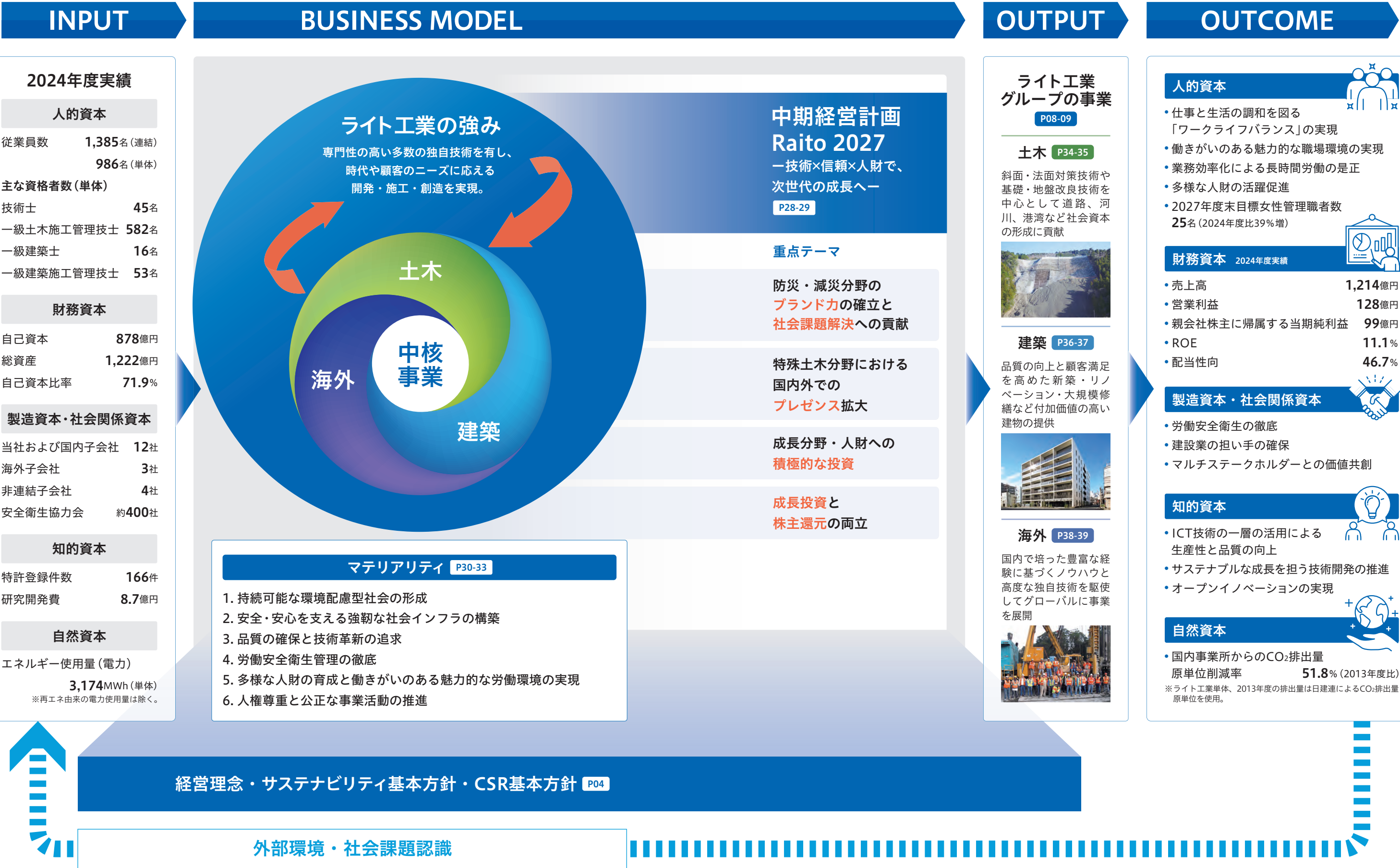
「持続的成長を支える成長投資と最適資本構成の実現」という方針のもと、獲得したキャッシュ・フローのうち、半分は事業の非連続成長の実現、既存事業の高付加価値化を目的とする成長投資に充当する方針です。残りについては最適資本構成の実現を図るため、株主還元を充当してい

く方針です。

なお、負債活用に関しては、投資効率の評価、金利水準等を考慮したうえで実施していきます。

(3) 資金調達について

中期経営計画期間の3年間で36,000百万円の営業キャッシュ・フローの獲得を見込んでおり、営業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力があると考えています。さらに、期間内において、「成長への負債活用」として最大10,000百万円の借入を想定しており、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金および成長投資資金を確保することは可能と考えています。



経営資本と強み

経営資本

人的資本

ライト工業グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現」を掲げており、優秀な人財の確保・育成による組織力の向上やダイバーシティの推進による新たな価値の創造を企業としての成長に向けた機会と捉え、様々な取り組みを行っています。

国籍、人種、性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人財を育成するため、従業員の能力開発支援に取り組んでいます。

従業員数

(連結) 1,385名 (単体) 986名

主な資格者数(単体)

技術士 45名 一級土木施工管理技士 582名

一級建築士 16名 一級建築施工管理技士 53名

財務資本

当社グループは強固な財務基盤を基本方針とし、会社の成長を支える強固な経営基盤を確保しながらも、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断されたものに対し、資本コストを意識しつつ投資を実行しています。

戦略的な資金活用とCCC (Cash Conversion Cycle：運転資金手持日数)の改善で適正利益と投資余力を創造し、利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資を実現していきます。

自己資本 総資産 自己資本比率

878億円 1,222億円 71.9%

知的資本

当社グループは「次世代に繋げる新技術・新工法の研究開発、新規事業を見据えた研究開発を行う」を研究開発方針とし、人々の暮らしと国土を守るための新技術開発、ICT活用技術を駆使した労働環境や働き方の改善を軸に、新規事業を見据えた研究開発に取り組んでいます。

環境変化に柔軟に対応し、サステナブルな成長を担う次世代に向けた技術開発を積極的に推進していきます。

特許登録件数 研究開発費

166件 8.7億円

製造資本・社会関係資本

当社グループでは、すべてのステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼関係を構築し、持続可能な発展を目指しています。お客様や株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めていきます。

当社および国内子会社 海外子会社

12社 3社

非連結子会社 安全衛生協定会

4社 約400社

自然資本

当社グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「持続可能な環境配慮型社会の形成」を掲げており、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献することで、持続的な発展を目指しています。

事業活動で使用する電力・燃料などのエネルギーや排出するCO₂などの環境負荷を把握し評価・管理した上で、環境負荷を低減するための環境保全活動を推進していきます。

エネルギー使用量(電力)

(単体) 3,174MWh ※再エネ由来の電力使用量は除く

ライト工業グループの強み

技術力

高度な特殊土木技術や独自工法による差別化と困難な現場でも最善策を模索する探究心

- 斜面・のり面対策分野や地盤改良分野などでの、独自工法の開発と展開
- 難地・急峻な地形など、高難度な施工条件にも対応できる技術力
- ICTや3D可視化技術の導入により施工効率、品質、安全性を高度化

ライト工業は1943年の創業以来、特殊土木分野における独自技術の開発と実践、導入を積極的に進めてきました。創業期から唯一無二の特殊技術を有する事業者として出発し、現場の課題や目的に合わせて技術革新を続けてきました。困難な現場でも最善策を模索する姿勢と探究心は、当社の技術力の核となっています。

また、海外の先進技術をいち早く取り入れるとともに、自社での技術開発、改良にも力を注ぎ、さまざまな難工事に対応してきました。中でも、1970年代に導入したソレタンシュ

工法は、歴史的難工事として知られる「上越新幹線中山トンネル高山立杭工事」において採用され、当社の高い技術力を広く知らしめる大きな契機となりました。この工法は、従来の注入工法の常識を大きく変えるものでした。

近年ではICT施工や3D可視化技術を活用し、現場の生産性や安全性をさらに高めています。熟練技術者のノウハウをデジタル化して次世代に引き継ぐ仕組みづくりにも取り組んでおり、少子高齢化や技術継承といった業界の課題への対応とともに、今後の競争力の強化にもつながると考えています。

信頼

災害復旧と社会インフラ整備における長年の実績と対応力

- 災害復旧やインフラ整備の豊富な実績によって培った社会からの信頼
- 技術と経験に裏打ちされた対応力
- 長年の施工品質と対応力が評価される顧客からの継続的な受注

長年の施工実績と社会貢献を通じて、ライト工業は、防災・減災を軸に、社会の安全と安心を支える企業として広く認知されています。創業以来、台風や地震、豪雨などの自然災害が発生するたびに、社会インフラの早期復旧に尽力してきました。東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨の際にも、技術力、機動力、豊富な施工実績に裏打ちされた「対応力」を発揮し、復旧復興事業の一翼を担いました。こうした実績により、「災害に強い企業」としての評価を確かなものとしています。

これらの実績は、発注者、元請企業との信頼関係を深め、安定的な受注につながっています。加えて、平時から取り組んでいる品質管理や安全対策、協力会社との強固なパートナーシップも高く評価されており、当社の持続的な事業成長を支える基盤となっています。

人財

高い専門性を有する人財と組織的育成体制

- 技術者の継続的な育成を支える多層的な人財育成制度
- 資格取得支援に力を入れ、有資格者が多数在籍
- 技術継承と組織文化を重視した持続的な人財戦略

ライト工業グループの強みを支えているのは、技術と信頼をかたちにする社員一人ひとりの存在です。長年にわたり、技術士をはじめとした有資格者の育成に力を入れており、若手からベテランまで幅広い人財が活躍しています。

社内では、教育研修や技術発表会、表彰制度など、社員の挑戦と成長を後押しする体制が整備されており、組織全体の技術力向上と社員のモチベーション維持につながっています。また、ベテランと若手が日々の業務の中で連携し、技術の継承と共有を進めることで、組織の技術基盤の強化を図っています。さらに最近では、DXを活用、蓄積した知見の「見える化」や「共通言語化」を進め、技術の伝承を促進しています。社員一人ひとりの成長が企業としての競争力向上と技術革新の源泉になっており、持続的な発展を支える重要な要素となっています。

24

RAITO Corporate Report 2025 25

中長期ビジョン

事業環境の見通し

1. 自然災害の激甚化

頻発・激甚化する自然災害から人命・経済社会を守るための公共事業は、国土強靱化基本計画の推進により引き続き堅調に推移することが見込まれる



2. インフラ・建築物老朽化

高度経済成長期以降整備されたインフラの老朽化が加速的に進行するためインフラの予防保全、民間マンション・ビルのリニューアルの増加が予測される



3. 技術革新・デジタル化

建設現場のICT導入による生産性の向上に加え、自動化建設機械による無人施工、VRを用いた検査の支援など一層の技術革新が進行する



4. 労働人口減少

建設業就業者は過去20年間で25%減少し、就業者のうち3割以上が55歳以上と高齢化も進行中であり、今後も労働力不足が見込まれる



5. 脱炭素社会

土木・建築分野では、インフラ・都市空間等でのゼロエミッション化、建設施工におけるカーボンニュートラル実現、ZEH/ZEB推進、炭素の固定化などが求められる



中長期ビジョン
～創業100周年に向けた挑戦～

経営理念

新たな価値に挑戦し、創造し続ける

創業100周年（2043年）

中長期ビジョン

サステナブルな社会実現に向けて、人と技術の力で世界に貢献する

ありたい姿

1 社会やステークホルダーに幅広く信頼される会社

2 安全、安心という社会課題の解決を担う会社

3 特殊土木業界の技術革新をリードする会社

4 多様な人財が活躍する活力溢れる会社

目指すべき方向性

1 防災・減災分野における総合力の追求

2 特殊土木分野における圧倒的地位の確立

3 周辺領域への進出と市場拡大

4 海外におけるプレゼンスの向上

5 多様な場面で能力を発揮する人財の育成

目指すべき方向性と具体的なゴール

目指すべき方向性	具体的なゴール
1 防災・減災分野における総合力の追求	- 国土を守るために必要な会社として社会からの認知を獲得 - 独自の防災技術を追求し、顧客に選ばれる企業となる - 安全で迅速な災害復旧の確立 - 安全で安心な住まいを提供する建築事業としてブランド確立 - 土木・建築分野の脱炭素化をリードし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献
2 特殊土木分野における圧倒的地位の確立	- 特殊土木分野で圧倒的なシェアを獲得する - 保有技術数で業界No.1 - 差別化した独自の価値を提供 - 他社が対応できない現場でも当社なら対応可能 - 協力業者・技能労働者の提携数も業界No.1
3 周辺領域への進出と市場拡大	- 調査・設計や維持管理を含めた周辺領域への拡大と対応 - 地方のニーズに対応できる体制の構築 - 防災・減災分野における新たな価値の提供 - 材料開発やアプリケーション開発により新たな収益源を創出 - 土木事業と建築事業のシナジーの創出
4 海外におけるプレゼンスの向上	- 防災・減災分野の世界最高水準技術の確立 - 高い対応力と技術力で顧客に選ばれる企業 - 進出地域におけるシェア拡大 - 人と技術の両面で専門分野のトップ企業として認知獲得 - 国際的な技術者の育成と輩出により世界各地で貢献
5 多様な場面で能力を発揮する人財の育成	- グローバルに活躍できる人財の育成 - 個人の成長の促進を通じて成長する企業 - 社員全員が意欲的に活動し挑戦できる場を提供 - 成長を実感することが仕事の楽しみにつながる職場環境 - 協力会社の技能労働人財も共に成長し活躍できる企業

中期経営計画「Raito2027」

2025年～2027年

中期経営計画
Raito 2027

技術 × 信頼 × 人財で、
次世代の成長へ

重点
テーマ

✓ 防災・減災分野のブランド力の確立と社会課題解決への貢献

✓ 特殊土木分野における国内外でのプレゼンス拡大

✓ 成長分野・人財への積極的な投資

✓ 成長投資と株主還元の両立

財務目標

成長市場への積極的な経営資源の投入により、持続的な利益成長を目指す

	2022年度	2023年度	2024年度	中計最終年度 2027年度目標
売上高	1,150億円	1,173億円	1,214億円	1,350億円
営業利益	128億円	112億円	128億円	155億円
ROE	11.5%	9.4%	11.1%	12.5%以上
DOE	3.7%	3.9%	5.2%	6.0%以上
配当性向	32.0%	41.6%	46.7%	50%以上

分野別目標

※分野別売上高は内部取引を含むため、連結売上高と分野別売上高合計は一致しない

		2022年度	2023年度	2024年度	2027年度
分野別目標	連結売上高※	1,150億円	1,173億円	1,214億円	1,350億円
	土木	819億円	821億円	852億円	950億円
	建築	140億円	145億円	152億円	170億円
	海外	53億円	107億円	110億円	120億円
	グループ会社	163億円	121億円	127億円	140億円
事業戦略	土木	市場優位性の確立に向けた技術力と人財の強化			
	建築	設計部門設立とリニューアル事業強化による総合対応力の実現			
	海外	コスト競争力向上とシェア拡大			
	グループ会社	経営資源の再配置による市場対応力強化			
事業戦略を支える 経営基盤の強化	人財戦略	人財への積極投資と社員が意欲をもって働ける職場づくり			
	DX戦略	業務改善の領域を超えて、DXで価値創造を加速する			
	M&A戦略	戦略的M&A推進による事業規模拡大と人財獲得			
	サステナビリティ	社会課題の解決を通じた持続的な成長			
	財務資本政策	成長投資と最適資本構成の実現により持続的成長を支える			

事業戦略

土木 市場優位性の確立に向けた技術力と人財の強化

重点施策

- 積極採用と早期育成による施工体制の拡充
- 新技術の開発とM&Aによる補修・補強分野の拡大
- 能登半島地震復旧への積極的貢献
- ICT技術・独自工法・材料の開発による市場競争力の獲得
- 施工時期の平準化を意識した受注戦略
- 環境負荷低減工法の実現と普及

建築 設計部門設立とリニューアル事業強化による総合対応力の実現

重点施策

- 積極採用と早期育成による施工体制の拡充
- リニューアル事業の強化による維持更新需要の取り込み
- 設計部門設立による営業力強化と施工効率向上
- DXの活用による管理負担の軽減
- 組織的営業力強化による優良顧客の拡大

海外 コスト競争力向上とシェア拡大

重点施策

積極採用と早期育成による施工体制の拡充

- 海外事業を担える社員数確保のための若手向け海外研修プログラムの実施

現地組織体制の強化による持続的成長基盤の創出

米国	積極的な機械投資と技術者養成による大型案件対応能力の強化・確保
ベトナム	コスト競争力強化のための独自工法の早期認知度向上、技術者の育成
シンガポール	独自工法の現地仕様化による事業量の拡大・民間需要の開拓

グループ会社 経営資源の再配置による市場対応力強化

重点施策

- 積極採用と早期育成による施工体制の拡充
- グループ各社の統合・再編成や本体からの幹部派遣による経営基盤の整備
- グループ間人財交流による組織対応力の向上
- M&Aを活用した市場対応力の獲得、補修・補強分野の拡大

マテリアリティと主な取り組み

ライト工業グループは「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の経営理念のもと、優れた技術・工法・サービスを通じて社会の課題を解決し、サステナブルな社会の構築に貢献することで、社会から必要とされる企業グループを目指しています。

ライト工業グループは、環境保全の取り組みをはじめとした事業の成長と社会への貢献を両立させる活動をさらに前進させるために、サステナビリティ基本方針のもとにサステナビリティ経営を進め、企業価値の向上に努めていきます。

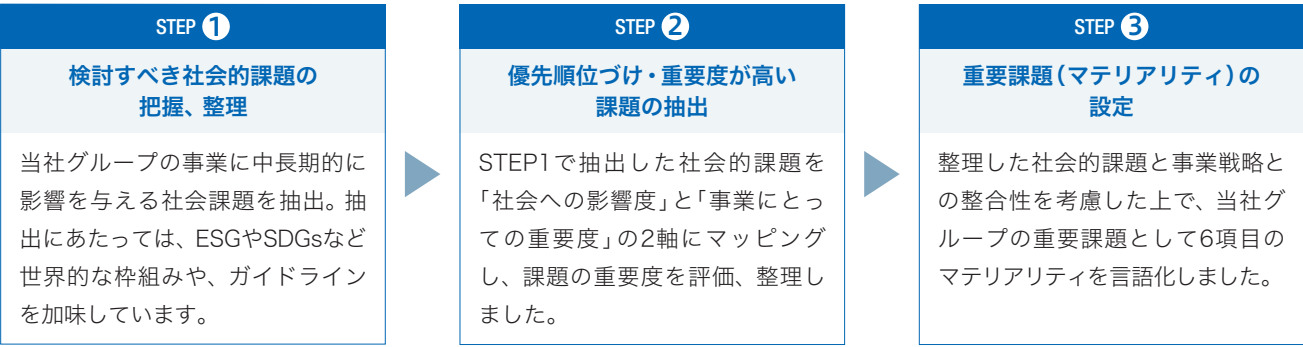
サステナビリティ基本方針

ライト工業は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、地球環境や社会との調和を図りながら、人々が安心して豊かに暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

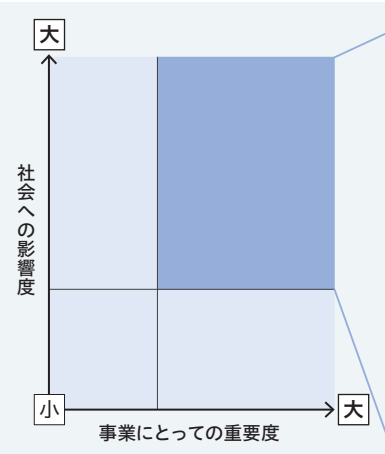
CSR基本方針

- 1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
- 2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
- 3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

マテリアリティ設定プロセス



社会的課題の重要度の評価



社会的課題の把握・抽出

- 1

 - 持続可能な社会の実現
 - 生物多様性
- 2

 - 防災・減災機能の高度化
 - 社会インフラの維持・更新
- 3

 - 品質の確保・向上
- 4

 - 労働者の安全衛生の確保
- 5

 - ライフスタイルや価値観の多様化
 - 人財育成
- 6

 - 人権の尊重
- 1

 - 循環型社会の形成
 - 自然との共生
- 2

 - 災害復興
- 3

 - 労働生産性の向上
- 4

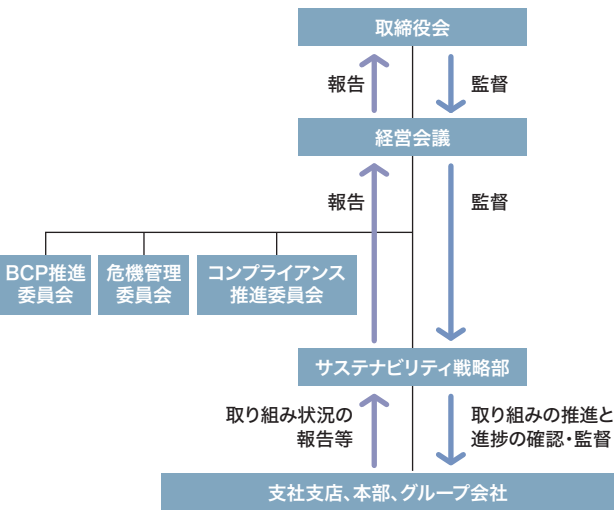
 - 脱炭素社会の実現
- 5

 - 働きやすい環境整備
- 6

 - 公正公平な事業慣行
 - コンプライアンス

推進体制

当社ではサステナビリティ戦略部を設置し、推進のための諸施策を立案・実施しているほか、当社グループ内にサステナビリティの取り組みの浸透を図るとともに、情報共有と進捗の確認を行えるよう、推進体制を構築しています。サステナビリティに関わる基本方針や重要事項は経営執行における意思決定機関である経営会議にて審議・決定するとともに、取締役会へ適宜報告することにより取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。



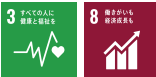
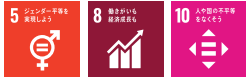
マテリアリティと関連するSDGs

ESG	マテリアリティ	中期経営計画期間に推進する取り組み	関連するSDGs
環境	1 持続可能な環境配慮型社会の形成	GHG排出量の一層の削減 SBT認定取得 産業廃棄物排出量の削減	7, 12, 13, 14, 15
	2 安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築	インフラの長寿命化に向けた補修工事の推進 災害発生後の復旧・復興の推進	9, 11
	3 品質の確保と技術革新の追求	省人化・自動化技術の開発 DXによる品質管理システム強化	11, 12
社会	4 労働安全衛生管理の徹底	多様な人財に向けた安全教育の推進 安全パトロールのさらなる充実	3, 8
	5 多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現	人財交流の活性化とエンゲージメント向上 多様な人財の活躍推進	5, 8, 10
	6 人権の尊重と公正な事業活動の推進	サプライチェーンを含めた人権尊重への取り組み強化 コンプライアンス教育の一層の充実	10, 16

マテリアリティと主な取り組み

ライト工業はサステナビリティを重視した経営を行っており、社会課題の解決を通じて多様なステークホルダーの期待に応え、当社が持続的に成長するための重要課題として6つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティごとの事業活動における取り組みについてKPIを策定し、KPIによるモニタリングとレビューを適宜行います。

ESG分野	ライト工業グループのマテリアリティ	SDGsカテゴリー	施策		事業における機会・リスク 機会 ● リスク ●	主な取り組み	KPI
E 環境	持続可能な環境配慮型社会の形成		事業活動による環境負荷の低減 環境に配慮した技術開発		●環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加 ●規制強化によるコスト増大 ●対応の遅れによる競争力の低下	●温室効果ガスの発生抑制 ●産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進 ●資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術の開発 ●産業廃棄物低減技術の開発 ●土壌汚染対策 ●グリーン調達の推進	●施工高あたりのCO₂排出量削減率（2013年度比） ●環境修復工事の施工高 ●産業廃棄物排出量削減率
	安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築		災害復旧で社会に貢献 社会インフラ整備		●災害復旧、災害対策工事の受注拡大 ●社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大 ●災害発生による事業中断	●防災・減災技術の普及推進 ●災害発生後の復旧・復興への貢献 ●社会インフラの長寿化に向けた補修・補強	●斜面・法面对策工事の施工高 ●基礎・地盤改良工事の施工高 ●補修・補強工事の施工高 ●災害対応工事の受注数
	品質の確保と技術革新の追求		お客様の視点に立った技術の提供 建設業の課題への対応技術の開発 品質管理体制の強化		●お客様からの信用拡大・新規顧客獲得 ●省人化技術による生産性の向上 ●生産性向上による価格競争力の増大 ●品質トラブルにおける社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大	●省人化・省力化に向けた技術開発 ●DXの推進 ●品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止 ●品質管理のための内部監査の実施 ●品質管理システム強化	●重要な品質トラブルの発生 ゼロ ●特許出願件数15件以上 ●省人化・自動化技術の採用数
	労働安全衛生管理の徹底		労働安全衛生の管理 リスクアセスメントの実施		●安全で快適な職場環境の実現による生産性の向上 ●お客様、社会からの信頼向上 ●労働災害による信用低下、受注機会の喪失	●安全パトロールの実施 ●安全教育の活性化 ●労働災害発生時の正確で速やかな情報伝達 ●リスクアセスメントを活用した施工計画	●度数率0.25以下 ●死亡災害、重大災害 ゼロ ●重篤災害（障害等級7級以上）ゼロ
	多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現		人財の育成と活躍推進 働きやすい労働環境の整備		●優秀な人財の確保・育成による組織力の向上 ●ダイバーシティの推進による新しい価値の創造 ●優秀な人財の流出、生産性の低下、組織の硬直化	●資格取得支援 ●働き方改革の推進 ●経営層と社員との対話の促進 ●階層別社員研修等の充実 ●多様な人財の活躍推進 ●ハラスメント防止教育の実施 ●人財交流の活性化とエンゲージメント向上	●女性管理職者人数 25人以上 ●技術系女性社員比率 ●作業所の4週8閉所実施率 ●男性の育児休業取得率 ●入社5年後離職率
S 社会	人権尊重と公正な事業活動の推進		人権の尊重 コンプライアンス推進 リスクマネジメントの強化 ガバナンスの強化		●社会的信頼の向上 ●適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出 ●法令違反等による社会的信用の喪失 ●人権侵害による社会的信用の喪失 ●事業活動の中断・停止・再開遅延	●基本的人権についての行動規範への記載 ●情報セキュリティの強化 ●新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成 ●BCP（事業継続計画）の策定 ●コンプライアンス教育の実施 ●腐敗防止方針の監督 ●サプライチェーンを含めた人権尊重への取り組み強化	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ事故件数 ●コンプライアンスに関する研修受講率 ●人権侵害行為の発生数

土木事業



常務取締役 技術営業本部長
川本 治



常務取締役 施工技術本部長
金藤 達也

国内建設市場については、鉄道関連事業（リニア中央新幹線、北海道新幹線）、防衛施設関連事業（施設の液状化対策）、電力関連事業（施設の液状化対策）、空港関連事業（地盤強化、液状化対策）、能登震災復興事業（斜面对策）等の豊富な建設需要を背景に、当面は一定の高水準が続く見込みです。

こうした状況のもと、効率的に事業を展開していくためには、機械開発と労働力確保が重要となります。近年ますます深刻化している気候変動に伴う熱中症対策など、現場の労働環境改善に注力するとともに、減少傾向にある労働力の確保に向けた取り組みを強化します。また、老朽化したインフラ設備の補修・補強分野の拡大にも力を入れ、安心、安全な社会環境整備に貢献していきます。

事業の強み・機会・リスク

強み

- 特殊土木に特化した長年の技術開発と豊富な経験と実績による信頼を有します。
- 160種類以上の工法・技術を保有し、技術開発力を活かした機械化に取り組んでいます。
- 安全パトロールや品質パトロールを通じた、安全で安心な工事を提供しています。

機会

- 能登半島地震をはじめとした災害により被害を受けた道路、河川、海岸、港湾、上下水道などの災害復旧工事を本格的に開始。
- 「国土強靱化基本計画」に基づく5カ年加速化対策や、防衛関連施設の機能強化による建設工事の増加。
- 高速道路の大規模修繕に伴う橋梁・トンネルの補修・補強事業の拡大。

リスク

- 技術職員および協力業者の減少に伴う施工能力の低下（工期遅延のリスク）。
- 気温上昇による作業環境の悪化。
- 熟練技能者の高齢化に伴う技術力の低下および技術継承の問題。

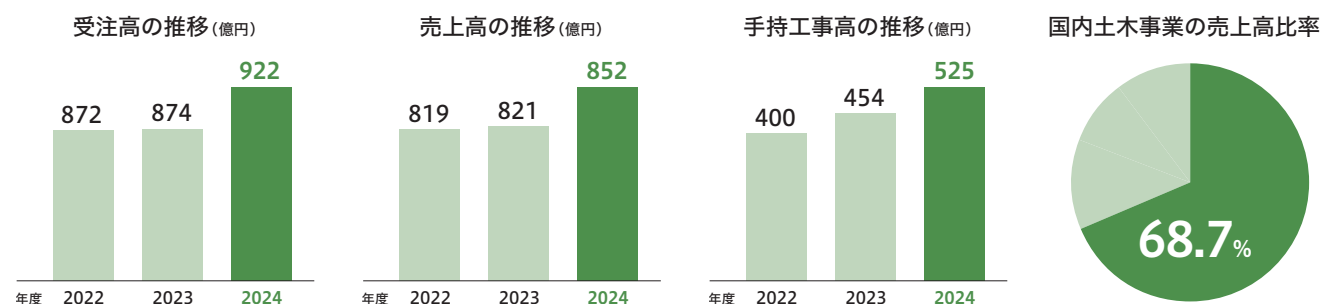
2024年度の振り返り

2024年の売上高は、一部大型現場の着工遅れはあったものの、その他の手持工事の順調な進捗により、852億円を達成しました。

豊富な建設投資を背景に、当社独自工法を中心とした質の高い受注に組み、922億円を確保し、525億円の手持工事も確保できました。評価向上推進室の積極的な取り組みにより、直接受注現場での評価点向上を目的とした企

画を実施しました。

その成果として、発注者から数多くの表彰を受け、今後の入札をより有利に進められる基盤を築くことができました。また、補修・補強工事を積極的に受注し、多数の技術者を育成できたため、今後さらに補修・補強分野の成長に力を注いでいきます。



中期経営計画「Raito2027」における事業戦略

中期経営計画「Raito2027」では、「技術×信頼×人財で、次世代の成長へ」という基本方針のもと、専門土木事業強化戦略として「市場優位性の確立に向けた技術力と人財の強化」を掲げ、様々な取り組みを進めています。防災・減災分野および、特殊土木分野の強化、周辺領域への進出と市場拡大、多様な場面で能力を発揮する人財の育成を目指すべき方向性として、中長期的な視点で推進していきます。

環境認識

- 国土強靱化対策や災害の頻発化で法面工事や地盤改良工事市場は緩やかに成長
- 高度成長期のインフラ老朽化に伴い補修・補強分野は引き続き伸長

重点施策

積極採用と早期育成による施工体制の拡充

若手職員を中心に、同種工法を経験しているメンバーで、ディスカッションミーティングを開催し、様々な経験を共有できる取り組みを進めています。これにより、孤独感を解消し、相談窓口を拡充することで、トラブルを未然に防止するとともに、人財育成にもつながっています。

ICT技術・独自工法・材料の開発による市場競争力の獲得

ICT技術の取り組みについては、クラウドシステムを活用し、全現場の稼働状況をトータルで管理するシステムを開発し、新たな成長基盤の確立を進めています。今後は、生産性の向上と職員・作業員の負荷低減、ヒューマンエラーの撲滅を目的としたICT技術の開発を進めていきます。

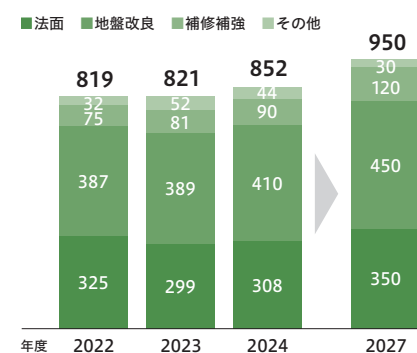
新技術の開発とM&Aによる補修・補強分野の拡大

施工中の現場での問題や、ちょっとした気づきを社内提案システムで集め、開発委員会で協議し、新技術につなげる取り組みを行っています。共同開発やOEM、M&Aも視野に入れ、積極的に推進しています。

施工時期の平準化を意識した受注戦略

本部では営業・施工ミーティングを定期的に開催し、支社・支店でも同様に、営業案件の状況、職員、作業員の状況を共有し、受注の可否を判断しています。

定量目標・売上高 (億円)



能登半島地震復旧への積極的貢献

本格的な復興事業のスタートに伴い、作業員の宿舍等の整備をはじめとする労働環境を整え、労働力の確保と資機材の供給量を考慮した、提供可能な工法提案を積極的に行っています。

環境負荷低減工法の実現と普及

クリーンドリルGXを開発し、試験施工を重ねた後、稼働現場で実用化にいたりしました。大幅な燃料削減が確認でき、次現場への投入、2号機の開発に取り組んでいます。

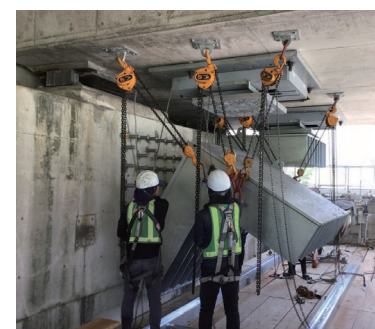
2024年度施工実績



神戸ポートアイランド（第2期）地区荷さばき地（PC15～17）地盤改良工事



敦賀市一般廃棄物最終処分場建設工事（土木）における法面保護工事



本州四国連絡高速道路 宮池橋他3橋耐震補強工事

建築事業

専務取締役 建築事業本部長
山本 明伸

2021年以降、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰や円安の影響により建設資材価格が高騰するとともに、人手不足を要因とした労務費の増加は、建築市場環境に大きな変化をもたらしました。今後も業界全体で高齢化が進み、若年層の入職が少ないため、慢性的な人手不足は続くと考えられます。こうした課題に直面しつつも、技術革新や海外展開、働き方改革などを通じて、若者が魅力を感じる労働環境を整備し、新たな成長の可能性を追求してまいります。

デジタル先進技術を活用した業務効率化や、BIMやCIMなどの導入により施工の一層の高度化と効率化を進め、生産性向上を目指していきます。引き続き「安全と品質確保」を事業継続の前提条件と位置づけ、新たな価値に挑戦し、創造し続けることで企業価値の向上を目指し、お客様とのより深い信頼関係を構築していきます。

事業の強み・機会・リスク

強み

- 首都圏に絞り、集合住宅施工に特化して多数の実績を積み重ねた結果、価格競争優位性と技術的安心を確立しました。
- 事業継続の前提条件である安全と品質の確保がお客様に浸透し、独自のQIP計画の継続により高い品質を維持し、信頼獲得につながっています。
- お客様との関係深化を常に意識した営業により、多くの特命工事を中心に受注できています。

機会

- 設計部門の創設により、幅広い分野に挑戦し、営業領域の拡大を図ります。
- 住宅施工技術を活かして、リフォーム事業や大規模改修など、建物の再利用や再生を通じてコミュニティづくりを支援します。
- ZEB/ZEH認証の推進により、省エネ・創エネ建築物の提案や再利用提案能力を強化し、カーボンニュートラルに向けた施工を引き続き進めてまいります。

リスク

- 建設事業の需要拡大に伴う技術社員の慢性的な不足や、若者の建設業界への敬遠。
- 建設業全体の高齢化と労働力不足に伴う労務費の高騰や、資材コストの増加。
- 金利上昇および不動産価格上昇による住宅購入意欲の低下。

2024年度の振り返り

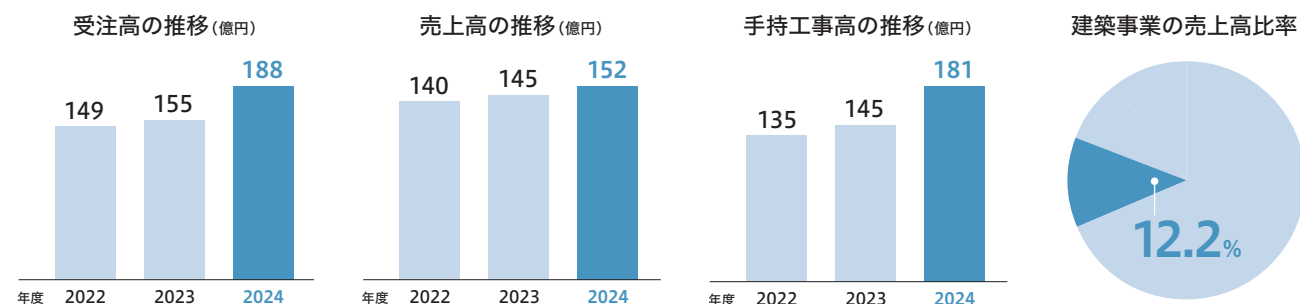
前中期経営計画最終期の2024年度は、150億円事業に向けた営業力と技術力の強化・安定並びに体制整備の推進をテーマとしました。

営業部門では、引き続き特命工事と選別受注による受注比率を高めることで受注の安定を目指しました。また、設計施工案件の確保とリニューアル工事の受注拡大にも重点を置いて取り組みました。

積算・調達部門では、資機材や労務費の適正な市場価格の把握とともに、施工実績に基づく工種単価を適時見直し、積算精度の向上と価格競争力の強化につなげてまいし

た。これにより、計画を上回る事業量の確保を実現できたと捉えています。

工事部門では、安定的な月次施工高の確保のためデジタル技術を活用し、施工効率と業務効率の向上による労働時間の削減を図ってきました。さらに、安全と品質の確保に関しては、当社独自のQIP計画を確実に運用して品質確保に注力するとともに、安全面では協力会社と協議会を通じて安全パトロールを強化し、災害発生防止に取り組んだことで顧客満足の上昇にもつながったと考えています。

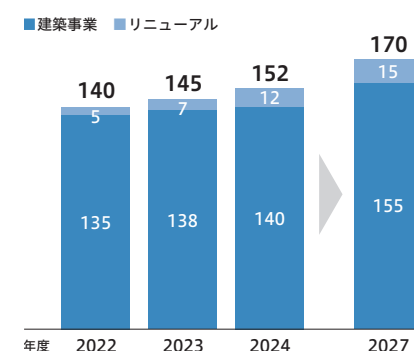


中期経営計画「Raito2027」における事業戦略

中期経営計画「Raito2027」においても、事業量の多い首都圏を営業の中心領域とし、建設資機材や労務費の高騰に伴って変化する受注環境に対応できる人財の育成を通じて、受注の安定化を図っていきます。

また、設計部門の設立を引き続き目指すとともに、非住宅分野など事業領域の拡大と営業力強化を推進します。加えて、改修が必要な老朽化構築物の急増に適應できる施工技術者の育成と施工体制の確立を進め、リニューアル事業の強化と受注比率向上を目指していきます。

定量目標・売上高 (億円)



環境認識

- 大都市圏を中心に、改修が必要な老朽マンション・ビルストックが急増見込み
- 資材価格高騰や金利上昇の急速な進展が施主の発注状況を悪化させる可能性

重点施策

積極採用と早期育成による
施工体制の拡充

共同住宅の建設に豊富な実績を持つ技術社員の中途採用を積極的に行うことで人的資源を確保するとともに、社内独自の支援体制により若手社員の資格取得を促進します。これにより現場所長資格の保有者を増やし、その能力を育成することで施工体制の強化を図っていきます。

リニューアル事業の強化による
維持更新需要の取り込み

首都圏における老朽化建造物の維持改修工事受注に向け、キーマンづくりの手法確立を急ぐとともに、元施工案件や管理会社へのアプローチを重ねて見積依頼案件の増加に取り組み、最終期の受注目標を15億円と定め、リニューアル工事の受注比率向上を目指します。

設計部門設立による営業力強化と
施工効率向上

客先から依頼が増加している設計施工案件への対応と施工効率向上のため内部設計を推進するとともに、営業機能を併せ持つ設計部門を創設して非住宅分野など施工領域を拡大し、安定的な受注に向けて営業力の強化を図ります。

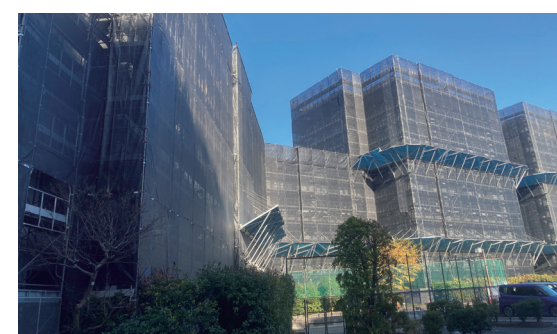
DXの活用による管理負担の軽減

現場で採用している施工管理アプリの活用による業務時間の削減に加え、仮設計画におけるBIMの継続的活用と新規ソフトの活用推進により、手戻りの削減、積算精度の向上、外注費の削減を図り、生産性を高めることで時間外労働の抑制と品質向上につなげます。

組織的営業力強化による優良顧客の拡大

世代交代などにより、個人依存の顧客情報を確実に組織へ引き継ぎ、安定的かつ持続的な成長を実現するためには、営業活動を組織全体で最適化することが求められます。チーム全体の目標を明確にし、顧客情報を共有したうえで、持続的営業力を高めるために顧客からの評価に基づく活動結果の分析および改善策の検討を重ねることで、チーム全員が全顧客への理解を深め、顧客に十分な安心と満足を提供できる体制を強化していくことが優良顧客の拡大につながると考えています。

2024年度施工実績



多摩NT大規模修繕

東京都葛飾区
堀切共同住宅東京都台東区
寿共同住宅

海外事業



取締役 海外事業本部長
山根 智之

当社は、国内で培ってきた地盤改良や斜面对策の専門技術を活かし、米国、ベトナム、シンガポールを拠点にグローバル展開を進め、北米や東南アジアにおいてインフラ整備や防災工事に貢献しています。

前中期経営計画では「総売上高の1割事業」を掲げ、海外売上は2021年3月期の20億円から2025年3月期の110億円へと拡大し、3年間で約5倍の成長を実現しました。特に米国市場での大型案件の受注と施工進捗が大きな原動力となりました。新中期経営計画の期間においては、急速な拡大を求めるのではなく、利益創出力を高めながら持続的成長基盤を築き、将来の飛躍につなげていきます。

事業の強み・機会・リスク

強み

- **米国**：深層混合処理工事の豊富な実績により、現地大手ゼネコンから厚い信頼を得ており、主要プレーヤーとしての地位を確立。
- **ベトナム**：大口径のジェットグラウトや深層混合処理工法により現地業者との差別化を実現し、競争優位性を確保。
- **シンガポール**：地下鉄や下水道工事における高度な薬液注入工事の実績が評価され、発注者から確かな信頼を受けている

機会

- **米国**：メキシコ湾沿岸地域のエネルギー関連施設や環境分野で地盤改良工事需要が拡大する見通し。
- **ベトナム**：公共インフラ投資の継続的な増加に伴い、地下鉄や港湾、空港の整備に関連する地盤改良工事の需要拡大が期待される。
- **シンガポール**：薬液注入工事に加え、ジェットグラウト工事への参入により市場拡大の可能性が高まる。

リスク

- 資材価格の高騰に伴い、工事コストが増加する懸念がある。
- 複数の大型案件が重なった際には、人財や専用機械の不足が生じるリスクがある。
- 為替変動により、収益に大きな影響を及ぼす可能性がある。

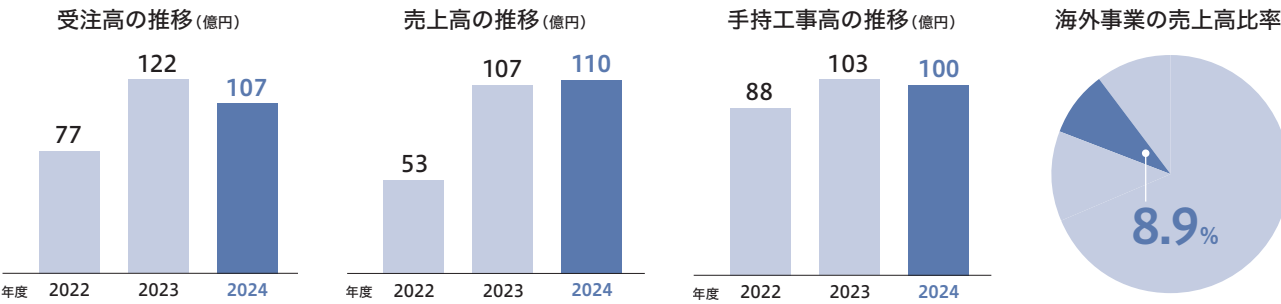
2024年度の振り返り

前中期経営計画「Raito2024」の最終年度となる2024年度、当社海外事業は売上高約110億円を確保し、2021年3月期比で約5倍の成長を実現しました。

米国ではメキシコ湾沿岸地域を中心に大型地盤改良工事を着実に進め、受注、施工ともに堅調に推移しました。ベトナムでは一部プロジェクトで発注遅延があり低調でしたが、独自工法が市場に浸透し始め、関連する受注件数は増

加傾向。シンガポールでは薬液注入工事に加え、ジェットグラウト工事市場へ参入し、成果が少しずつ表れ始めています。

これらの取り組みにより、海外売上高比率は約8.9%となり、当社海外事業の規模は大幅に拡大し、前中期計画の目標であった「総売上高の1割事業」の実現に大きく近づきました。



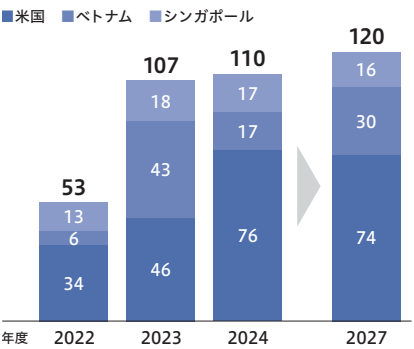
中期経営計画「Raito2027」における事業戦略

新中期経営計画「Raito2027」においては、急速な規模拡大を求めず、現在拠点を置く米国、ベトナム、シンガポールを軸に、競争力強化と人財育成を一層推進し、安定的に利益を創出できる体制を構築します。加えて、積極的な機械投資や独自工法の早期普及、現地組織体制の強化を進めることで、地域特性に即した事業展開を図り、将来の飛躍に向けた持続的な成長基盤の確立を目指していきます。

環境認識

- **米国**：堅調な建設市場や現地ゼネコンとの良好な関係は継続する見通し。政府当局による政策変更で労働力不足やコスト上昇懸念
- **ベトナム**：大型インフラプロジェクトの発注遅延のリスクはあるものの引き続き旺盛なインフラ投資需要
- **シンガポール**：公共インフラ市場において現状規模が維持される見込み

定量目標・売上高 (億円)



重点施策

積極採用と早期育成による施工体制の拡充

海外事業を担える社員数確保のための若手向け海外研修プログラムの実施

海外事業の拡大に伴う技術系社員不足を解消するため、20代後半から30代の若手社員を対象に3か月～1年間の海外現場研修を実施します。現場での知識習得と課題対応力を高め、計画的に人財を育成することで、将来の海外事業を支える体制を確立していきます。

現地組織体制の強化による持続的成長基盤の創出

米国 積極的な機械投資と技術者養成による大型案件対応能力の強化・確保

米国では複数年にわたる大型地盤改良工事が多く発注され、施工には大規模な機械力と人員体制が不可欠です。この市場特性に対応するため、積極的な機械投資と技術者養成を進め、大型案件への対応力を高めます。これにより、持続的な成長を支える施工体制を確立していきます。

現地組織体制の強化による持続的成長基盤の創出

ベトナム コスト競争力強化のための独自工法の早期認知度向上、技術者の育成

ベトナムにおいて、当社の大口径深層混合処理工法(RASコラム工法)が2025年7月に公共工事の標準積算基準(Norm)として登録されました。これを契機に、空港や港湾などの公共インフラ工事での採用拡大を進め、営業展開を一層強化していきます。現地企業との差別化と現地技術者の育成を通じて、受注増加とコスト競争力の向上を実現していきます。

シンガポール 独自工法の現地仕様化による事業量の拡大・民間需要の開拓

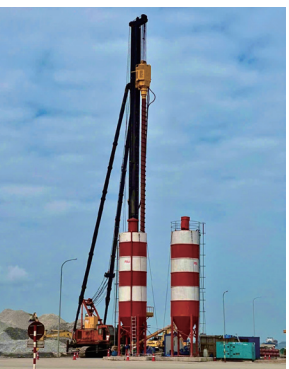
シンガポールでは従来の薬液注入工事に加え、ジェットグラウト工事市場への本格参入を進めています。現地地盤条件に対応した独自工法の改良に加え、高効率な施工機械の投入により、品質確保と施工効率の向上を両立し、競争力を強化して市場拡大を実現します。

2024年度施工実績



オークランド港
セブンストリート地区
山留壁工事(米国)

ホアファット社
ズンクアット製鉄所
地盤改良工事
(ベトナム)



ノースサウスコリドー N109A区
地盤改良工事(シンガポール)

グループ会社



執行役員 関連事業統括本部長
佐野 誠

当社は国内グループ会社として、気仙沼の老舗大手建設会社である(株)小野良組を筆頭に建設系10社、非建設系1社を擁しています。親会社のライト工業は幹、グループ会社は枝葉となりライト工業グループの知見と高度な専門技術を全国に展開することで、地域需要に応える重要な役割を担っています。

各地域における情報網の活性化により、市場の変化を先読みして経営資源の効率的な配置を推進するとともに、地域人材の発掘・育成やグループ間の人財交流を通じて、グループ全体の成長と進化を実現します。今後も、グループ各社が地域の守り手として、安心・安全な生活の確保と地域の発展に貢献できるよう取り組んでいきます。

事業の強み・機会・リスク

強み

- ライト工業グループの一員として、ライト工業が保有する特殊技術および工法を活用できます。
- 地域に密着した企業として、災害復旧やインフラ整備・維持など多様な分野で地域を支援します。
- グループ全体の連携により技術者需要に柔軟に対応し、施工能力の平準化と効率化を実現しています。

機会

- 国が進める「第三次・担い手3法」に基づく、地域建設業の維持に向けた環境整備。
- 近年全国各地で頻発する自然災害への対応需要。
- 今後さらに増加する地方自治体管轄の老朽化した構造物の補修事業。

リスク

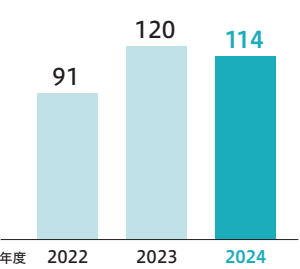
- 地方における少子高齢化の加速による技術職員の減少。
- 各地方自治体による建設事業費の差や入札制度の変化。
- 中小建設業者を取り巻く資金不足や継承者不足等に伴う経営破綻リスク。

2024年度の振り返り

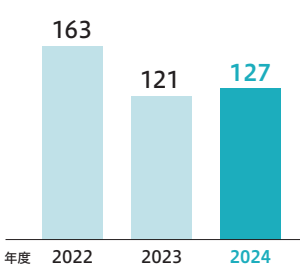
2024年度は地方自治体発注案件の減少や小型化などの影響により受注が伸び悩んだものの、手持ち工事を順調に消化したことで、売上高は前年比で若干回復することができました。さらに、グループ全社において受注前案件検討の原価精度改善を推進するとともに、施工中の工事管理情報の共有を強化し続けた結果、グループ会社の中で業績へ

の影響度が最も大きい(株)小野良組の利益率が改善し、グループ全体の利益額の押し上げにつながりました。また、技術者不足への対応として、グループ全社の閑散期、繁忙期を早期に把握・共有し、グループ相互間およびグループ・本体間での技術者の横断的な活用に取り組むことで効率化を進めています。

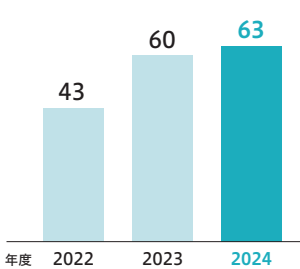
受注高の推移 (億円)



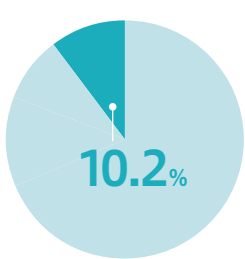
売上高の推移 (億円)



手持工事高の推移 (億円)



国内グループ会社の売上高比率



中期経営計画「Raito2027」における事業戦略

グループ会社の事業戦略として「経営資源の再配置による市場対応力強化」を基本方針に掲げ、①周辺領域への進出と市場拡大、②多様な場面で能力を発揮する人財の育成、の2点を目指すべき方向性として定めています。これらに対応する重点政策を推進して各地域で変化する市場への対応力を強化し、それぞれの会社が地域の発展に貢献できるよう取り組んでいきます。

環境認識

- 東北地区を中心とした各拠点地域における発注量は減少傾向
- 地方の高齢化が急速に進んでおり、現場社員の高齢化も本体に比べ顕著

重点施策

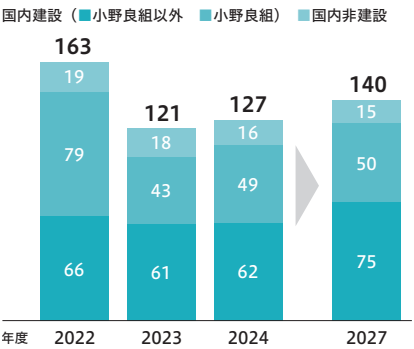
積極採用と早期育成による施工体制の拡充

地域密着型企業としてホームページや求人サイト、企業説明会などを通じてアピールするとともに、職員の人脈も活用して幅広い採用に取り組んでいます。また、社員エンゲージメントと育成意識を高め、評価の見える化によって成長を促進し、施工体制の拡充につなげます。

M&Aを活用した市場対応力の獲得、補修・補強分野の拡大

補修・補強分野の事業拡大には、専門家の経験とネットワークが重要となります。地域に根ざす専門家を中心に、具体的なゴールを意識した対話を重ね、連携・協業により事業拡大につなげていきます。

定量目標・売上高 (億円)



グループ各社の統合・再編成や
本体からの幹部派遣による経営基盤の整備

地域市場の変動や将来予測に応じた資本の最適化を図るため、丁寧な「選択と集中」に取り組み続けます。さらに、本体からの計画的な幹部派遣により経営方針を共有し、確実な経営基盤の構築を推進していきます。

グループ間人財交流による組織対応力の向上

グループ会社間での技術者交流により多工種への対応力を身に着け、各社の技術力向上につなげます。また、各社の閑散期・繁忙期を的確に把握し、全国の技術者需要に対応していきます。

2024年度施工実績



日門漁港日門防潮堤工事(その2) (株)小野良組



安東三丁目12地区急傾斜地崩壊対策工事
サンヨー緑化産業(株)



令和4年度 主要県道山口宇部線(阿知須1号ボックスカルバートほか)道路付属物(長寿命化メンテ修繕)補正工事第1工区
(株)山口リアライズ

財務戦略



取締役 経営管理本部長
高橋 恒歩

当社は、経営理念「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の具現化に向け、2025年5月に中期経営計画「Raito2027」を策定・公表しました。同計画では、中長期ビジョン、目指すべき姿、進むべき方向性、具体的な目標ならびに重点戦略を明示しています。

中期経営計画「Raito2027」では、2025年2月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)」で示した財務資本政策を再掲しました。

今後も、持続的な成長を通じて企業価値の向上を図るべく、以下の三施策に重点的に取り組み、経営基盤の一層の強化を推進していきます。

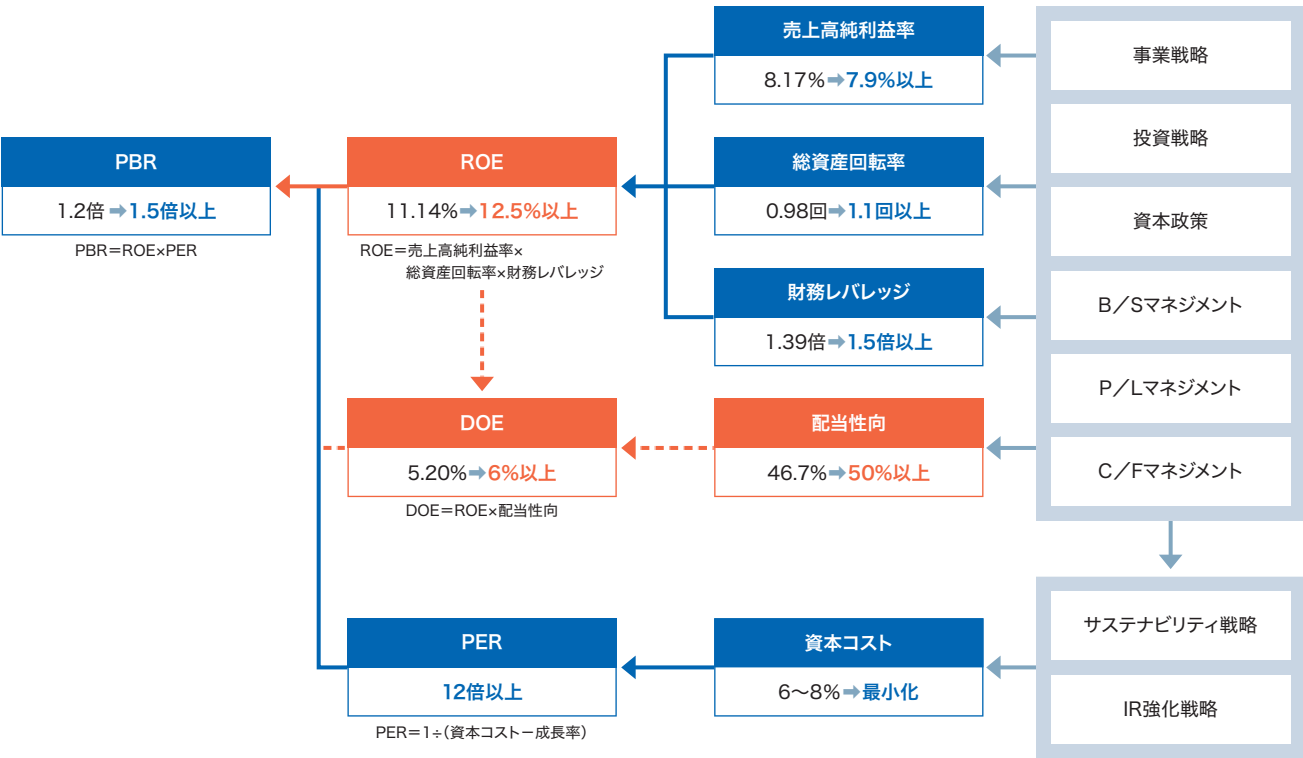
1. 資本効率と成長戦略の両立

PBR(株価純資産倍率)の向上には、ROE(自己資本利益率)を構成する三要素の改善が不可欠です。採算性の向上に加え、政策保有株式や賃貸等不動産の売却等を通じて総資産回転率の改善を図るとともに、最適資本構成を意識した財務レバレッジの適正化を図っていきます。

加えて、IR活動の強化をはじめとする市場との対話を拡

充することで資本コストの最小化を追求し、PER(株価収益率)のさらなる向上を目指します。

引き続き、資本効率指標の改善を目的化することなく、「Raito2027」で示した事業戦略、投資戦略、資本政策、経営基盤強化策を着実に遂行していきます。

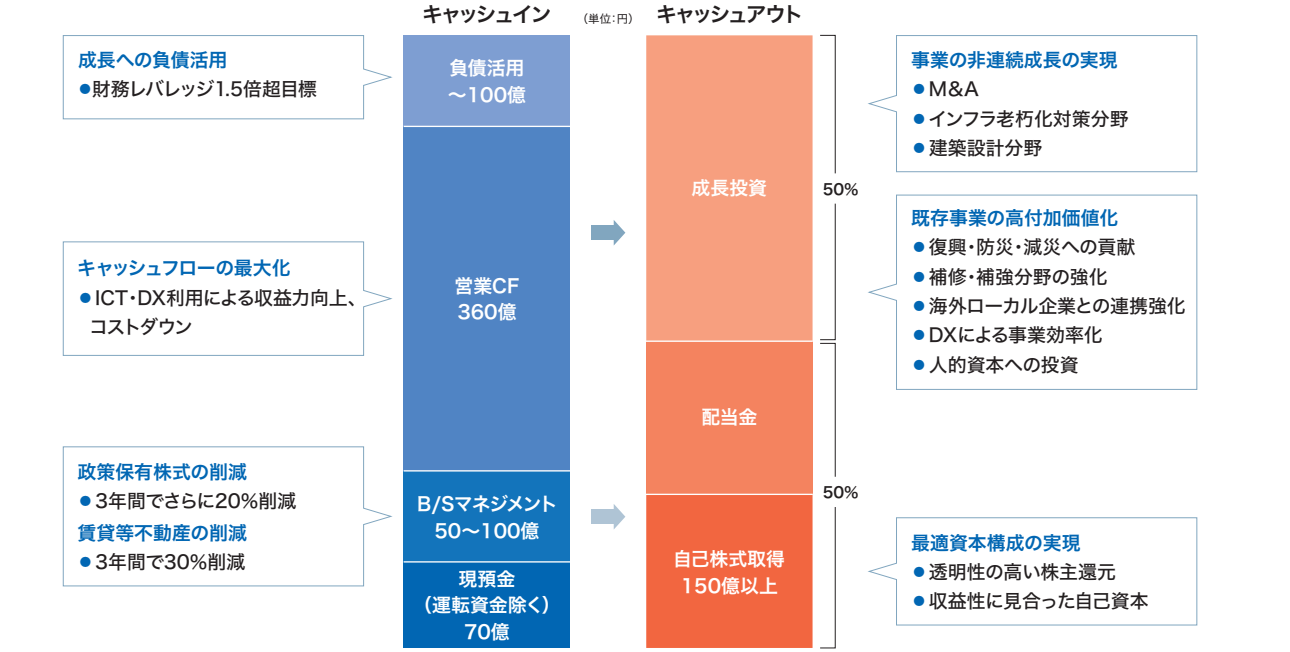


2. キャッシュアロケーション

現中期経営計画期間中における投資原資480億円～630億円については、成長投資および株主還元に対し、50：50の割合で配分する方針です。

キャッシュインは営業キャッシュフローを基軸とし、保有資産の削減、現預金の活用に加え、必要に応じて負債の活用も検討します。

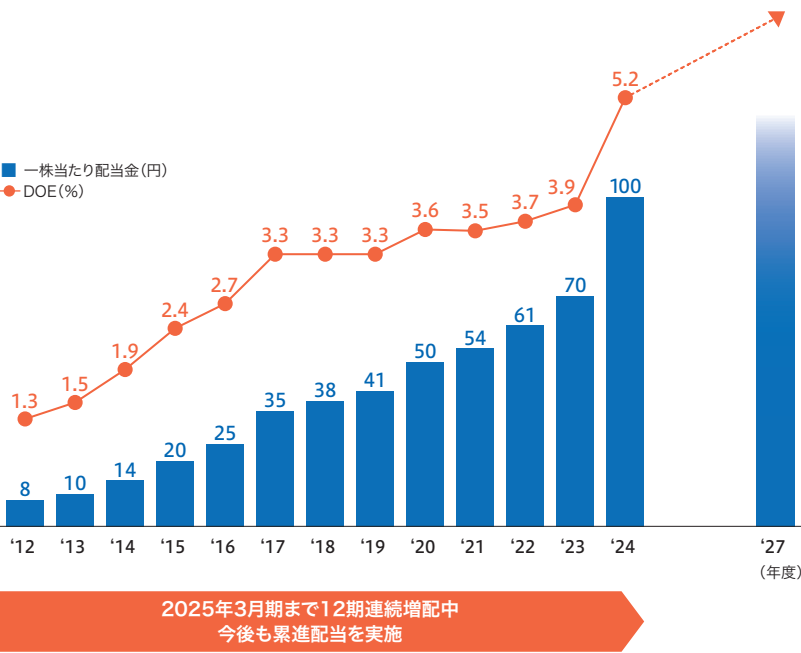
キャッシュアウトのうち成長投資に関しては、事業の非連続成長の実現ならびに既存事業の高付加価値化を目指し、多面的な資金配分を行っていきます。



3. 株主還元

2025年3月期まで12期連続増配を達成しており、今後も累進配当方針を堅持します。

また、現中期経営計画期間中における配当性向、DOE(株主資本配当率)、自己株式取得目標金額を明示しており、引き続き投資家目線に立った資本効率の改善を推進していきます。



事業活動による環境負荷の低減

環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 地球温暖化の防止と生物多様性の保全
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

実施事項

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001：2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会のおよび経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。



登録証

ISO 14001 認証登録

認 証 番 号	MSA-ES-191
認 証 日	2003年3月20日
発 効 日	2024年10月29日
有 効 期 限	2026年11月28日
認 定 範 囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適 用 規 格	JIS Q 14001：2015 (ISO 14001：2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認 証 範 囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認 証 範 囲 に 含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

グリーン調達

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定期間品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品（グリーン購入法適合品）を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を積極的に選び購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。

SBT認定取得に向けた コミットメントレターの提出

当社グループは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減を推進するため、SBT (Science Based Targets) の認定取得に向け、運営機関であるSBTイニシアチブ (SBTi) にコミットメントレターを提出しました。今後、ライト工業グループは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標の設定に取り組み、2年以内のSBT認定取得を目指します。

施工段階における取り組み

環境負荷の少ない軽油代替燃料の活用

建設工事では、建設機械の燃料である軽油の使用量が多く、当社においてもエネルギー使用によるCO₂排出量の約80%を占めています。そのため、軽油代替燃料や電力を建設機器のエネルギーとして使用することで、施工時に使用する軽油を削減し、CO₂排出量を減らす取り組みを行っています。GTL燃料は軽油と比べ、CO₂を8.5%削減可能な天然ガスから製造される合成燃料です。

また、今後に向けてバイオマス燃料であるRD燃料の活用も進めています。RD燃料は廃食油や動植物油等を原料として製造されており、ライフサイクルアセスメントベースで約90%のCO₂排出量削減になる環境配慮型の燃料です。



太陽光発電の活用

現場休憩所で使用する電力を太陽光発電で賄う取り組みを行っています。照明や冷蔵庫、コンセント、パトランプ等の電気製品を太陽光発電の電力で利用しています。蓄電ユニットを組み合わせることで、発電量の増減に関わらず、再生可能な電力を安定して利用できるようにしています。



蓄電ユニット組み込み型の太陽光発電装置



内部の蓄電ユニット

GTL燃料・太陽光発電によるモノレールの活用

材料運搬の仮設モノレールは、一般的にガソリンを燃料とするものが大半ですが、軽油仕様のモノレールにGTL燃料を活用することでCO₂排出量の削減を図っています。また、バッテリーを搭載した電動モノレールを導入し、太陽光発電でバッテリーを充電することで、CO₂の排出量を削減しています。

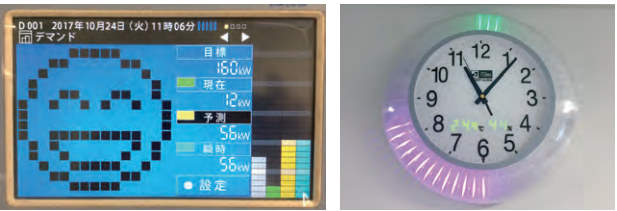


オフィスでの取り組み

当社では、社屋内の消灯をはじめ、クールビズや空調温度の省エネ設定などを実施しています。さらに、電気の使用状況を確認できるパネルや、使用量が多いと色が変わるLEDライト付き時計を設置し、電気の使用状況の可視化を通じて省エネへの意識を高めています。

本社社屋における2024年度の電力使用量は、総計40.9万kWhとなりました。契約電力プランについては、非化石証書を活用することで、実質的にCO₂排出ゼロとなるプランを採用しています。

また、Web会議の活用により出張など移動に伴うCO₂排出量の削減を進めています。さらに、廃プラスチック等の廃棄物については、排出抑制および再資源化の推進を社内



電気の使用状況がわかるパネル

使用状況を知らせる時計

2024年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	409千kWh	CO ₂ 排出量	18.7t-CO ₂
ガソリン	8,177.8L	一般廃棄物	4.4t
水	1,369m ³	水	1,369m ³
用紙	2,303kg		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧 (R7.7.28公表)」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」より算出

ZEH・ZEBへの取り組み

当社は、集合住宅のZEH化を推進するために経済産業省が導入しているZEHデベロッパー登録制度において、2022年に「ZEHデベロッパー (D登録)」として登録決定されました。中長期目標として、当社支社支店、営業所など事業所において脱炭素計画を導入し、ZEBビルディングとして整備することや、余剰容積がある場合、賃貸住宅や事務所として有効活用し、賃貸住宅とする場合はZEH-M仕様としてエネルギー負荷軽減を図ることを掲げています。



TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

TCFD提言への賛同

ライト工業は、2021年11月、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しているとの指摘もあり、社会に与える影響とともに企業等に与える財務的影響が懸念されています。

当社グループは、未来の社会が豊かで持続可能な社会であるために、地球、社会との共生による循環型社会の実現

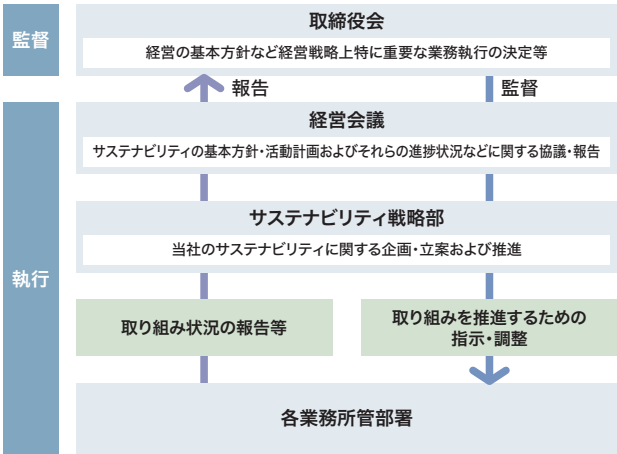
ガバナンス

気候変動をはじめとする環境課題に対して事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、TCFD提言の内容を踏まえ、さらなる活動の充実に向けて取り組んでいます。

2022年4月には、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体的に進めるため、経営企画本部内にサステナビリティ戦略部を新設しました。

当社の気候変動関連に関するガバナンス体制は、社長を議長とする経営会議において、グループ横断的な視点から将来の経営計画等の気候変動対応の審議および活動状況の総括・評価を行っています。また、取締役会は気候変動対応に関する活動状況等について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。

気候変動に関するガバナンス体制



戦略

気候変動のリスクおよび機会について

当社は気候変動が事業にとって重要な課題であると認識し、主要なビジネスである建設事業を対象として、気候変動に関連するリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しています。「事業への影響と対応策」表は、当社が認識している主な気候変動関連のリスクと機会です。

を目指しています。そのような中、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク（気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った情報開示を積極的に進めていきます。

リスクマネジメント

当社は、気候変動リスクを含む各種リスクを適切に識別・評価し、管理することが重要であると認識しています。健全な財務構造や収益構造を維持し、気候変動リスクのような中長期で顕在化しうるリスクも適切にマネジメントすることで、企業価値の持続的な向上を図ります。

気候変動に関する事項を所管するサステナビリティ戦略部は、気候変動の影響を特定・評価するプロセス、特定した影響を管理する仕組み、組織全体のリスク管理の中に統合する仕組みを含め、気候変動に関する企画・立案を行い、経営会議に報告・提案するとともに、全社的な気候変動への対応を推進します。また、特定した気候変動の影響について、必要に応じて危機管理委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

経営会議は、報告・提案された気候変動の影響と対応について審議を行い、評価します。さらに、特定したリスクの最小化に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映など、適応していくための審議・調整を行います。経営会議で審議・調整したリスク管理の状況と対応については、その他の審議事項とともに、必要に応じて取締役会に報告されます。危機管理委員会は、各リスク管理所管部署からの報告・提案を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議に報告していますが、気候変動の影響についての報告・提案があった場合も同様に、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、経営会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

今後、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による財務的影響の試算および対応策の検討を予定しています。また、TNFDフレームワークを参考に、自然関連リスクおよび機会の分析についても、今後の実施を検討しています。

事業への影響と対応策

項目		事業への影響	対応策	影響度
移行	リスク	各種規制の強化	●高環境負荷の建設工事に対する規制が導入され、従来の建設機械に対する制限が強まる	大
		炭素税の導入	●事業活動により排出されるCO ₂ に対して課税され、コストが増加する	大
	機会	省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大	●再生可能エネルギー関連の事業が拡大する ●環境負荷低減への意識の高まりから、ZEBや省エネ技術のニーズが増加する	中
物理	リスク	夏季の平均気温上昇	●建設現場における熱中症をはじめとする健康リスクが増大する ●建設現場の労働環境悪化により技能労働者の不足が深刻化する	小
		自然災害の頻発・激甚化	●サプライヤーの被災により資材や機械、労務等の調達が困難になる ●災害の増加により施工中の建設物などへの被害や作業の中断への対応リスクが高まる	中
	機会	国土強靱化政策の強化	●防災・減災、国土強靱化のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する	大

指標と目標

当社は、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献し、持続的な発展を目指しています。5つの主要な環境管理指標に関して、環境保全活動

の進捗・達成度を評価・管理し、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

環境管理指標 (KPI)	1. 温室効果ガス排出量（スコープ1、2） 2. 2030年中期目標に対する基準年からの削減率 3. 施工高あたりのCO ₂ 排出量（原単位） 4. 重機、車両燃料使用量 5. 電力使用量
--------------	---

中期目標

2030年3月期の温室効果ガス排出を2014年3月期比で50%削減する。

長期目標

2050年に向けて温室効果ガス排出ゼロ（カーボンニュートラル）の実現を目指す。

温室効果ガス排出量

2024年度（2025年3月期）の当社のGHG（CO₂）排出量は522,605t-CO₂で、内訳は次の通りです。

自社による排出（Scope1・2）

区分	排出量 (t-CO ₂)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
直接排出 (Scope1) ^{※1}	25,837	25,285	24,781	24,509	23,575
間接排出 (Scope2) ^{※2}	1,451	1,539	1,641	1,352	1,401
合計	27,288	26,824	26,423	25,861	24,976

※1 当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を使用

※2 当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。「地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた」電気事業者別の調整後排出係数に基づき算定（小売電気事業者と事業所間の契約で決定した排出係数を用いる）

施工段階における施工高1億円あたりの原単位排出量 (kg-CO₂/億円)

2013年度 (基準年)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
51,549 ^{※3}	30,975	28,699	27,756	26,775	24,837

※3 日本建設業連合会によるCO₂排出量原単位より算出

上流および下流での排出 (Scope3)

区分		算定対象		排出量 (t-CO ₂)
				2024年度
その他の間接排出 (Scope 3) ※4	カテゴリー	1	購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送※5	431,959
		2	購入した設備などの資本財の製造、輸送	16,093
		3	購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送※2	3,853
		4	輸送・配送 (上流) ※6	6,125
		5	拠点から排出した廃棄物の処理※7	1,697
		6	従業員の出張	428
		7	雇用者の通勤	116
		8	賃借したリース資産の運用	対象外
		9	輸送・配送 (下流)	対象外
		10	中間製品の加工	対象外
		11	販売した製品の使用 ※8	37,354
		12	販売した製品の廃棄時の処理	対象外
		13	賃借するリース資産の運用	対象外
		14	フランチャイズの運用	対象外
		15	投資の運用	対象外
合計				497,629

※4 当社単体の調達データを使用。調達データに原単位を乗じて算出。「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の現単位を使用

※5 ※6 主要材料はコンクリート、セメント、鉄骨などの建材が該当。日本国内で購入した製品・サービスが対象

※7 当社の国内の作業所から排出される廃棄物総量を使用

※8 当社の施工した新築建物の延床面積に排出原単位と建物の耐用年数を乗じて算出

環境に配慮した技術の開発

CO₂排出量を最大60%削減する次世代型削孔機を開発

のり面工における環境配慮型施工機械として「クリーンドリルGX」を開発しました。本機は主に斜面補強土工に用い、施工性能を従来機以上に向上しつつ、CO₂排出量を最大60%削減することが可能です。

今後は省人化、自動化を見据えてマシンガイダンス機能の追加を予定しており、ICT技術にも対応した次世代型削孔機です。



クリーンドリルGX

資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事が手掛けています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

エコサイクル緑化工法 グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉碎物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、刈草・剪定枝、解体木材（木炭）、下水汚泥（造粒物）、畜産廃棄物など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※ 用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。



解体木材



伐採木・抜根

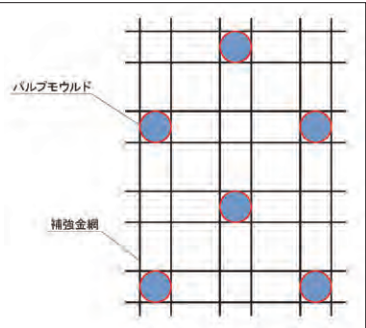


養殖貝殻

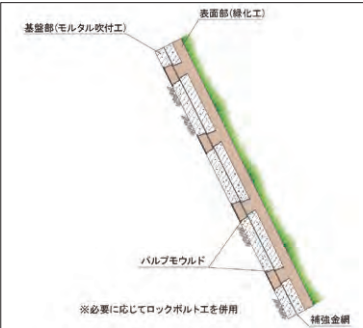
災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

マルチ法面工法

耐浸食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモールドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



平面模式図



断面模式図



施工後全景

総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。



表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。



浄化対策技術

ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法 ・ホットソイル工法	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去
	・化学酸化分解工法 ・原位置バイオレメディエーション ・揚水パッキ ・土壌ガス吸引 ・エアースパージング		

産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用を削減する技術を保有しています。

のリフレッシュ工法

従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッシュ

工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す（捨てる）ことなく、既設ののり面を補修、補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO₂の削減にも貢献します。

施工手順

1

のり面
水洗い清掃工

2

確認調査工

3

樹脂吹付工

4

空隙充填工

5

トップコート
吹付工



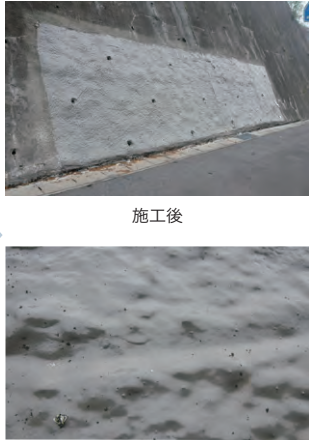
樹脂吹付工



トップコート吹付工



施工前



施工後



施工後（近景）

災害復旧で社会に貢献

豪雨災害による八王子バイパスの災害復旧

2023年6月台風2号の豪雨により、国道16号八王子バイパスののり面が崩落し、土砂災害が発生しました。のり面が崩落した箇所は延長46mに及び、鍮水インターから坂下交差点の区間が上下線で一時通行止めとなりました。東京近郊の主要都市を結ぶ国道16号線が全面通行止めになった影響で、周辺道路の混雑が増大し、物流や救急等市民生活への影響は大きく、一刻も早い復旧が求められました。

当社は災害発生翌朝から現場に入り、早期の通行止めの解消に貢献しました。

R5八王子バイパス災害復旧工事

当社は、八王子バイパス災害復旧プロジェクトに参画し、一刻も早い八王子バイパス通行止めの完全解消を目指し、のり面崩落箇所の修復に取り組みました。本格的にのり面修復工事を行う前に、崩落後ののり面がさらに崩れて二次災害が起きないように安定させるため、仮復旧作業の一環としてのり面崩落箇所へのモルタル吹付とロックボルト工による施工を行いました。

崩落後ののり面には不安定な土塊が残し、そのまま作業員がのり面に入るとさらに剥落等が発生するなどの危険があるため、のり面にモルタル吹き付けを行い、人が入るようにしました。そのモルタルを吹き付ける際は、作業員の安全を確保するため、Robo-Shot Type-Gを導入し、吊下げ式吹付機による遠隔操作で行いました。これにより完全に安定はしないまでも、作業員が立ち入って施工することができるようになり、吊下げ式のスカイドリルを用いてロックボルト工を行い、のり面の崩落を防止しました。

災害発生後の応急復旧工事として行った土砂防護壁と、のり面保護工により道路本線および作業箇所の安全は確保されましたが、昨今の気候変動の影響から想定外の大雨などが発生することも考慮しなければなりません。そのため、本復旧工事の完成に向けて、現場だけではなく、周辺の道路や家屋まで含めた万全の安全管理体制で施工しました。



災害の状況



仮復旧施工中



Robo-Shot Type-Gによるモルタル吹付



吊下げ式スカイドリルによる
ロックボルト工

北海道胆振東部地震による液状化の復旧

2018年9月6日3時7分、北海道内では初めて観測された震度7の北海道胆振東部地震が発生し、広範囲にわたり激しい揺れと甚大な被害が発生しました。この地震により、死者42人、負傷者762人、住家全壊462棟、住家半壊1,570棟などの被害が生じ、1万6千人以上の方々が避難生活を強いられました。

厚真町では、大規模な斜面崩壊が発生し、3,000万㎡の土砂が一気に崩落。崩壊面積は13.4km²と、2004年の新潟県中越地震の1.2倍となる明治以降最大の大規模被災となりました。斜面災害以外に液状化の被害も甚大で、道内各地で大規模な液状化とそれによる地盤沈下が発生し、港湾・道路・堤防など様々なインフラに対して復旧が必要となりました。

札幌市清田区里塚では、住宅地における液状化に伴う流動化が発生し、旧国道36号線南側の清田区里塚1条1丁目、同1条2丁目の約5haにおいて大規模な地盤沈下が起こりました。宅地を含めた街区一帯で複数の陥没や沈下が発生し、住宅地の里塚中央ポプラ公園では最大2.2mの地盤沈下が確認されました。道路は里塚21号線など周囲の8路線で沈下や陥没、舗装路面の損壊が見られ、大量の土砂が低い北東側の旧国道側に流出し堆積しました。

様々な工法を駆使して被災地の地盤を改良

当社は、清田区里塚地区における市街地復旧に向けたプロジェクトにおいて地盤改良工事の施工を行いました。道路部では、地下水位以下の盛土層を対象に、土とセメント系固化材を混合する深層混合処理工法(Megaジェット工法)を用いて、土中に連続的に柱状の改良体を造成し、改良体による壁を作ることで地盤の横方向の動きを抑制し流動化の防止を図る工事を行いました。

また宅地部においては、地下水位以下の液状化層に薬液注入工(浸透固化処理工法)を行い、流動化・液状化の発生抑制を行う工事を行いました。この浸透固化処理工法では家屋が残った状態でも斜めや横から削孔を行うことで住宅下部の地盤改良が可能です。また、薬液を低圧力で浸透注入することにより、地盤の土粒子の配置を変えず、隙間に薬液を浸透させるため地盤の変形が発生せず、地上の建物の変位や変形を最小限に抑えることが可能な工法です。これらの特長により、本プロジェクトにおける各種地盤改良工法に対する優位性が認められ採用されました。



Megaジェット工法を用いて流動化を防止



浸透固化処理工法で住宅下部を
地盤改良

社会インフラ整備

日南市油津港の岸壁耐震補強工事

宮崎県日南市にある油津港は風光明媚な日南海岸に位置する天然の良港です。江戸時代飢肥(おび)藩主による堀川運河の開削後搬出が活発となり、1938年には後背地の吾田地区で製紙工場が創業し、1952年重要港湾に指定されています。1955年港湾計画の策定後、防波堤や係留施設などの整備が順次進められ、1998年の東埠頭供用開始後は、国内・国際コンテナ航路が開設され、県南地域の物流拠点となっています。

高難度の100m超グラウンドアンカー施工工事

この油津港で、第10岸壁耐震補強工事が2017年から進められています。この工事では、ケーソンを使用した重力式岸壁に対して、グラウンドアンカーを用いて地震時の滑動や変位を抑制する耐震補強工法による施工を行っています。この工法はケーソンの頭部と地盤とを緊結しプレストレス力を与えるもので、完全二重防食の引張材を用いて長期安定的な効果を発揮することや環境負荷が少ないことが特徴です。また、施工ヤード面積が比較的少なく、施設を供用しながら施工できることも特徴の一つです。

本現場は定着層の深度が深く、約100mの削孔が必要となる難度の高い工事です。通常のグラウンドアンカーの施工は30m程度までが多く、50mでもかなり長い削孔長と言えます。100mを超える事例は全国的に見ても希少で、通常のアンカー設計用のソフトでは対応していないほどです。グラウンドアンカーは1.9m間隔で打設されるため、隣接アンカーとの干渉を防ぐために高精度での削孔が求められます。また、定着層への確実な到達の確認も重要な課題の一つでした。

新型削孔機を開発し安定的な削孔を実現

当社はそのような課題解決のために新型削孔機「TSD-300 メガタイタン」を開発しました。これは最大削孔長120mの日本最大級ロータリーパーカッションドリルです。また、最大削孔径は330mmでこれも国内最大のスペックです。アンカー工のほかに、薬液注入工やマイクロパイルなどでの削孔も可能な高い能力を有する削孔機です。本施工では、直径216mmのケーシングと直径



TSD-300 メガタイタン

135mmのインナーロットを用いた二重管削孔で行い、高い品質と施工性を確保しています。メガタイタンを導入し、現在までに培った各種の削孔技術を組み合わせることで最長規模のグラウンドアンカーの安定的な削孔を可能としました。

茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間の橋脚耐震補強工事

当社は、その耐震補強事業の一環として、神奈川県茅ヶ崎市の「新湘南バイパス 下町屋高架橋北耐震補強工事」の施工を行いました。新湘南バイパスは、藤沢市から茅ヶ崎市、平塚市を経由して大磯町に至る国道1号のバイパスで、藤沢IC-茅ヶ崎JCT間は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の一部を構成しています。1988年に藤沢IC-茅ヶ崎西IC間が開通しており、30年以上供用されています。そのため、現在の耐震基準に適合するよう橋脚補強などを行う工事が発注されました。

当社の施工内容は、茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間にある23橋脚の耐震補強工で、構造物掘削工、橋脚耐震補強工、薄層巻立て工、橋梁付属物工、支承取替工、塗替塗装工などの様々な工法を行いました。

橋脚耐震補強工

既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に周囲を型枠で覆ってコンクリートを打設する工法です。橋脚の周囲を強固なコンクリートを包み一体化することで耐震性能を向上させます。橋脚の基礎は地下に入り込んでいるため、周囲を掘削して基礎部分まで露出させてから行う必要があり、掘削に当たっては山留めを施工し、周辺道路に陥没などが発生しないよう慎重に管理を行いました。

薄層巻立工

橋脚耐震補強工と同様に橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に、ポリマーセメントモルタルという特殊なモルタルを吹き付ける工法です。セメントにポリマーを配合することで接着力や強度を高め、ひび割れを抑えます。ポリマーセメントモルタルはコンクリートと比較して同じ強度でも厚さを薄くできるため、用地の制限がある箇所ではこの方法を採用しました。



ポリマーセメントモルタル仕上げ面

支承取替工

橋脚と橋梁の間にある老朽化した支承や、現在の耐震基準を満たさない支承を、道路を供用したまま交換する工法です。支承を取り替えるには、橋脚にジャッキアップを行うためのブラケットを設け、油圧ジャッキにより桁を3mm程度ジャッキアップします。その後、既設の支承を撤去し、新しい支承を設置してジャッキダウンすれば作業が完了です。道路を供用したまま行うデリケートな作業であり、十分な配慮が求められます。



支承とジャッキ



支承取替作業足場

品質マネジメント

品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築

2. 自然との共生

3. 品質への信頼性確保

実施事項

1. 高度な建設技術の開発と活用

2. 丁寧な技術運用

3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001：2015」の規格要求事項、計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 9001認証登録

認 証 番 号	MSA-QS-200
認 証 日	1999年3月18日
発 効 日	2024年10月29日
有 効 期 限	2025年11月28日
認 定 範 囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適 用 規 格	JIS Q 9001：2015 (ISO 9001：2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認 証 範 囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認 証 範 囲 に 含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

品質向上への取り組み

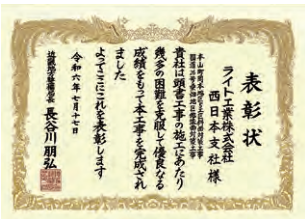
より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

各種表彰の受賞

国土交通省近畿地方整備局より、「本山町岡本地区5工区斜面对策工事」と「国道26号桑畑地区他法面对策工事」が「令和6年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者 局長表彰」を受賞、「本山町岡本地区3工区斜面对策工事」が「令和6年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者（安全対策）局長表彰」を受賞し、2024年7月17日に表彰されました。

当社が担当した工事件件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。



表彰状

2024年度の主な受賞

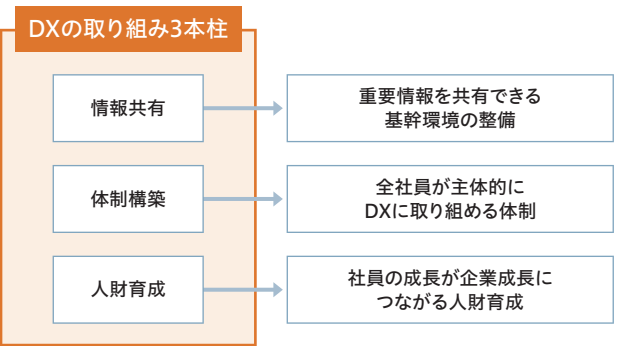
表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 関東地方整備局	令和6年度 安全管理優良受注者 表彰	法面処理工事、 維持修繕工事、 橋梁補修工事
国土交通省 東北地方整備局	令和6年度 工事成績優秀企業認定	当社
国土交通省 近畿地方整備局	令和6年度 工事成績優秀企業認定	当社
国土交通省 東北地方整備局	令和6年度 優良工事施工者 局長表彰	宮古岩泉地区防災工事
国土交通省 四国地方整備局	令和6年度 安全工事 局長表彰	令和4-5年度 中村管内法面对策工事
国土交通省 近畿地方整備局	令和6年度 国土交通行政関係 功労者表彰 優良工事等施工者 局長表彰	本山町岡本地区5工区 斜面对策工事、 国道26号桑畑地区他 法面对策工事
国土交通省 近畿地方整備局	令和6年度 国土交通行政関係 功労者表彰 優良工事等施工者 （安全対策）局長表彰	本山町岡本地区3工区 斜面对策工事
国土交通省 東北地方整備局 成瀬ダム工事事務所	令和6年度 下請企業 事務所長表彰	成瀬ダム 原石山採取工事 （第1期）
国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所 横浜国道事務所 難工事功労表彰	令和5年度 横浜国道事務所長表彰 難工事功労表彰	R5 横浜国道事務所管内 横断歩道橋補修工事
国土交通省 中部地方整備局 新丸山ダム工事事務所	令和6年度 優良工事等事務所長表彰	令和4年度 新丸山ダム左岸管理用 道路整備工事

ライトDXビジョン推進の取り組み

ライトDXビジョンの継続

当社はDXの実現に向け、「情報共有」「体制構築」「人財育成」を取り組みの柱としてきました。これまでに構築した情報共有の環境については、さらなる充実を図っていきます。

また、DX推進体制については、引き続き組織体制の整備と拡充に努めます。さらに、情報活用能力の向上を目指し、社員一人ひとりの成長が企業全体の成長につながるよう、継続的な人財育成にも注力していきます。



情報共有

全職員の情報共有と業務効率化を推進するため、情報機器や共有ツールの普及、通信環境の整備、クラウド活用による業務環境の最適化に取り組んできました。今後も業務プロセスを支える管理システムの高度化を推進し、生産性向上に努めています。

さらに、全国どこからでも施工情報を検索可能な「AI支援型ナレッジマネジメントツール」を導入し、継続的な情報蓄積と活用促進を図っていきます。管理部門では、業務システムの改善およびシステム間連携・統合を進めることで、事業全体の効率化を加速し、組織の競争力向上を目指します。

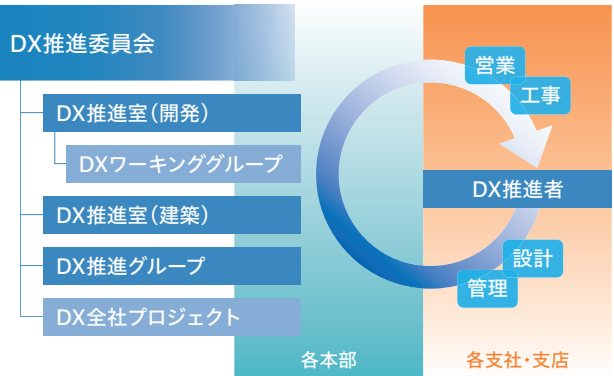
TOPIC①

AR活用による建設現場の課題解決

建設現場では、近接施工や複雑な構造の把握が難しい状況に直面します。補修・補強の分野では、事前確認が困難な箇所での治具取り付けや、複雑な作業手順における認識のズレが生じやすく、合意形成に時間を要することが課題でした。そこで、拡張現実技術（AR）を導入し、2次元図面から作成される立体的なデジタルイメージを現実空間に重ね合わせることで、施工完了のイメージや不可視部分の事前確認を可能としました。これにより、発注者協議では、完成イメージを共有しつつ工事調整ができるため業務効率化が期待できます。施工では、事前に不可視部分の確認をイメージで行うことにより、複雑な構造物の作業手順が共有され、作業の安全性向上と効率化に貢献しています。

体制構築

「DX推進委員会」を中心に全社横断的な体制構築を進めてきました。加えて、各拠点にDX推進者を配置し、成功事例の水平展開を実現する体制も整えています。これらの取り組みにより、DX推進に関する相互理解は深まりつつあるものの、専門技術者の育成が引き続き重要な課題となっています。今後は、社内外からの人財確保やスキル強化を推進し、パートナー企業との連携と組織体制の整備と拡充に努めます。



人財育成

全社員を対象にDXの基礎知識の向上を図り、各拠点のDX推進者を通じた現場研修を実施してきました。今後は、経済産業省が策定した「デジタルスキル標準(DSS)」に基づく研修を展開します。本研修を通じて、膨大なデータの収集・分析や、根拠に基づく仮説立案能力の向上、さらにはデータに裏づけられた意思決定の実現を目指します。これにより、直感や経験則に依存しない科学的な経営判断が可能となり、組織全体の競争力強化に寄与します。

今後は、「i-Construction 2.0」*が目指す最先端技術の現場実装を積極的に進め、現場の変革を推進して目指していきます。

※「i-Construction」は国土技術政策総合研究所の登録商標です。

AR技術を用いた協議状況と完成イメージ



DX認定事業者の認定・更新

2022年10月、「DX認定事業者」に認定され、2年間の認定期間を経て、2024年10月に認定が更新されました。今後も認定更新に向け、中期経営計画「Raito 2027」に掲げるDX戦略「業務改善の領域を超えて、DXで価値創造を加速す

る」に沿って、成果を出していく予定です。また、デジタルガバナンス・コードにおいて重要なサイバーセキュリティ対策も並行して進めることで、ビジネスのDX化によるセキュリティリスクの削減にも努めていきます。

DX戦略を軸とした持続的成長への挑戦

最新技術の動向や変化の激しい事業環境に対応するため、ロードマップを定期的に更新し、各段階で得られた成果を着実に積み重ねることで、持続的な事業成長につなげていきます。社員一人ひとりが主体的に挑戦できる企業文化を醸成し、さらなる上位認定の取得を目指していきます。これを実現する手法の一つとして表彰制度を導入しており、

日常業務の効率化やコミュニケーション改善につながる実践事例が全国から数多く寄せられています。好事例を評価し水平展開することによって、各部門のモチベーションが高まり、イノベーション創出の土壌が醸成されていきます。取り組みを全社的に浸透させるため、ロードマップにも反映し、組織全体の持続的な成長に挑戦していきます。

	現段階(2025年度)	次段階(2026年度前後)	中期段階(2027年度前後)
土木建築分野	現場管理アプリの普及促進、点群技術の開発および利用促進		継続的な活用と新規ツールの検証
	IT知識向上に資する教育		継続的な教育・活用推進
基幹・情報	基幹システム高度化(DX機能追加)	基幹システム高度化(データ連携拡大)	適所DX技術導入による全社業務効率支援
	情報機器・システム基盤刷新	IT管理全般スマート化	
セキュリティ	サプライチェーン・施工現場管理強化	予防・被害復旧訓練強化	情報・サイバーセキュリティ総点検と課題重点対応
	情報機器セキュリティ管理強化	ゼロトラスト対策レベルアップ	
人財・体制	DX推進プロジェクト体制強化	DX分野の横断連携可視化	DX推進・技術・利用人財の連携拡大・強化
	DX・ICT教育継続拡大	DX人財スキル定義浸透	

TOPIC②

DXアイデアを具現化する全社横断プロジェクトで推進する現場改革

全職員を対象としたDXリテラシー講座で集まった多様なアイデアを基に、現場の高度化と効率化を推進する全社横断プロジェクトに取り組んでいます。「安全プロジェクト」では、社内外の労働災害や過去の施工不具合をデータベース化し、事例の検索や安全業務に活用できる仕組みの構築を進めています。具体的には、「過去事例の検索」に加え、「点検支援」、「注意喚起」、「危険予知活動」にも情報を反映する総合的な注意喚起型アプリケーションの開発を目指しています。このツール

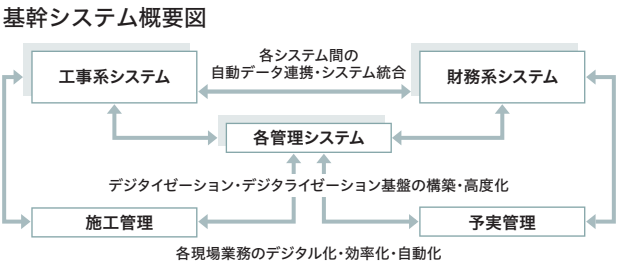
により、若手職員や経験の浅い工種においても安全意識の向上や施工の“勘所”の共有が可能となり、同種の労働災害や不具合の再発防止に貢献します。また、工事着手前の安全・工程・コスト検討会でも活用することによって、現場と管理部门双方の安全意識向上に寄与します。これらの取り組みを通じて、DX技術の現場実装による安全性向上と業務効率化を両立し、持続的な改善と発展に注力していきます。



DXに向けた基幹システム構築の取り組み

ライト工業の基幹システム

当社の基幹システムは、オリジナル開発による「土木・建築事業を支える統合管理の仕組み・システム」で、基幹業務の川上から川下までを利便性高く支援する機能を有しています。また、各機能を随時刷新することで、当社の継続的なDXの礎となっています。

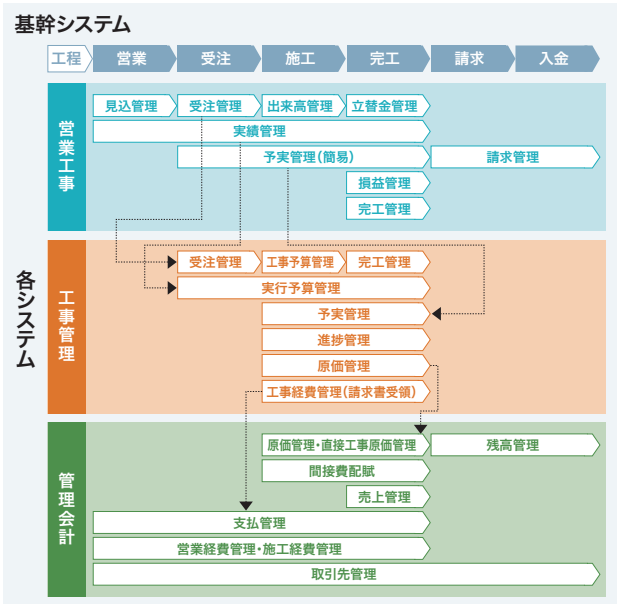


基幹システムの特徴

基幹システムの4つの特徴は、建設業界における当社の立ち位置を反映しており、法令、営業、施工管理などの条件の細かな要件やその変更へのキャッチアップに優れた効果を発揮しています。

柔軟な機能群	請負のポジショニングに合わせた柔軟な機能 例) 売上判定機能等、超短納期工事に合わせた諸機能
常時改善可能	主要機能のスクラッチ開発による随時の機能アップ 例) 工事管理、営業工事、財務会計
独自性の確保	ライト工業のアドバンスを実現する各種サポート機能 例) 強力な消込機能、実行予算の大幅変更反映
ハイブリッド	クラウド&オンプレによる情報秘匿性に準じた構成 例) クラウド：請求書受領、品質・安全報告

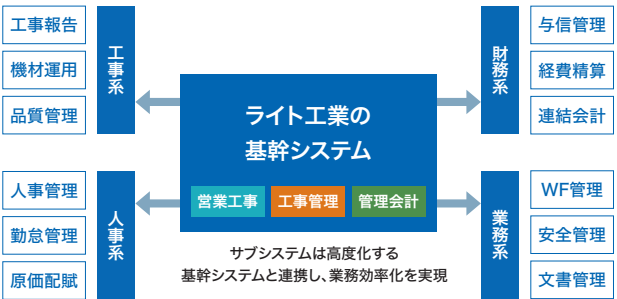
基幹システムの代表的な機能



基幹システムに組み込まれた代表的な機能と業務工程とをマッピングした概観図です。各システムの各機能における処理データをスムーズに連動させることで、事業全体のパフォーマンス向上に役立っています。

基幹システムの代表的な機能

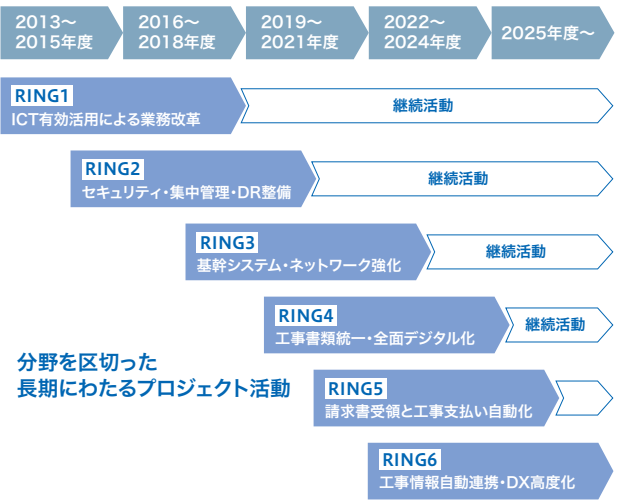
基幹システムを中心に、4分類のサブシステムが連携しており、それら全体が当社の事業活動を支えています。また、基幹システムとのデータ共有により、サブシステムで扱うデータの確実性や一気通貫による業務効率を実現しています。



RINGプロジェクト

長年にわたり、RINGプロジェクトという名称で社内ICT化を推進しており、多くの業務効率化を実現してきました。各プロジェクトは導入・展開のピークを過ぎても改善活動を継続しており、それぞれが社内のDX化の基盤となっています。RING1からRING3まではICT化の基礎固め、RING4からRING5にかけて基幹システム発展によるDX化が中心となっています。

現在進行中のRING6において周辺システムや現場で用いるDXツールとの連携強化など、利便性の裾野を広げています。



RINGプロジェクトとは、Raito Information Network for new Generationの略で、現場のICT/DX化により当社の働き方改革を推進する活動であり、ひいては基幹システムの発展を牽引する役目も担っています。



安全マネジメント

安全衛生管理方針

当社は「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指しています。また、安全衛生管理の向上に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
3. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

安全衛生管理および監督体制

当社は本社および支社、統括支店において安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生活動の報告や審議を実施しています。決定事項等は社内インフラを活用し従業員に周知しています。本社における中央安全衛生委員会は安全衛生環境本部長を委員長とし、管理職および労使の代表者等が委員となり開催しています。

また、当社では、統括安全衛生管理者に取締役を選任し、取締役会において定期的に安全衛生管理における方針や計画および活動状況の報告を行っています。

安全衛生教育・啓発

当社では、安全衛生に関する理解度向上のため、本社主管の新入社員教育で基礎的な安全衛生教育を実施しています。その後もe-ラーニングを用いた継続的な教育を行うとともに、定期的な現場での指導を行うことで従業員の安全意識の啓発に努めております。

また、社内サイトにて災害事例や労働安全衛生規則の改正の情報の周知を徹底し、最新の情報をすぐに確認できる体制を整えております。



労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO45001:2018」の規格要求事項、および計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 45001 認証登録

認 証 番 号	MSA-SS-123
認 証 日	2010年11月26日
発 効 日	2024年10月29日
有 効 期 限	2027年11月28日
適 用 規 格	ISO 45001:2018
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター
認 証 範 囲	土木構造物および建築物の設計、施工、除染業務
認 証 範 囲 に 含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

安全衛生に関する情報の共有と再発防止

社内サイトに安全関連情報ページを掲載し、情報の共有と再発防止に努めています。災害情報や事故情報を共有することで、事例検索を通じて対策の参考にするなど再発防止の徹底を図り、「安全かわら版」をタイムリーに掲載することで、最新の安全衛生関連情報の共有を図っています。また、日常的に行っている安全衛生パトロールでは、電子帳票システムを活用して電子報告書を作成し、現場の改善状況を把握するとともに、データを集計してリスクアセスメントを進めています。



安全関連情報ページ



安全かわら版

安全衛生管理の取り組み

安全成績

当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率^{※1}と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2024年度の度数率は0.56^{※2}となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数

※2 全国の総合工事業の度数率：1.91

認証範囲（厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」より）

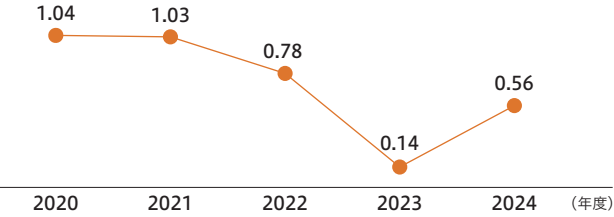
2025年度安全数値目標

1. 死亡・重大災害ゼロ
2. 重篤災害（障害等級7級以上）ゼロ
3. 度数率0.20以下

2025年度衛生目標

1. 時間外労働削減および有給休暇10日以上取得
2. 健康診断全職員実施および要再検査者の再検査実施確認
3. 各事業所におけるメンタルヘルス対策の強化
＊産業医、衛生管理者の役割及び関与の強化

度数率の推移



	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害 度数率	－	1.03	0.78	0.14	0.56
労働災害 休業件数 (死亡災害件数除く)	件	10	8	2	6
正社員の死亡者数	件	0	0	0	0
契約社員の死亡者数	件	0	0	0	0
安全衛生研修を受けた従業員数	人	943	972	967	986
ストレスチェック実施率	%	81.1	92.1	89.6	84.6

経営層による安全パトロールの実施

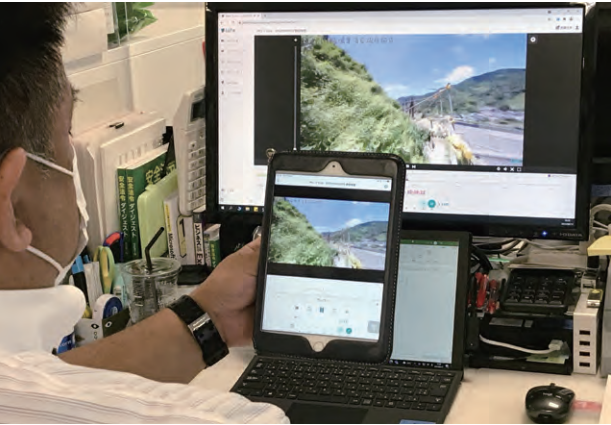
当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全役職員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。



経営層による安全パトロールの様子

ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロールの実施

DXの一環として現場でのウェアラブルカメラの導入を推進しており、業務の量的・質的改善および作業効率の向上を図っています。ウェアラブルカメラを用いた安全衛生パトロールでは、現場からのウェアラブルカメラの映像をもとに、本社PCモニターを通してパトロールを試験的に実施しています。また、ウェアラブルカメラは災害情報等の安全衛生に関連する遠隔臨場に活用できるほか、機械トラブル等の機械関連の遠隔指導や施工・品質に関連する遠隔支援、工事の進捗確認等にも活用できます。



ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロール

人財の育成と活躍推進

新たな価値を創造し続けるための「人的資本の強化」

基本的な考え方

ライト工業グループの成長のためには人財が不可欠です。創業以来、80年にわたり、当社に関わる人々は、どの時代に生まれたかに関わりなく、時代をリードしてきました。そこに生きた、あるいはそこに現実には生きているすべての人々が希望を共有し、規律を守り、対話し、努力することで、信頼を築き、会社の成長に貢献してきました。企業の成長は人財にかかっています。一人ひとりの社員

の力を高め、経営戦略と人財戦略を連動させ、新たな価値を創造していきます。具体的には、経営陣と社員が直接対話する機会の促進や、教育に対する投資の強化などを通じて社員の自律と活性化を促します。また、働きやすい労働環境を整備し、力を発揮しやすい環境を整備していきます。それらを通じて、人を大事にする、ライト工業らしさを維持しながら、会社と社員がともに成長する人的資本経営を推進していきます。

人的資本戦略

基本方針

持続的成長のための「有為な人財の確保・育成、環境整備」
・人財戦略策定の軸は、①人財の育成、②労働環境の整備
・施策の実施状況等については適時開示する

1. 採用方針

少子高齢化や、建設業への就業を志望する学生の減少により、人財の確保が大きな課題となっています。これまでの採用活動を見直し、有為な人財の確保を図っていきます。以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 卒業学科に見合った教育を行うことを前提に、学生の卒業学科に捉われることなく、建設業界において発揮しうる能力を持つ有望な人財を広く探すことにより、事業環境に左右されない採用を図ります。
- 特に女性の応募者に対しては、様々な機会を捉え、当社事業の社会的意義や魅力を積極的に伝えます。ダイバーシティを考慮し、女性が働きやすい環境を整備していることについても伝えます。
- キャリア採用においては、一部ジョブ型の導入も検討するなど、知識・スキル、経験を有する人財の確保にさらに力を入れていきます。
- 奨学金を利用した新卒者の入社後の経済的な負担を軽減するため、奨学金の一部を会社が支援する制度を導入しています。

これらの取り組みを通じて、人財確保に向けた努力を一層強化し、採用活動を進めていきます。

2. 育成・教育

当社では、社員教育に力を入れており、特に、資格取得支援には力を入れています。これに加え、今後は、現場や社員の意見なども踏まえ、育成・教育の方針を見直し、階層別研修に加え、必要とされるタイミングに合わせた教育についても行っていきます。特に、経営戦略において力を入れている領域に関する教育を強化し、必要に応じ、外部との連携にさらに力を入れていきます。以下は具体的な取り組みの事例です。

- 国立研究開発法人土木研究所、公益財団法人鉄道総合技術研究所などとの人事交流を行っています。また、京都大学や大阪大学など多くの機関と共同研究を進めています。このように、実績のある高等教育機関との連携を通じて、社外の学習機会を支援しています。
- 海外事業の総売上高1割実現に向け、海外留学や海外企業への出向などを支援しています。
- 副業および兼業に関しては、現状も認めています^が、従業員の成長にどうつなげられるかなどについて積極的に議論していきます。

これらの取り組みを通じて、従業員の成長をサポートし、組織としての競争力を向上させます。

3. 評価と異動

考課者訓練、各職種に対する標準的な業務プロフィールに基づき、公平かつ公正な評価を行っています。さらに、評価基準の共有を徹底するとともに、日常的なコミュニケーションや対話などをこれまで以上に重視していきます。特に、2024年4月以降、時間外労働の上限規制の適用猶予期間が終了したことから、これを機に、時間管理と時間の効率化を評価項目に組み込み、社員の意識の向上を図っています。

また、意欲・能力のある社員については、相互合意のもと、経営戦略において力を入れている領域などへの異動を行うなど、ジョブローテーションを通じ、キャリア開発支援、成長支援を行っています。

4. 女性活躍推進

当社では、多くの女性がエリア職に就いているのに対し、男性の多くが総合職に配置されている現状にあります。人事制度上は職群の変更が可能ですが、現実的な効果を得るためには上位異動のための基準を設け、関係者に周知し、理解を促進する必要があります。

以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 女性に対し、重要な仕事や困難な仕事に関わる機会や、リーダーシップ研修やマネジメント研修を受ける機会を増やすなど、能力・スキルを向上させる機会を提供します。
- 職群変更制度について、女性のほか、上司・同僚など関係者への周知をさらに進めるとともに、変更にあたって障害となっているものを把握し、その軽減を図ります。
- 意欲・能力の高い女性の管理職昇進を後押しするため、女性の管理職者数をKPIとして設定します。

これらの取り組みを通じて、女性のキャリア開発をサポートし、女性管理職比率の向上、男女の賃金格差の縮小を加速するなど、女性活躍推進をさらに進めていきます。

5. 健康経営の推進

当社は、2022年10月に「健康経営宣言」(P.62参照)を制定し、すべての社員の健康の維持・増進に取り組んでいます。

人事部と総務部を中心に、産業医なども含めたプロジェクトチームを立ち上げ、現行の健康データを分析、課題を特定し、それに対処するための具体的な取り組みの策定を行います。また、社内外への周知を積極的に進めます。

さらに、健康経営優良法人やくるみん認定を目指すほか、定期的に従業員エンゲージメント調査などを行うことにより、従業員の健康と幸福感の向上を図り、組織全体のパフォーマンス向上につなげていきます。

人財戦略

重点施策

- ブランディングによる採用、リテンション強化
- 人財育成とエンゲージメントの強化
 - 継続的な教育とトレーニング
 - キャリア開発支援
- インセンティブと報酬制度の見直し
 - 従業員RSの導入
- 健康経営とウェルビーイングの推進
 - 社員の声を起点とした職場環境の継続的な改善活動の推進
 - 健康経営を支える社内体制の構築と着実な運用
- サプライヤーとのパートナーシップ強化

採用方針

全産業において労働人口が減少している中で、当社の各目標を達成するためには人財の充実が急務です。特に建設業の施工管理業務を希望する学生が減少していることを、採用活動を通じて実感しています。

従来の採用活動では必要な人員の確保が難しいことを認識し、2025年から採用活動を大きく転換しました。その中心にあるのが、ダイレクトリクルーティングの導入です。従来の土木や建築分野の学校訪問に加えて、建設業以外の学部や学生にもアプローチし、国土の安全と安心に貢献したいと考える学生を取り込むことを目指しています。

また、コンサルタントを導入し、ヒューマンリソースの不足をカバーするための採用管理システムを新たに導入、効率化を図りました。さらに、奨学金の返還に対する企業負担制度の導入など、学生にとって魅力的な条件を提供しています。

また、性別や国籍に関係なく、多様性を確保し、平等な機会を提供、公平公正な評価のもとで有為な人財を確保するため、ジョブ型雇用の一部導入も行います。これにより、より良い労働環境の整備に努めていきます。

育成・教育

現在実施している階層別、テーマ別、職種別の研修を見直し、一律の教育から脱却し、リスキリングや留学、企業経験、副業・兼業を通じた能力向上を目指す教育にシフトします。従業員のスキルを把握し、経営戦略に連動した成長分野への教育を強化していきます。

外部機関との人事交流・共同研究

国立研究開発法人土木研究所、砂防・地すべり技術センター、京都大学、大阪大学、神戸大学、北見工業大学 など

評価と異動

当社では、パルスサーベイを通じて職員との対話を重視し、社員一人ひとりの成長に適した配置を心がけています。また、ジョブローテーションの推進により、社員の多様な経験を積む機会を提供しています。

評価制度については、労働時間上限規制の遵守を念頭に置き、時間効率化を重視して見直しを行いました。考課者訓練も継続的に実施し、公平な評価を行う体制を整えています。これにより、社員のモチベーションを高め、成長を支援する評価環境を提供しています。

報酬と福利厚生

賃金に関しては、男女間の格差是正に取り組み、総合職と一般職の定義づけを明確にしています。また、エリア職からエリア総合職への職群変更を積極的に推進し、職種間の公平性を確保することで、賃金格差の解消を目指しています。

福利厚生については、社員のやりがいと働きがいを高めるために、各種制度を充実させていく方針です。特に、多様なライフステージに対応した柔軟な制度を導入し、働きやすい環境の整備に努めています。

女性活躍推進

当社では、女性職員の活躍を推進するための施策を展開しています。具体的には、女性の管理職比率の向上や職群変更による賃金格差の是正に取り組んでいます。

今後も、女性の職業生活における活躍を促進し、特に人事考課、異動、配転についての制度整備を進めていく予定です。これにより、性別に関係なく、すべての社員が平等に成長できる環境を提供していきます。

女性管理職比率の推移 (単体)		女性総合職(技術職)の 採用数の推移(単体)	
2022年度	2.2%	2022年度	2人
2023年度	3.3%	2023年度	1人
2024年度	4.1%	2024年度	2人

働きやすい労働環境の整備

人財に対する基本的な考え

ライト工業では、国籍、人種、性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人財の育成に努めています。経営理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくることが経営の重要課題と考えています。その認識を踏まえ、従業員の能力開発支援の強化に取り組んでいます。

主な教育・研修プログラム

- 導入時研修 ●現場実習(OJT) ●技術研修(施工技術系)
- 営業担当者研修(営業系) ●管理者研修
- 技術士、施工管理技士など各種資格取得用研修
- e-ラーニングによる各種研修・教育

従業員エンゲージメントの強化

当社は、中期経営計画「Raito 2027」における人財戦略の重点施策として、「人財育成とエンゲージメントの強化」を掲げています。その実現に向けて、継続的な教育・トレーニングの実施やキャリア開発支援の推進に取り組んでいます。

当社では、全社員に対して自己申告書の提出を求め、職場環境やキャリアビジョンについて上司と対話する機会を設けています。また、従業員のエンゲージメントを把握し、職場環境の改善につなげるため、ワーク・エンゲージメントに関するアンケートを実施しているほか、パルスサーベイを活用した取り組みを進めています。主な設問項目は、職場の人間関係や業務に対するやりがいなどで構成されており、回答結果を数値化・分析したうえで、内容を協議し、対話とエンゲージメント強化につなげていきます。



海外現地スタッフの育成

海外現地スタッフを対象に、当社の最新技術の習得を目的として、日本国内で実務研修を継続的に実施しています。また、安全衛生教育においては翻訳された安全教育資料を配布するなど、日本国内から現地に出向き実施しています。国内と海外での人事交流や現地スタッフの国内採用などグローバル人財の育成を積極的に進めています。

女性の活躍推進

「えるぼし」認定(2段階目)を取得

2025年2月に、厚生労働省より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく「えるぼし」認定(2段階目)を取得しました。

「えるぼし」認定は、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画の策定・届け出を行った企業のうち、女性の活躍促進に関する状況が一定の要件を満たした優良な企業を厚生労働省が認定する制度です。認定を受けるためには、「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績」に関して、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目に基づく審査が行われます。当社は、このうち4項目で基準を満たし、3段階中「2段階目」の認定を取得しました。

人的資本戦略の一つとして女性活躍推進を掲げており、技術職を中心とした女性総合職の採用の推進や、女性社員を含むエリア職として採用された職員が総合職に転換できる制度を設けるなど、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境の整備を積極的に進めています。今後も、女性のキャリア開発をサポートし、女性管理職比率の向上、男女の賃金格差の縮小を加速するなど、女性活躍推進をさらに進めていきます。



けんせつ小町の取り組みに賛同

「けんせつ小町」とは、日本建設業連合会が提唱している建設業で活躍する全ての女性の愛称です。女性の活躍がいまだに不十分と言わざるを得ない建設業ですが、女性が活躍する社会の考えのもと、日本建設業連合会では「けんせつ小町」の活躍推進に取り組んでいます。当社はその取り組みに賛同しており、女性社員が働く現場に「けんせつ小町」のロゴマークの看板を掲げています。



障がい者雇用

個々が職場に適応し定着できるよう、障がいの状態に配慮した働きやすい職場環境づくりを心がけ、個々の能力を考慮した仕事、職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に努めています。

高年齢者の雇用

65歳定年制と定年再雇用制度の併用により、60歳以降の働き方を社員それぞれが選択できるようにすることで、シニア層が長年培った技能、技術、知識を活かせる雇用機会を提供しています。

ワークライフバランスの取り組み

当社グループでは、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みとして、(1)育児休業および育児時短勤務、介護休業などの制度の整備と充実、(2)時間外労働時間の削減を推進しています。勤務間インターバル制度も導入しており、従業員が十分な生活時間や睡眠時間を確保できるよう図っています。また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇とすることで心身の休息、リフレッシュを促すとともに、業務の効率化を促進しています。

男性の育児休業取得推進

育児休業制度を整備し、男女を問わず、従業員が仕事と育児を両立できるように育児休業の取得をバックアップしています。また、2023年度より配偶者の出産支援や子どもの育児のために、年次有給休暇とは別に取得することができる育児目的休暇制度を導入しました。今後もより取得しやすい環境づくりを進めていきます。

	2022年度	2023年度	2024年度
男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率(%)	38.4	80.0	73.9

業務効率化による長時間労働の是正

現場での業務の効率化や生産性の向上は、働き方改革を進めるうえで不可欠な取り組みの一つです。今後ますます進む高齢化や少子化による入職者の減少も踏まえ、当社ではICT活用技術の開発やITツール等の充実、標準化等を行い業務の効率化を推進しています。ICT技術を駆使し当社全体の生産効率を高めて有効な時間を創出し、従業員や協力業者の働きがいと生活の質を高めていきます。

過重労働の防止

日本国内の当社グループは労働基準法第36条に則り、残業(時間外労働)や休日労働に関する労使協定(36協定)を締結しています。36協定を遵守するために、各事業所は(1)時間外労働の削減、(2)年次有給休暇の取得率向上、(3)総労働時間の削減に取り組んでいます。管理部門の責任者が残業時間を毎月モニタリングし、残業の多い部門責任者への指導および長時間労働者の健康チェックを促しています。

メンタルヘルス

当社では、心の健康相談窓口としてメンタル不調に関する相談に対し、産業医がきめ細かい対応を行っています。その他にも、健康保険組合が提供しているサービスとして、心と体の健康に関する外部相談窓口があり、海外勤務者や社員の家族も含め、会社や健康組合へ通知されることなく相談が可能です。

休業に入った社員が安心して復職できるよう、復職後に産業医や保健師、職場等の関係者によるフォローアップやラインケアを行い、必要に応じて就業上の措置を講じる等、再発防止や社員の体調管理に取り組んでいます。セルフケアの研修等、メンタルヘルスの理解を深めるための取り組みも行っています。

2015年度より、出向者を含めた全社員を対象にストレスチェックを実施しています。高ストレス者には本人の希望により産業医が面談を行い、集団分析結果を職場にフィードバックすることで職場環境の改善につなげています。

ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめ全ての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、eラーニングを用いた教育や社会保険労務士および弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例を交え詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めています。

ライト工業みらい奨学基金の設立

ライト工業みらい奨学基金は、公益財団法人公益推進協会のマイ基金を活用し、大学進学に際し経済的な援助を必要とする若者に向けて設立しました。国内外の強靱なインフラ整備を担保する技術者や研究者、また、IT技術者となる人財を将来輩出するために、若者の希望と未来を広げる一助になればとの思いが込められています。そうした専門的な学びの機会を希望する若者に対し、奨学金を給付します。

2025年8月に、当社の福利厚生施設である目白台倶楽部で奨学生との交流会を開催しました。未来ある奨学生たちを迎え、当社社員や学生同士の交流を深める機会となりました。参加者は、自身の勉強や将来の夢、趣味などについて自己紹介を行い、コミュニケーションゲームを楽しむなど、交流を通じて親睦を深めました。



健康経営の推進

健康経営の基本的な考え

ライト工業は、2022年に健康宣言を策定し、社員の心身の健康維持増進を目指し、健康経営に取り組んできました。社員一人ひとりが心身ともに健康で持てる力を最大限に発揮できるよう、経営トップによる「健康経営宣言」のもと従業員の健康増進に努めています。当社は、企業における最大の資本である従業員の健康増進を重要な経営課題の一つと位置づけて、今後も積極的に取り組んでいきます。

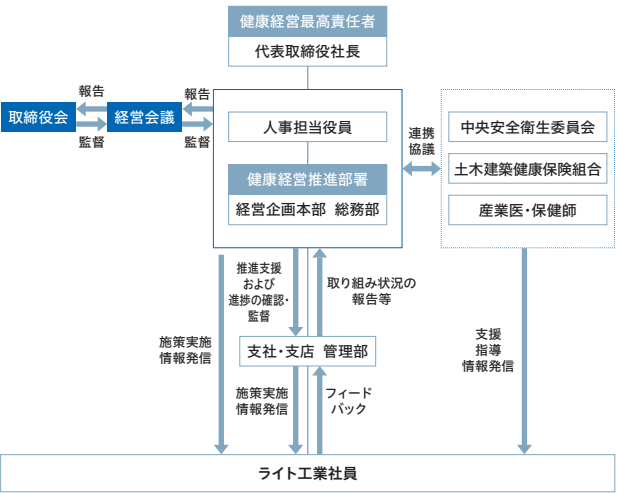
健康経営宣言

ライト工業は、大切な社員の健康管理を重要な経営課題として捉え、心身ともに健康な状態で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働き続けられる快適な職場環境の整備を行い、健康経営に取り組むことを宣言します。

2022年10月1日
代表取締役社長 阿久津 和浩

健康経営の体制

健康経営の根幹となる社員の健康増進に取り組むため、会社を中心に各組織が一体となって、社員の心と体の健康づくりを推進します。



目指す健康経営

当社では、社員が健康で元気よく働き、活力ある企業で有り続けるために、健康指標となる推進ポイントを定め、目標達成に向けて施策の企画・実行を進めています。

ライト工業の健康経営推進ポイント

1. 有所見者比率および肥満率の改善
2. 喫煙の低下
3. メンタル不調による休職者数の削減
4. ストレスチェック総合健康リスク120以上の部署ゼロ

2027年度末目標

有所見者比率：50%以下
肥満率：30%以下
喫煙率：30%以下
メンタル休職者（新規）：5名未満
総合健康リスク120以上の部署：ゼロ

健康指標

	2023年度	2024年度
有所見者比率	53.0%	51.0%
肥満率	43.2%	42.4%
喫煙率	36.1%	34.7%
アブゼンティズム	2.4日	2.0日
プレゼンティズム	77%	78%
ワーク・エンゲージメント	2.7点	2.7点

保健指導

社員の生活習慣病やメタボリックシンドロームへの対策として、以下の健康増進プログラムを実施しています。

施策	対象者	実施者
特定保健指導（積極的支援・動機付け支援）	40歳以上 メタボリックシンドローム該当者・予備軍	健康保険組合
個別保健指導	全従業員 血圧・BMI・血糖・肝機能についてそれぞれ所定の数値を上回った者	産業医・保健師
栄養指導	肥満・生活習慣病・メタボリックシンドローム該当者	保健師

健康診断・検査

定期健康診断を社内で行っているほか、健康保険組合とも協働しながら以下の施策を実行しています。また、検診後再検査の受診喚起を行い、生活習慣病を含む疾病の予防、早期発見、保健指導の充実に努めています。

- 35、40、45、50、55歳到達年の社員に対する社外医療機関での人間ドックの受診機会の提供、費用全額負担
- 50歳以上の社員に対する脳ドックの費用補助
- 女性社員に対する乳がん検診（マンモグラフィまたは超音波）、子宮がん検診の費用全額負担
- 30歳以下の社員に対する特定健診項目に加え、尿潜血・白血球数・ヘマトクリット・血小板・MCV/MHC/MCHC・尿酸・クレアチニン検査を費用全額負担
- 30歳以上の社員に対する大腸健診の費用全額負担

ステークホルダーとのコミュニケーション

決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR（投資家向け広報活動）のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回（5月、11月）開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々とは直接対話する個別ミーティングも積極的に行っています。

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図っていきます。



決算説明会の様子



R&Dセンター見学会の様子

こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役職員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる～暮らしをささぐ土木技術～」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めています。



こども向け会社案内



マンガ版会社案内

株主総会

当社は、株主総会を株主様との重要な対話の場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2025年6月26日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて「第78回定時株主総会」を開催し、約70名の株主様にご来場いただきました。

各種IRイベントへの参加

当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しております。今後もイベント等への参加を通して対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めていきます。



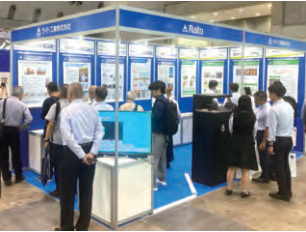
IRイベントの様子

各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。

「建設技術展2024近畿」では、熟練工を凌駕する施工能率を実現した全自動吹付システム「Automatic-Shot R」やGNSS（衛星測位システム）を利用して、オペレータの打設作業をサポートするマシンガイダンス機能と施工管理機能を統合した「GNSSステアリングシステム」を出展しました。

「EE東北'24」では、ICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射攪拌工法管理システム（ICT-JET）」や3次元点群データを活用した出来形管理「ICT法面工」について出展しました。



展示会の様子



展示会の様子

| 特集 | 社長×社外取締役座談会



技術革新と人財育成の両輪で 社会から必要とされる企業であり続ける

2025年5月、中長期ビジョンと中期経営計画「Raito2027」を発表したライト工業。経営理念「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を具現化し、企業としてさらなる挑戦と成長を続けていくために、今後何を目指し、どう取り組んでいくのか。中長期ビジョンと中期経営計画「Raito2027」の策定に関わった阿久津社長と社外取締役が、今後の取り組みや課題、展望などについて忌憚なく意見を交換しました。

出席者(写真左から)
社外取締役 佐々木 基
社外取締役 永田 武
社外取締役 清水 裕子
代表取締役社長 阿久津 和浩
社外取締役 浅野 浩美
社外取締役 白井 真

中長期ビジョンと「Raito2027」の策定

阿久津 当社は2043年に創業100周年を迎えます。この節目に向けて単なる売上や利益の拡大ではなく、社会に対してどのような価値を提供し続けられるかを考える必要がありました。私たちは、激甚化する自然災害、進むインフラの老朽化、そして脱炭素といった大きな課題に対し、「人」と「技術」の力で真正面から取り組みたいと考えています。

その意思を明文化したのが中期経営計画「Raito2027」であり、中長期ビジョンとして「サステナブルな社会実現に向けて、人と技術の力で世界に貢献する」という言葉を掲げました。未来志向で、かつ、実効性のある計画にすることを意識しました。

白井 私は本業が弁護士ですので、企業統治のあり方や投

資家と会社とのコミュニケーションを通じて、どう企業価値を高めていくか法的なアドバイスをするを自分のミッションと考えています。今回のRaito2027の策定にあたってはそういった視点からの関わり方をさせていただきました。

これは私の主観ですが、これまで以上に社内の意見を丁寧に汲み取った内容であり、社外の関係者からも「評価に値する」との声が寄せられるなど、説得力ある計画として高く評価されたものと考えています。

清水 社外取締役としてのこれまでの4年間で、当社は特殊土木の世界においては国内随一の企業であると強く感じています。そのことをもっと世の中にアピールしていきたいと思っていました。中長期ビジョン、Raito2027の二つで、非常に奥行き感のあるプランになったと思います。とりわけ防災・減災分野におけるブランド力の確立、そして

国内外でのプレゼンス拡大をRaito2027の具体的なテーマにされたのが良かった。

永田 ライト工業は技術と施工に対する信頼を長年にわたって築きながら、非常に堅実な経営を続けてこられたことが基礎にあると思います。今回の策定作業の中で、精一杯現実的な線から少し背伸びをしたあたりに目標を置いて、そこに全社で向かっていくのがよいのではないかとお話をさせていただきました。得意分野から少しずつ活動を広げていくような取り組みをされている点がよいと思います。

もう一つ、今回は投資家向けの内容に加え、社員向けの内容がかなり充実され、社員一人ひとりが一緒に頑張っていくという意識づけに結びついているところも画期的だと思います。

浅野 中長期的にライト工業をどのような会社にしていきたいのかを示してほしい、とお伝えしました。どこを目指しているのかを明確にし、「だから今これに取り組んでいる」と示すことで、中期経営計画で取り組むことの意味がより伝わりやすくなり、ライト工業への理解も深まると思います。

「Raito2027」を実現するための取り組み

白井 必要なのは社内だけでなく、海外やグループ会社の進捗状況を把握し、その情報を私たちも含めて共有すること。その上でこれまで以上に細かく、かつクオリティ高く分析・評価し、必要に応じて軌道修正を行なっていくことが非常に重要です。無理をしない範囲で柔軟に対応していくことではないでしょうか。

清水 防災・減災に対する知見や技術力などが他社と差別化できる強みですので、それらを活かしたマーケティング、広報が必要だと思います。また、ライト工業は国土強靱化だけでなく、グローバルに活躍する企業であることをアピールしていきたい。さらには、目標に対する年度ごとの実行プランを、できるだけ早いタイミングで示していくことも重要でしょう。



施策までしっかりと落とし込んでいく必要があります。

永田 重点テーマや事業戦略の実現に向けた取り組みを具現化し、一連の内容について全社員が共通の認識を持てるような施策を実行することが重要だと考えています。今回の中長期ビジョンはあくまでも旗印なわけで、そこに至るまでの具体的な

佐々木 中期経営計画「Raito2027」は向こう3年の計画ですが、会社はその後も続くわけで、人や時代の移り変わりがあっても会社がどこを目指しているのか、常に共通認識を持つことが大事です。その上で重要なファクターになるのが技術と人財だと思います。

持続的成長の源泉「人財」の育成について ～5つの重点施策

清水 細かな人財情報を整理した上で、一度ご説明をいただければと思います。年齢別の人員数や層がどうなっているか。また、それぞれでキャリアの意識がどうなっているかなど、もう少し詳細化した分析情報が欲しい。ライト工業が必要としている人財像、社員のキャリア意識の明確化のためにも必要なことと思います。

浅野 会社がどのような能力やスキルを持つ人財を求め、どのような役割を期待しているのかを具体的に示すことが大切だと思います。社員に対して成長の道筋を示すことで、自分の努力や学びが会社の経営戦略とどう結びついているのかを理解しやすくなります。



永田 社員間でのコミュニケーションの場を充実させることが重要だと思っています。業務上の経験に基づく知見やノウハウがそこで伝承され、個々のスキルアップにつながります。このあたりを今後とも試行錯誤を繰り返しながら改善を続けていく必要があると思います。

阿久津 いままさにその取り組みを行なっているところで、「ディスカッションミーティング」と呼んでいますが、全国の20代の若い社員たちを対象にした、自分たちの近況報告などをするための試みです。まだ初めて半年ほどですが、これまでに4回、2か月に一度程度の頻度で実施しています。入社2、3年目くらいというのは現場での悩みなどを自分で抱え込んでしまい、孤独感に襲われるような時期でもあります。いま永田さんがおっしゃったような取り組みは私も大賛成です。

先ほど来、当社が求める人財像についてのお話がありましたが、今回の中期経営計画「Raito2027」において「人財戦略」を経営基盤強化の最重要テーマとして掲げたのは、単なるスローガンではありません。当社の成長の源泉は、やはり「人」であり、「人がいなければ技術も進化する」

| 特集 | 社長×社外取締役座談会

「現場の力がなければ信頼も得られない」という、当社の根本的な価値観を再認識した結果です。防災・減災という社会的使命の高い領域で仕事をしている私たちにとって、社員一人ひとりの判断力や倫理観、技術力は、地域社会の安全・安心に直結します。だからこそ「自ら学び、挑戦し、成長する」、そんな人財をどう育て、活かしていくかが、会社の未来を左右する鍵だと考えています。

浅野 人材戦略では、5つの重点施策が掲げられていますが、健康経営や働きやすさの向上、研修体系の整備・改善に加え、学んだ知識やスキルを活かせる機会の提供や、成果をきちんと評価する仕組みを一体的に実施していくことが重要です。単に「働きやすい職場」にするだけでなく、DXの推進などを通じて仕事の進め方そのものを見直し、「より良い仕事ができる環境」を築いていくことができるかどうかが問われていると思います。



白井 人材採用の競争環境は激化していますので、重点施策の具体化は待ったなしでしょう。優秀な人財を得るためには会社のブランド力向上、リテンション強化のためには一般的な知名度、認知度の向上とライバル企業との差別化などが欠かせません。自

分のキャリアの構築をバックアップするための人材育成プランがしっかりと社内にあること。それぞれのステータスに応じて期待に応えることができるような体制づくりが、経営陣に課せられた重大なミッションだろうと考えています。

清水 私が経験したシステムインテグレーションのビジネスにおいても、確かにプレッシャーがかなりありましたが、それよりも完成した時の喜び、高揚感がとても大きかった。当社の社員にもこのような感覚を感じてもらいたい。それを支援するための人材戦略であるべきだと考えています。判断力、技術力、倫理観を高く持つような人財を育てていくためには、キャリアモデルたる人をポイントポイントで作っていくことも大事なことだと思っています。先ほどのディスカッションミーティングのようなものを各層で作っていき、情報や経験といったものをいろいろ共有できるように仕組みが重要になってくるのではないのでしょうか。

永田 当社の業績や信頼の維持向上のためには、社員一人ひとりの士気の高さが不可欠でしょう。5つの重点施策はいずれも同時並行的に取り組む施策だと思いますが、あえて一つ挙げるとすれば「社員の声を起点とした職場環境の

継続的な改善活動の推進」だと思います。福利厚生はもとよりですが、ハラスメントを含めた職場環境の改善の必要性について、社員の意識向上を図る取り組み、環境整備をさらに充実させていく必要があると考えています。

佐々木 工業高校の生徒さんに建設業のイメージを聞くと、「地図に刻まれる仕事」「すぐくやりがいのある仕事」「将来のためになる仕事」といったような、前向きな発言が多いのです。つまりそういうことを考えて就職する人たちはいるわけで、私たちはその夢を叶えてあげる義務がある。当社の皆さんは仕事に大変やりがいを感じていると思います。それを伸ばすためにも、自分たちはこれだけ世の中に貢献しているんだ、ライト工業の仕事はこんなに意義のあるワクワクするものなんだということを広く知らしめていかなければなりません。



阿久津 人材戦略の重点施策のうち強いて挙げるならば、人材育成とエンゲージメントの強化、そして健康経営とウェルビーイングの推進、この2点ですね。人材は企業価値を創造していく成長の源泉で、だからこそ教育やキャリア開発の仕組みを強化し、自立的に成長を続けられる環境を整えていくことが経営にとって極めて重要だと考えています。とりわけグローバル人材の育成を重視しています。単なる国籍の多様性だけでなく、多様な価値観、文化への理解をもって会社の成長を自分ごととして考えられる人材を意味します。

健康経営については、社員の心身の健やかさが日々の業務の質、創造性に直結すると認識していますので、社員の声を起点とした、職場改善サイクルですとか、健康リスクの可視化といった取り組みを進めていく。働き甲斐と安心感が両立できる職場環境の実現を目指していきたいと思っています。

企業文化の醸成について

白井 唯一無二の技術、事業基盤、健全な財務基盤、信頼される国土安全の守り手といった企業イメージをさらに確立・浸透させ、これをコーポレートアイデンティティーとしていくことが、企業文化の醸成につながると考えています。

清水 創業100周年に向けた挑戦にもあるように、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という企業理念そのものが企業文化になっていかなければならないと思うのです。日本は災害大国で、国や世界がライト工業を必要とする環

境になっています。いま国をあげて危機感が強まっているような状況ですから、そこをサポートできるのが当社であり、社会基盤を支えている企業なのだという自負を社員一人ひとりに持っていただきたい。

永田 ライト工業は最先端の技術を持つ特殊土木のリーディングカンパニーであるという評価をすでに受けているので、これを何よりも大切にしていくことが重要です。また、ボトムアップの意見を尊重する風通しの良い職場環境を維持していくことが、人財定着につながっていくのではないのでしょうか。

佐々木 昨今はインフラの老朽化や災害の防止、復旧と、新しい課題が山積する中、時代をリードする新技術の開発、技術力を活かした新たな分野での挑戦などで、当社では楽しい仕事ができるといった認識が広がっていくと思います。社員のチャレンジを許容して育てていくという風土が根づいて欲しいと考えています。

阿久津 当社の企業文化を一言で言えば「現場に強い会社」だと思います。それは単に技術力や施工力が高いというだけでなく、現場の声を重視し、行動に移すという姿勢です。チームで協力して困難な状況を乗り越えていくという、人のつながりの強さが当社の文化の一つで、災害対応でも部門の壁や支社支店の壁を越えて力を発揮するのが強みだと感じています。そうした企業文化を支えているのは単なる知識やスキルの伝達ではなく、「なぜこの仕事をするのか」「誰のためにやっているのか」という意義づけを共有する風土だと考えています。

今後のライト工業の未来に向けた提言

白井 より現実的に独立企業としての存在の維持・発展のためには、一層の事業基盤の拡大、売上・営業利益の拡大と株価増進を図っていく必要があります。各事業の専門性の強化、そしてそれを支える企業財務戦略の立案能力の強化が重要になると考えています。



清水 今日、阿久津社長のお話を伺って、やはり未来が開けている会社だなと感じました。「一人ひとりが高い判断力、技術力、倫理観を持つ人財」を育てていきたいとおっしゃっていましたが、それは非常に大事なことです。新たな価値に挑戦

しようとする社員の提案を受け入れ、受け止めることができる、そういう柔軟性のある会社になっていけるのではないかと思います。

永田 当社の強みである特殊土木分野において、技術面を含めさらに強化を図りながら、同時に他の分野の充実を図ることでさらなる成長が期待できるのではないのでしょうか。また支社、関係会社の関係なども見直しを図っていきながら、引き続き組織の見直しにも積極的に取り組んでいただきたい。

浅野 高い技術力を持ち、案件も確保しやすいなど、安定している経営状態のいまこそさらに新しいことにチャレンジする好機だと思います。これまで以上に、スピード感を持って、技術と現場の知恵を武器に、挑戦の幅を広げていってほしいと思います。

佐々木 地質、地盤に関する技術の蓄積は随一だと思いますので、我が国の大学、研究所、地方企業等との連携・交流、M&A等により、さらに技術の開発、発展、応用に努めていただきたい。それが新たな技術革新と人財確保につながっていくと考えています。

阿久津 本日は多角的な視点からいろいろなご意見を頂戴しまして誠にありがとうございました。当社は技術革新と人材育成の両輪を通じて社会課題の解決に真正面から取り組み、成果をきちんと見える化していくことで、社会から必要とされる企業であり続けることを目指していきたいと考えています。現場の声を取り込む仕組みを強化し、より戦略的な情報共有を促進し、また、社内にもこのビジョンを浸透させて、社員一人ひとりの自らの成長と会社の成長を重ねて考えられるような企業文化を醸成していきたいと思っています。

引き続き社外取締役の皆さんからお力添えをいただきながら、進めていきたいと思っていますので、なにとぞよろしく願います。



取締役・監査役

取締役

**阿久津 和浩** 代表取締役社長

1983年 4月 当社入社
2010年 4月 東日本支社長
7月 執行役員 東日本支社長
2013年 4月 常務執行役員 関東支社長
2015年 6月 取締役 関東支社長
2016年 6月 常務取締役 関東支社長
2018年 4月 常務取締役 技術営業本部長
2019年 4月 常務取締役 施工技術本部長
6月 専務取締役 施工技術本部長
2020年 6月 代表取締役社長（現）

**川村 公平** 専務取締役 安全衛生環境本部長

1983年 4月 当社入社
2009年 4月 東日本支社副支社長
2010年 4月 海外事業本部副本部長
2011年 4月 東北統括支店副支店長
2013年 4月 執行役員 東北統括支店長
2016年 4月 常務執行役員 東北統括支店長
2017年 6月 取締役 東北統括支店長
2019年 6月 常務取締役 技術営業本部長
2020年 6月 専務取締役 技術営業本部長
2023年 4月 専務取締役 安全衛生環境本部長（現）

**西 誠** 専務取締役 経営企画本部長

1987年 4月 当社入社
2005年 10月 営業本部営業企画部長
2008年 4月 営業本部副本部長
2009年 4月 執行役員 人事総務担当
2011年 4月 執行役員 経営企画本部長
6月 取締役 経営企画本部長
2016年 6月 常務取締役 経営企画本部長
2021年 6月 専務取締役 経営企画本部長（現）

**山本 明伸** 専務取締役 建築事業本部長

2006年 5月 日宝工業株式会社
建設本部副本部長
2009年 10月 当社入社
2010年 4月 建設事業本部建築事業部建築営業部長
2013年 6月 建築事業本部副本部長
2015年 4月 執行役員 建築事業本部長
2016年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2018年 6月 取締役 建築事業本部長
2020年 6月 常務取締役 建築事業本部長
2023年 6月 専務取締役 建築事業本部長（現）

**村井 祐介** 常務取締役 関東支社長

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 大阪支店都市土木部長
2009年 4月 西日本支社施工技術部長
2010年 4月 関東支社施工技術部長
2011年 4月 執行役員 中部統括支店長
2013年 4月 執行役員 西日本支社長
2014年 4月 常務執行役員 西日本支社長
2016年 6月 取締役 西日本支社長
2018年 4月 取締役 関東支社長
2019年 6月 常務取締役 関東支社長（現）

**川本 治** 常務取締役 技術営業本部長

1986年 4月 当社入社
2004年 4月 中国支店山口営業所長
2011年 4月 西日本支社技術営業部中国支店長
2014年 4月 西日本支社副支社長 兼 中国支店長
2015年 4月 技術営業本部副本部長
2016年 4月 執行役員 九州統括支店長
2018年 4月 常務執行役員 九州統括支店長
2020年 4月 常務執行役員 施工技術本部副本部長
6月 取締役 施工技術本部長
2023年 4月 取締役 技術営業本部長
6月 常務取締役 技術営業本部長（現）

**金藤 達也** 常務取締役 施工技術本部長

1997年 7月 当社入社
2007年 4月 大阪支店神戸営業所長
2011年 4月 中部統括支店施工技術部長
2012年 4月 中部統括支店副支店長
2013年 4月 執行役員 中部統括支店長
2016年 4月 常務執行役員 中部統括支店長
2021年 6月 取締役 中部統括支店長
2023年 4月 取締役 施工技術本部長
6月 常務取締役 施工技術本部長（現）

**山根 智之** 取締役 海外事業本部長

1991年 4月 当社入社
2009年 4月 事業管理部長
2011年 4月 経営企画本部経営企画部長
2013年 4月 技術営業本部営業企画部長
2016年 4月 執行役員 海外事業本部長
2020年 4月 常務執行役員 海外事業本部長
2022年 6月 取締役 海外事業本部長（現）

**和平 好伸** 取締役 西日本支社長

1989年 4月 当社入社
2011年 4月 西日本支社技術営業統括部長
2012年 4月 西日本支社副支社長
2016年 4月 執行役員 西日本支社副支社長
2018年 4月 執行役員 西日本支社長
2021年 4月 常務執行役員 西日本支社長
2023年 6月 取締役 西日本支社長（現）

**高橋 恒歩** 取締役 経営管理本部長

1989年 4月 株式会社太陽神戸銀行入行
2013年 4月 株式会社三井住友銀行人事研修所長
2016年 4月 同行東北法人営業部長
2018年 4月 同行東京中央法人営業第一部長
2021年 4月 同行理事工リ ア企業本部長
2024年 5月 当社常務執行役員
経営管理本部副本部長
2025年 6月 取締役 経営管理本部長（現）

社外取締役

**白井 真** 筆頭社外取締役

2003年 10月 弁護士登録
2008年 4月 財務省関東財務局
証券取引等監視官部門証券検査官
2010年 4月 金融庁証券取引等監視委員会
事務局証券検査課専門検査官
2012年 7月 弁護士再登録
光和総合法律事務所パートナー（現）
2016年 6月 当社取締役（現）
2018年 7月 株式会社ビットポイントジャパン
社外監査役（現）
2024年 6月 株式会社コンヴァノ 社外取締役（現）

**清水 裕子** 社外取締役

1979年 4月 富士通株式会社入社
2002年 4月 株式会社富士通エイチアールプロ
フェッショナルズ 代表取締役社長
2007年 4月 富士通株式会社
サービスビジネス本部主席部長
2011年 8月 ISO/IEC JTC1 SC40/WG3
国内委員会主査（現）
2015年 11月 株式会社東京システムリサーチ 執行役員
2019年 6月 ITES-BPO JIS 原案作成委員会 委員長
2021年 6月 当社取締役（現）
2022年 6月 株式会社フコク 社外取締役（現）
2023年 9月 株式会社ニイタカ
社外取締役（監査等委員）（現）

**永田 武** 社外取締役

1977年 4月 仙台国税局採用
2009年 7月 本郷税務署長
2015年 7月 金沢国税局総務部長
2017年 7月 高松国税局長
2019年 11月 永田武税理士事務所
税理士登録
2021年 6月 当社取締役（現）
2024年 3月 日本酒造組合中央会理事（現）

**浅野 浩美** 社外取締役

1983年 4月 労働省入省
2000年 4月 厚生労働省群馬労働局総務部長・
職業安定部長
2007年 4月 厚生労働省東京労働局需給調整事業部長
2015年 4月 厚生労働省職業安定局首席職業指導官
2019年 3月 厚生労働省栃木労働局長
2021年 3月 厚生労働省退官
4月 事業創造大学院大学
事業創造研究科教授（現）
6月 当社取締役（現）

**佐々木 基** 社外取締役

1979年 4月 建設省入省
2011年 9月 国土交通省大臣官房建設流通政策審議官
2012年 7月 同省土地・建設産業局長
2014年 1月 同省国土交通審議官
2015年 7月 内閣府地方創生推進事務局長
2017年 7月 内閣府退職
2018年 6月 一般財団法人建設業振興基金理事長
2022年 7月 一般財団法人建設経済研究所理事長
2023年 6月 一般社団法人全国住宅供給公社等
連合会会長（現）
2025年 6月 当社取締役（現）
10月 一般財団法人建設経済研究所会長（現）

監査役

**佐藤 力** 監査役（常勤）

1983年 4月 当社入社
2008年 4月 東北支店管理部長
2009年 4月 東日本支社副支社長（管理統制担当）
2011年 4月 経営企画本部人事総務部長
2012年 7月 執行役員 経営企画本部副本部長兼
人事総務部長
2013年 6月 執行役員 経営企画本部副本部長兼
人事総務部長兼経営企画部長
2017年 4月 常務執行役員 経営企画本部副本部長
兼人事総務部長兼経営企画部長
2019年 4月 常務執行役員 経営企画本部副本部
長兼人事部長
2023年 6月 常勤監査役（現）

**丸野 登紀子** 社外監査役

2002年 10月 弁護士登録
出澤総合法律事務所（現）
2016年 11月 株式会社地域新聞社 社外監査役（現）
2017年 6月 株式会社ニトリョク監査役
2019年 6月 当社監査役（現）
2022年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
社外監査役
4月 医療法人社団幸生会 監事（現）
2023年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
社外取締役（監査等委員）（現）

**飯田 信夫** 社外監査役

1979年 4月 株式会社太陽神戸銀行入行
2008年 4月 株式会社三井住友銀行 執行役員
2010年 6月 陽光ビルME株式会社
代表取締役社長
2017年 6月 株式会社陽栄ホールディング
代表取締役社長
株式会社陽栄 代表取締役社長
2019年 6月 株式会社コガネイ 社外監査役（現）
2020年 6月 株式会社陽栄 代表取締役会長
2021年 6月 東陽興産株式会社 社外取締役（現）
当社監査役（現）

**佐々木 泰** 社外監査役

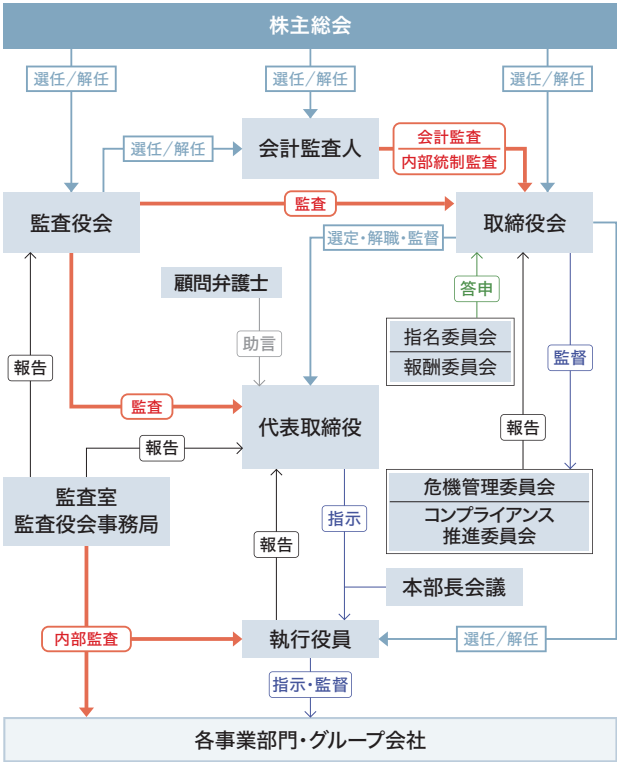
1985年 4月 日本生命保険相互会社入社
2016年 3月 同社支配人
市場開発部長（北海道）
2017年 3月 同社執行役員
東日本法人営業副本部長
2021年 3月 同社執行役員退任
4月 アロマ スクエア株式会社
代表取締役社長（現）
2022年 6月 当社監査役（現）

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針

ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

ライト工業の取締役会は15名の取締役(うち社外取締役5名)と4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会(意見交換)を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、役員の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立性を有し、社外取締役として適任です。

具体的な検討内容

- 中期経営計画
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 株主還元(配当政策、自己株式の取得および消却等)
- 取締役会の実効性評価、内部統制関連事項、ガバナンス強化に向けた取り組み等

監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

具体的な検討内容

- 監査報告の作成
- 常勤監査役の選定および解職
- 監査の方針・業務および財産の状況の調査の方法
- その他監査役の職務の執行に関する事項の決定等

指名委員会

当社では、経営陣幹部の選任および解任について、筆頭独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名委員会で審議したうえで、取締役会に付議し、決定しています。

指名委員会は、取締役については、当社の経営の任を担うに相応しい人格・見識・能力を有しているかどうか、監査役については、当社の経営全般について適切な指導および監査が期待できるかどうか、につき総合的に審議し、取締役会に答申しています。

具体的な検討内容

- 役員候補者の審議等

報酬委員会

当社は、取締役の報酬については、筆頭独立社外取締役を委員長とした報酬委員会を開催し、会社の業績、担当職務の重要性などを総合的に判断し、取締役会において決定しています。

報酬委員会は、「業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために最適な報酬制度を構築すること、および報酬決定のプロセスに公平性と透明性を確保すること」を報酬決定にあたっての基本的な方針とし、固定報酬および業績連動報酬について審議した結果を取締役に答申することとしています。

具体的な検討内容

- 役員報酬の算定方法決定に関する方針の改定についての審議・答申
- 当事業年度の固定報酬額および短期業績連動報酬額等の決議等

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会の実効性に関して、業務執行の決定および監督機関としての機能を実効的に果たすことができているかについての分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役に対して、5段階評価による評価方式に改善に向けての意見等に係る自由意見欄を組み合わせたア

2024年度の評価方法の概要

(アンケートの主な項目)

- 取締役会の構成
 - 取締役会の運営
 - 取締役会の議題
 - 取締役会を支える体制
 - 取締役会のあり方
 - 投資家・株主との関係性
- (評価プロセス)
- 1.5段階評価による評価方式と自由意見欄を組み合わせたアンケート調査
 - 2.取締役会での議論・意見交換
 - 3.取締役会での分析・評価
 - 4.取締役会における実効性評価の決議

評価結果概要

当社取締役会は、個々の課題について改善の余地はあるものの、全体として知識、経験、能力をバランス良く備えた構成のもと、実効的な議論が行われていることを確認しており、取締役会全体の実効性は適切に確保されていると判断しています。

前回の実効性評価で挙げた改善点(社内外取締役の情報格差の解消、社外役員の関与強化のための機会提供を継続的に実施、社外取締役の機能をより発揮させるための態勢

役員報酬

当社は役員報酬の決定に際し、当社の経営理念の実現に資する人材の確保・維持を図り、業績および中長期的な企業価値の向上を達成するため、各取締役の意欲を引き出すに相応しい、業績連動を重視した最適な報酬制度を構築するとともに、報酬制度の体系およびその決定のプロセスに合理性、公正性および透明性を確保することを基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会で協議し決定しています。

取締役の報酬(社外取締役を除く)は、役位ごとにその職責に応じた「固定報酬」と、各期の会社業績と成果を反映する「業績連動報酬」、および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成しており、社外取締役は「固定報酬」のみとしています。監査役は「固定報酬」のみとしています。

ンケート調査を実施しており、2024年度は全員から回答を得ました。

回答・記載した意見の内容は、すべての取締役および監査役に報告し、取締役会における議論および意見交換等を伴う実効性の分析・評価を行いました。

検討等)については、その改善が図られているものの、引き続きより改善を図ることが必要との意見が多く見られました。また、同じく前回の実効性評価において多数指摘された意見である、企業経営や戦略の根幹にかかわる重要テーマについて、取締役会における審議を深めるための取り組みの必要性も引き続き指摘されており、次期中期経営計画の策定など今後の重要テーマにおいてこれを実践する取り組みを行うべきであること、投資家に対する十分な説明ができるかという視点も踏まえたより実質的な審議を行っていくべきであること、といった意見がみられました。

これらが、今回の取締役会実効性評価における特色であったと評価していますが、上記のとおり、現状の取締役会全体の実効性は適切に確保されている旨の評価を前提としつつも、将来的には、取締役会の構成の見直し(経営と執行の分離の観点で業務執行取締役を減らす、よりグローバルな知見を導入する等)を視野に入れることも必要という意見も引き続きみられました。

このように、取締役会の実効性のさらなる向上に関する意見も複数提示され、これらの意見も将来に向けた改善を図るべき課題として認識を共有しました。

各指標を達成した場合における社外取締役を除く取締役の報酬構成の比率の目安		
固定報酬	業績連動型金銭報酬	業績連動型株式報酬
概ね50%程度～70%程度	概ね40%程度～20%程度	概ね10%程度

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動型 金銭報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	323	207	96	18	10
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	—	—	1
社外役員	51	51	—	—	8

※取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
※業績連動型株式報酬については、2017年6月29日開催の第70回定時株主総会の決議において導入した業績連動型株式報酬制度に基づき、2024年度に費用計上した額を記載しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を採用しており、社外役員8名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

取締役・監査役の活動状況

取締役会等への出席状況（2024年4月1日～2025年3月31日）					
氏名	当社における地位および担当	取締役会出席率 （開催回数：12回）	監査役会出席率 （開催回数：13回）	指名委員会出席率 （開催回数：1回）	報酬委員会出席率 （開催回数：1回）
阿久津 和浩	代表取締役社長	100%（12/12）		100%（1/1）	
船山 重明	取締役副社長 経営管理本部長	100%（12/12）		100%（1/1）	100%（1/1）
川村 公平	専務取締役 安全衛生環境本部長	100%（12/12）		100%（1/1）	
西 誠	専務取締役 経営企画本部長	100%（12/12）		100%（1/1）	100%（1/1）
山本 明伸	専務取締役 建築事業本部長	100%（12/12）			
村井 祐介	常務取締役 関東支社長	100%（12/12）			
川本 治	常務取締役 技術営業本部長	100%（12/12）			
金藤 達也	常務取締役 施工技術本部長	100%（12/12）			
山根 智之	取締役 海外事業本部長	100%（12/12）			
和平 好伸	取締役 西日本支社長	100%（12/12）			
白井 真	筆頭社外取締役	100%（12/12）		100%（1/1）	100%（1/1）
國生 剛治	社外取締役	100%（12/12）		100%（1/1）	
清水 裕子	社外取締役	100%（12/12）		100%（1/1）	100%（1/1）
永田 武	社外取締役	100%（12/12）		100%（1/1）	100%（1/1）
浅野 浩美	社外取締役	100%（12/12）		100%（1/1）	100%（1/1）
佐藤 力	常勤監査役	100%（12/12）	100%（13/13）		
丸野 登紀子	社外監査役	100%（12/12）	100%（13/13）		
飯田 信夫	社外監査役	91.7%（11/12）	92.3%（12/13）		
佐々木 泰	社外監査役	100%（12/12）	100%（13/13）		

※地位は、2025年3月31日現在のものです。 ※上記出席率は就任期間中に開催された回数を分母としています。

社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	選任の理由
白井 真	財務省および金融庁の在籍経験による会社法や金融商品取引法等に関する法知識に加え、弁護士として高い見識と客観的な視点を備え、経営の重要事項の決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
清水 裕子	情報技術分野についての豊富な知見と人事部門での多くの経験を積んでいることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
永田 武	税務行政を通じ広く産業界全般と接してきた豊富な経験と深い知見を有していることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
浅野 浩美	人材育成、雇用管理等の面から幅広いマネジメント経験を有していることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
佐々木 基	国土交通省等で培われた豊富な行政経験と建設産業に対する深い知見を有しており、独立した客観的な立場から当社の経営に対する実効性の高い監督を行うとともに、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上に資すると判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
丸野 登紀子	弁護士として企業法務を中心に活動し、会社法、金融商品取引法、労働法、特定商取引法などに幅広い実績があり、経営全般において高い専門的見地から、業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。
飯田 信夫	代表取締役を歴任するなど経営者としての豊富な経歴を有し、経営全般において高い専門的見地から、取締役の職務の監査をするにあたって十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。
佐々木 泰	代表取締役を歴任するなど経営者としての豊富な経歴を有し、経営全般において高い専門的見地から、取締役の職務の監査をするにあたって十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。

取締役・監査役が有する知識・経験・能力

当社は、取締役会が高い実効性を発揮するバランスの取れた構成を確保するため、当社を取り巻く経営環境に鑑み、取締役に求められる知識や経験等に沿った多様な経歴を持つ人物で構成しています。各人において特に専門性を有する分野に○印をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

スキルマトリックス（2025年6月26日現在）

氏名	企業経営 経営戦略	財務会計	営業 マーケティング	技術・ 研究開発	IT・DX	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
阿久津 和浩	◎			◎	○	○		◎	◎
川村 公平	◎		○			○	◎	○	○
西 誠	◎	○				○	◎	◎	
山本 明伸	○		◎			◎		○	
村井 祐介	○		◎			○			○
川本 治	◎		◎	○	○	○			
金藤 達也	◎		○	◎	◎	○	○		
山根 智之	○	◎	○			○		○	◎
和平 好伸	○		◎		○	○			
高橋 恒歩	○	◎				◎	○		
白井 真	○	○				◎	○	◎	
清水 裕子	◎	○	○		◎	○	○		
永田 武		◎				○	○		
浅野 浩美						○	◎	○	
佐々木 基					○	◎	◎	○	◎
佐藤 力		◎				◎	○	◎	
丸野 登紀子		○				◎	◎	○	
飯田 信夫	◎	◎	◎			○	○	○	
佐々木 泰	○	○	◎			○	◎	○	

※各人において専門性を有する分野に○をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

知識・経験・能力等についての考え方

企業経営・経営戦略	企業経営、企業の重要な意思決定に携わった知識・経験を有する者
財務会計	経営意思決定に必要な財務会計知識を有し、財務戦略等の高い専門性を有する者
営業マーケティング	営業・マーケティングについての知識・経験を有する者
技術・研究開発	研究開発に関する経験と見識をもって、当事業の研究開発を推進しう者
IT・DX	ITの利活用、DXを通じ業務プロセスの改善を推進するスキルを有する者
法務・コンプライアンス・リスク管理	業務運営上必要な法務・コンプライアンス・リスク管理に関する知識や経験を有する者
人事労務・人材開発	組織開発や人材教育・人材育成に関する経験を有し、人的資本経営の推進に必要なスキルを備える者
ESG・サステナビリティ	ESGに関する幅広い知識を有し、サステナビリティ経営の視点を備えている者
グローバル	グローバルビジネスに関する知識や経験を有する者

人権

人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、「ライト工業グループ人権方針」を策定しました。

ライト工業グループ人権方針

人権尊重に対する基本姿勢

ライト工業グループ（以下、当社グループ）は、「ライト工業グループ行動規範」において人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて策定しており、当社グループにおける人権の尊重に関する考え方を明確にしたものです。

1. 適用範囲

本方針は当社グループの全役職員（役員、従業員、出向・派遣社員を含むすべての社員）に適用される。また、サプライヤー、ビジネスパートナーに対しても本方針の支持、遵守を働きかける。

2. 規範や法令の尊重・順守

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国連の「国際人権章典」やILOの「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際人権基準を支持、尊重する。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として10原則を順守する。

事業活動を行う国・地域で適用される法令等を遵守し、国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令等の矛盾に直面した際には、国際的な人権を最大限尊重するための方法を追求する。

3. 人権の尊重

個人の基本的人権および多様性を尊重し、人種、民族、国籍、宗教、性別、性的思考・性自認、年齢、障がいや傷病の有無、社会的身分、身体的特徴等を理由とした差別、ハラスメントなど人権を侵害するあらゆる行為を禁止する。また、あらゆる形態の児童労働、強制労働、人身取引への加担、外国人労働者などへの人権侵害を禁止し、加担しない。

サプライヤー、ビジネスパートナーにおいて人権への負の影響が引き起こされている場合には、当該関係者に対し、人権侵害しないように働きかけ、改善に努める。

4. 人権デュー・ディリジェンスの実施

人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施する。また、運用にあたり、適宜見直し、改善を図る。

人権デュー・ディリジェンスには、事業活動やサプライチェーン上における人権への顕在的または潜在的な負の影響を特定して防止と軽減の取り組みを継続的に遂行していくことが含まれる。

5. 是正・救済

当社グループが人権への負の影響の原因となった、あるいは助長したことが判明した場合には、適切な手段により、速やかにその是正、救済に取り組む。

また、人権への負の影響を自ら助長していない場合でも、その事業を通して直接的に人権への負の影響とつながっている場合には、その防止または軽減に努める。

6. 教育・研修

本方針が事業活動全体に定着するように、必要な手続きの中にこの考えを反映するとともに、全役職員が本方針について十分な理解が得られるよう、適切な教育・研修を行う。

7. ステークホルダーとの対話・協議

人権への顕在的または潜在的な負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話・協議を行う。

8. 情報の開示

本方針に基づき人権尊重の取り組みについて、定期的に情報を開示する。

代表取締役社長 阿久津 和浩
2023年11月1日制定

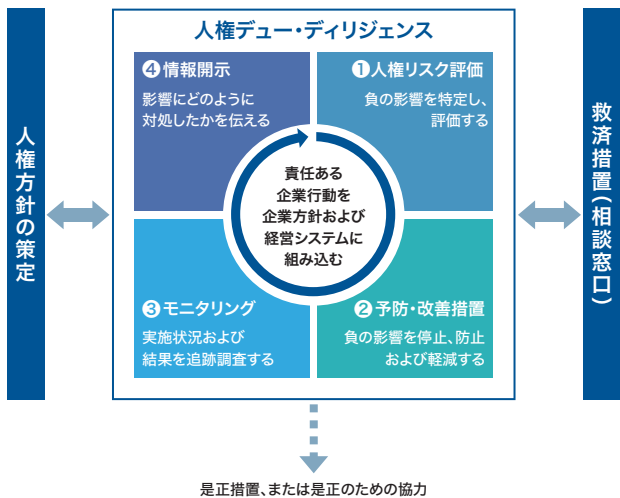
人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、人権尊重の取り組みを推進するため、「ライト工業グループ人権方針」において「人権デュー・ディリジェンスの実施」を定めています。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や、日本政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取り組みを行っています。

当社グループでは、人権に関する負の影響の特定、防止・軽減策の実施、実効性の評価および取り組み結果の開示等を行う仕組みを構築しており、サプライヤーと協力しながら、サプライチェーン全体での人権尊重に取り組んでいます。実施状況については、定期的に経営会議に報告・審議を行った上で、取締役会へ報告し、モニタリングを受けています。

また、「ライト工業グループ サステナビリティ調達ガイドライン」では、人権尊重とともに、取引先にも人権デュー・ディリジェンスの実施を求めている。全取引先に周知のうえ、ガイドラインに沿った取り組みをお願いしています。アンケートでの取り組み状況の確認の際には、人権デュー・ディリジェンスについての項目も組み入れ、必要に応じて協議や助言も実施していきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



ライト工業グループが優先的に取り組む人権課題

- 児童労働
- 強制労働、人身取引
- 人種、宗教、国籍、年齢、性別、性自認、性的指向、障がいの有無その他による差別、不当な扱い、ハラスメント
- 適正な労働条件の整備

サプライチェーンマネジメント

パートナーシップ構築宣言

ライト工業グループは、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、パートナー企業とともに持続的な成長を目指したパートナーシップ構築を推進しています。

また、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業がともに成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携や、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の遵守について定めており、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するとともに、調達先と公正な取引を行い、価値創造を行うパートナーとして信頼関係の強化に努めてまいります。



安全衛生連合会

協力会社と一体になって施工の品質・安全を確保するために「ライト工業安全衛生連合会」を組織しています。同連合会は、安全衛生意識の醸成と知識の構築を図り、安全作業の確立と健康管理の推進に努めるとともに、協力会社との円滑な関係構築のための様々な活動を行っています。

①安全衛生パトロール

年間計画に基づき、定期的に合同パトロールを実施しています。

②全国安全衛生推進大会

毎年の全国安全週間に合わせて、本社・各拠点で全国安全衛生推進大会を実施しています。

③各種教育・研修の実施

毎年、各地において教育や研修を実施しています。

協力会社への支払いの現金化

当社は（協力会社との）さらなるパートナーシップ構築のため、外注契約にかかる支払いを2022年5月から全額現金払いとし、協力会社の経営基盤強化と人財確保、育成に向けた取り組みを支援しています。

調達方針およびサステナビリティ調達ガイドラインの策定

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決と持続的な発展に貢献するため、協力会社をはじめとするサプライヤーとともに取り組んでいきます。その一環として、持続可能なサプライチェーンを構築するため「ライト工業グループ調達方針」および「ライト工業グループ サステナビリティ調達ガイドライン」を策定しました。調達方針およびガイドラインは、当社とサプライヤーが持続可能な社会の実現に貢献し、相互発展につなげるために協力して取り組むべき基本的な事項を明示しており、社会的要請の変化に合わせて随時改定してまいります。

当社グループは、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を推進するため、サプライヤーとのパートナーシップを重視しています。サプライヤーには、調達方針およびガイドラインの趣旨をご理解、ご賛同いただき、積極的に取り組んでいただくようお願いしていきます。また、サプライヤーのサプライチェーンにおいても、「ライト工業グループ サステナビリティ調達ガイドライン」の周知、遵守を働きかけていただけるようお願いしていきます。

また、アンケートなどを活用した取り組み状況の確認や、必要に応じた協議、助言を通じて、ともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

ライト工業グループ調達方針

ライト工業グループは、協力業者や取引先の皆様と協力し、サプライチェーン全体で事業活動を通じた社会の課題解決と持続的な発展に貢献していきます。

1. 法令・社会規範の遵守

事業活動を行う国・地域で適用される関連法令、社会規範を遵守し、健全な調達を行います。

2. 公平・公正な取引

取引先は対等なパートナーとして、公正・公平な取引を推進します。取引先選定にあたっては品質、安全、コスト、納期に加え、環境対応、労務政策、技術力、資金力、経営状況等を総合的に勘案して行います。

3. 人権尊重

「ライト工業グループ人権方針」に基づきサプライチェーン全体での人権の尊重に努め、良好な労働環境に配慮した調達活動を行います。

4. 安全・衛生の推進

安全で衛生的な職場環境を維持し、労働災害の防止に努めます。

5. 品質の確保

品質管理体制を充実させ、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上の確保を前提とした調達活動を行います。

6. 環境保全への取り組み

「環境方針」に基づいた環境に配慮した調達活動を行い、サプライチェーン全体での環境負荷の軽減に取り組みます。

7. 情報セキュリティの徹底

業務に関連して取り扱う、機密情報、個人情報、顧客情報のセキュリティの確保を徹底します。

8. 災害時における事業活動の継続

平時より大規模災害に備え、事業継続計画(BCP)を策定し、原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めます。

9. 社会貢献の推進

企業活動が地域社会と密接な関わり合いを持っていることを認識し、地域社会や地域経済の発展に貢献します。

10. サステナブル調達の推進

この調達方針について取引先の理解と協力を求め、相互理解を深めて良好なパートナーシップを構築し、共にサステナブル調達活動を推進します。



コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

コンプライアンス推進委員会

ライト工業グループは、健全な企業活動の推進を目的として「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、これらの方針、規範に則った企業活動が行われているかチェックする機関として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、その活動状況を定期的に取締役会へ報告し、関連規程の見直しや定期的な研修などを実施することにより、グループ全体でのコンプライアンスを推進しています。また、取締役会は定期的および必要に応じて都度報告を受け、グループ全体のコンプライアンスの運用状況を監督し、必要に応じて適切な対応を行っています。なお、2024年度のコンプライアンス違反は0件で、法令違反や罰金の支払い等も発生していません。

指標	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
独占禁止 / 反競争的な 慣行により受けた法的措置	件	0	0	0	0	0
独占禁止 / 反競争的な 慣行に関する罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0
確定した腐敗事例	件	0	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

コンプライアンス教育

ライト工業は当社グループの役職員全員に、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を記載した小冊子を配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図っています。また、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別、部門別にプログラムを設けて行っています。

さらに、当社グループ役職員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役職員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

内部通報制度

当社グループは内部通報制度を導入しており、内部窓口を監査役および法務部門にそれぞれ設け、経営陣からの独立性を担保しています。また、経営陣から高い独立性を持つ弁護士2名による外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っています。さらに、内部通報管理規程を策定し、情報提供者の秘匿、不利益取り扱いの禁止を定め、通報者が保護される体制を整備しています。

当社グループでは、コンプライアンスやライト工業グループ行動規範を逸脱した不正行為の懸念を抱いた場合には、当社グループの役職員のみならず、取引先の従業員など全てのステークホルダーからの通報も受け付けています。

腐敗防止に関する取り組み方針

当社グループは、いかなるものとの間でも、直接的または間接的に行われるかを問わず、贈収賄、ファシリテーションペイメント、キックバック、過度の贈答接待、違法な政治献金などはもとより、それらに限らず腐敗行為防止の徹底に努めています。

腐敗防止方針の監督

当社グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を適宜、取締役会へ報告しています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや研修等を実施しコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、様々なリスクを審議するため、監査役会からは独立した危機管理委員会を設置し、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価、分析し、各部門および各グループ会社に必要な指導、助言を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告する体制を整えています。

また、取締役会は危機管理委員会から直接報告を受けるとともに、グループ行動規範およびリスク管理規程、管理体制の運用状況と、その実効性を評価、監督しています。取締役会や危機管理委員会が評価、監督しているリスクには、法令違反や環境等のESGリスクも含まれています。

危機管理規程の策定と徹底

当社グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために「危機管理規程」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役職員に対し周知徹底を図っています。

BCP (事業継続計画)

当社グループの事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

また、当社は、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」(BCP)を有する企業として、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局より認定を受けています。

個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の永続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として、2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部として改称、移転しました。2023年4月からは知的財産部として特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役職員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイア・ウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

情報セキュリティ基本方針の策定

当社グループは、情報漏洩やサイバー攻撃リスクへの対応を重要な経営課題の一つと位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、方針に基づいた取り組みを実施しています。

「体制」「人的対策」「情報管理」「情報システム」「法令遵守」の観点から対策の枠組みを定め、情報セキュリティ体制の整備、全役職員の情報リテラシー向上、情報漏洩対策の実施、マルウェア感染やサイバー攻撃に備えた端末・ネットワーク・システムでの多層防御等の対策を講じています。さらに、情報セキュリティに関する法令・規制・契約上の義務を確実に遵守するとともに、違反が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めています。

事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項および当社グループの経営戦略に関連する重要な潜在的リスクを記載しています。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載され

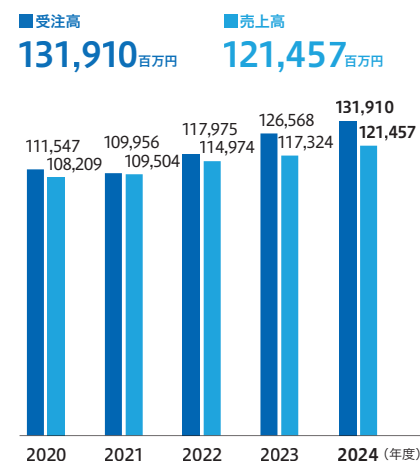
た事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2025年6月26日時点において判断したものです。

リスクファクター	リスクの内容と対応
外部環境に関するリスク	①国内公共事業の削減による官公庁発注工事の減少 当社グループの事業量は、全体の約7割程度を国内公共事業に依存しているため、国および地方自治体の公共事業予算の動向に影響を受けます。 当社グループは、民間発注工事への営業活動の強化や海外事業を伸長することで、国および地方自治体等による公共投資予算削減によるリスクの軽減を図っていきますが、一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
	②競争環境の激化 当社グループを取り巻く受注環境は、大都市部での再開発事業や政府による防災・減災対策などを中心に良好な状況が続いています。その一方で、中長期的には財政的な制約や人口の減少を背景として、主たるターゲット市場である国内建設市場は縮小傾向で推移し、今後競争環境が激化する可能性があります。 このような状況に備え、今後も引き続き顧客ニーズ等への対応に注力し、付加価値の創造とシェアの拡大を図っていきますが、これらの取り組みが想定通りの成果をあげられない場合や、革新的・画期的な技術・工法を展開する競合他社や新規参入者の出現、過度の価格競争が起きた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
	③建設技能労働者の慢性的不足 建設業全体に関わるリスクとして、少子高齢化に伴う建設技能労働者の不足があげられます。このような状況のもと当社グループは、将来を見据え、建設技能労働者の慢性的な不足に対応するために、生産性向上を可能とするための省人化技術の開発や新規入職者の増加に向けた取り組みに注力しています。 しかしながら、現時点では将来的な建設技能労働者の不足を完全に克服できる保証はありません。建設技能労働者の不足と、それに起因する生産能力の減退や労務単価の急激な上昇が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
事業拡大に伴うリスク	①M&A（買収）を含む直接的事業投資 当社グループは、2025年度を初年度とする中期経営計画「Raito2027」において、「技術×信頼×人財で、次世代の成長へ」を基本方針として掲げており、その一環としてM&A（買収）を含む国内外への直接的事業投資等の成長投資を積極的に行っていきます。 これらの投資は当社グループの持続的成長に資するとともに、将来においても安定的かつ更なる利益貢献をするものと考えていますが、かかる投資が期待されるリターンをもたらすという保証はありません。特にM&A（買収）を行う際には、対象企業の財務や税務、法務などについて詳細なデューデリジェンスを行い、可能な限りM&A（買収）によるリスクを回避するように努めますが、M&A（買収）後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性もあり、リスクを完全に取り除くことは困難です。 その他にも、M&A（買収）に伴いのれんを計上した場合、対象会社の業績の悪化等により減損の兆候が生じ、その将来的な効果である回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要があるなど、M&A（買収）後に起こり得るリスクは複数存在します。それらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。 また、合併事業や業務提携の展開においても、パートナーとなる対象企業について、業績や財政状態等についての詳細な調査に加えて、将来の事業契約やシナジー効果について事前に議論することによって可能な限りリスクを回避するように努めていきますが、合併事業開始後または業務提携後に双方の経営方針に相違が生じ、意図していたシナジー効果が得られないといった可能性も否定できません。この場合においても、投資金の回収が困難となる可能性や当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
	②海外事業の伸長 当社グループは、海外市場において内部成長とM&A戦略の両面を通じて、中長期的に海外事業の拡大を図っています。米国や東南アジアを主として複数の国で事業を展開していることから、各国の政治・経済・社会情勢などの変化に起因する予期しないカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

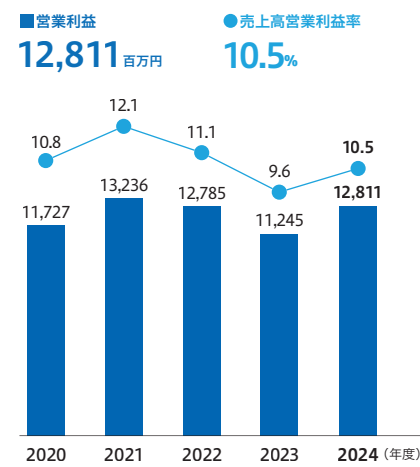
リスクファクター	リスクの内容と対応
人財に関するリスク	当社グループの事業運営上、施工管理に関連して法律上要求される国家資格などの各種資格を有していることに加え、土木工事・建築工事分野において高い専門性を有する人財が欠かせません。引き続き、優秀な人財の確保・育成に努めていきますが、人財獲得の競争環境は今後ますます激化していくものと予想されます。 また、業務に必要な資格を取得するまでに、ある程度の期間を要することから、想定する施工管理人員の確保ができない場合や高い専門性を有する優秀な人財が社外に流出した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
施工品質に関するリスク	当社グループは、品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
労働災害および事故の発生に関するリスク	当社グループは、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動に注力していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
法的規制・訴訟に関するリスク	①法的規制の新設・変更 当社グループは、建設業法および建築基準法をはじめとする様々な法的規制の中で事業を行っています。これらの規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
	②訴訟リスク 当社グループは、事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれる恐れがあり、これらが当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。訴訟の結果が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合には、引当金の計上や損害賠償請求を受けるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
自然災害等に関するリスク	大規模な自然災害や紛争、テロ攻撃、感染症の拡大（パンデミック）等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備え、事業継続計画（BCP）等の有事の際の対応策を策定していますが、想定を超える規模の災害等が発生した場合には、事業の運営に著しく支障をきたす可能性があります。
情報セキュリティに関するリスク	当社グループは、事業活動を通じて個人情報、技術情報などの機密情報を取り扱っており、役職員の情報機器や可搬媒体等の紛失・盗難、情報機器のマルウェア感染、または外部からのサイバー攻撃によって、情報漏洩や業務停滞などを引き起こす可能性があります。結果的に社会的な信用低下、損害賠償の発生、当社グループの業績低下等のリスクがあります。 これらのリスクに対応するために、情報セキュリティポリシー・セキュリティ諸規程の整備や、高度なセキュリティソリューション導入、情報機器の暗号化などの技術的対策、役職員向けの情報セキュリティ教育などの啓蒙活動を実施しています。さらにサイバーセキュリティ経営ガイドライン（経済産業省・IPA発行）に基づいた監査および対策を推進しており、万が一被害が発生した場合は、予め定めている危機管理体制、手順に沿って迅速な対応を図ります。

財務・非財務ハイライト

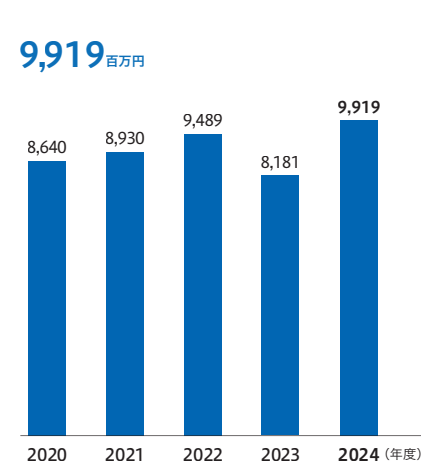
受注高／売上高



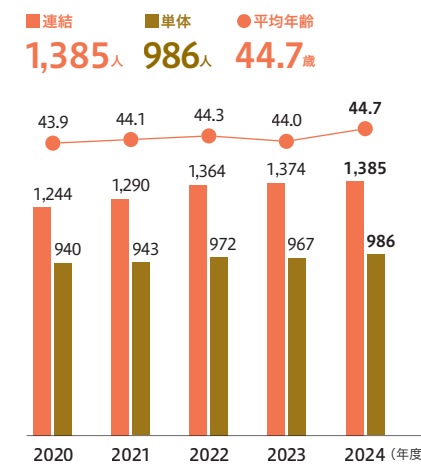
営業利益／売上高営業利益率



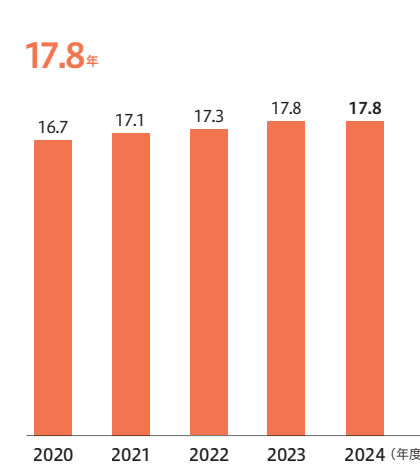
親会社株式に帰属する当期純利益



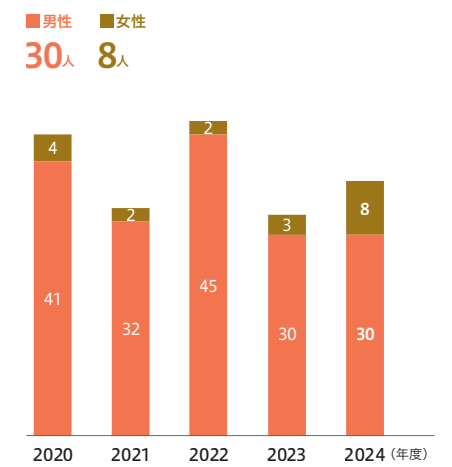
従業員数／平均年齢(単体)



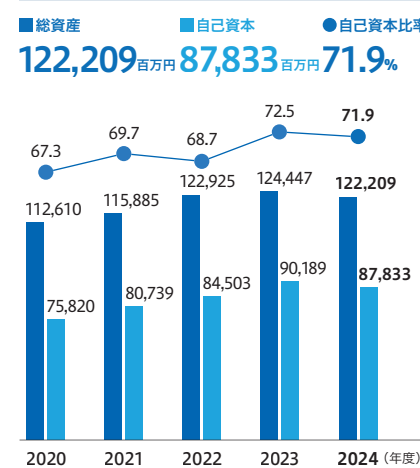
平均勤続年数(単体)



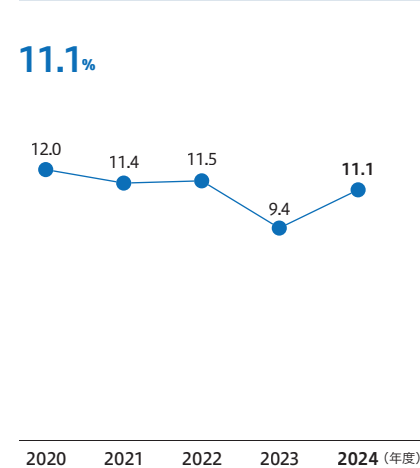
新卒採用人数(単体)



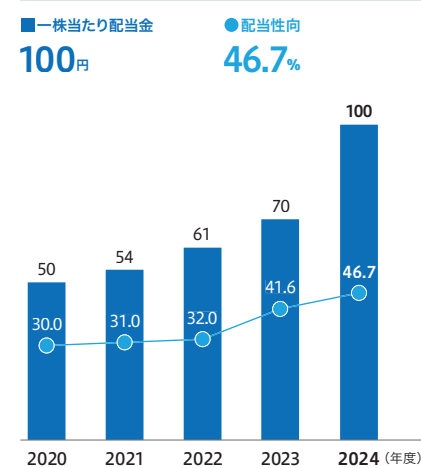
総資産／自己資本／自己資本比率



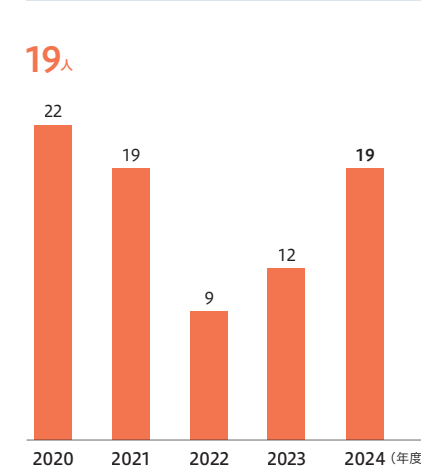
ROE



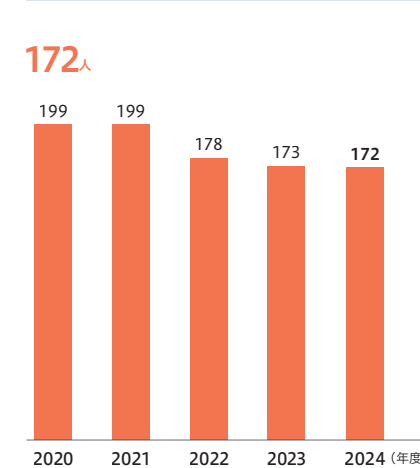
一株当たり配当金／配当性向



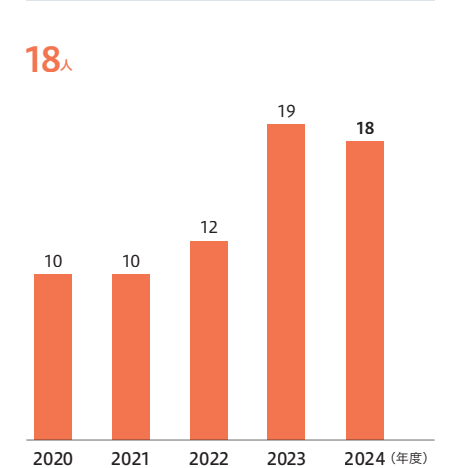
中途採用人数(単体)



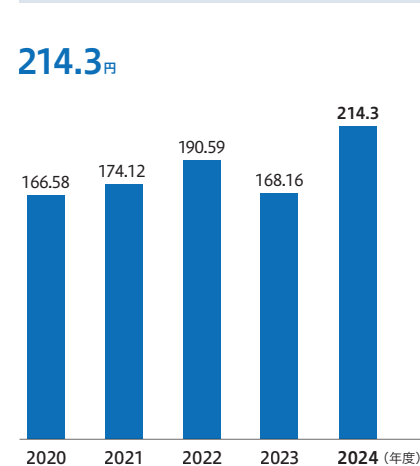
年度平均臨時雇用者数(単体)



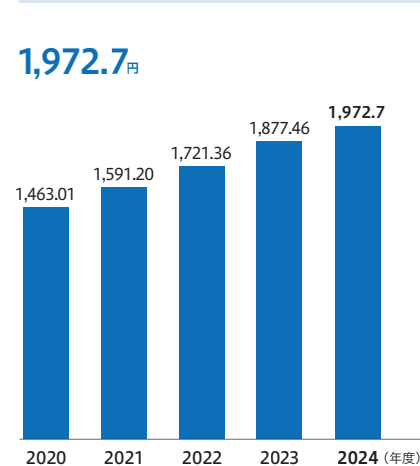
女性管理職者数(単体)



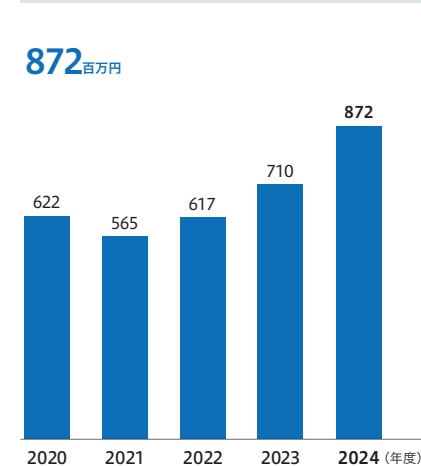
一株当たり当期純利益



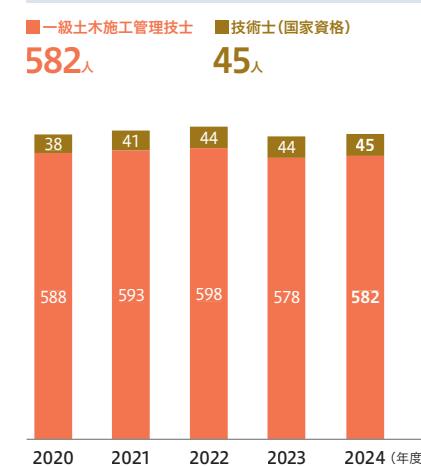
一株当たり純資産



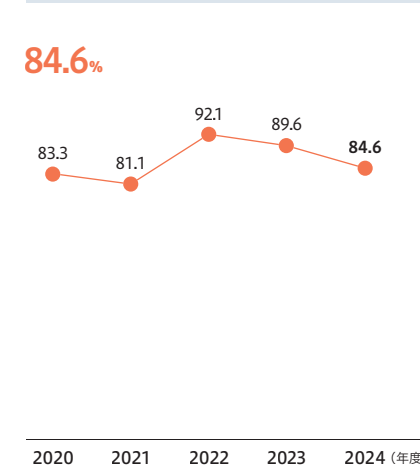
研究開発費



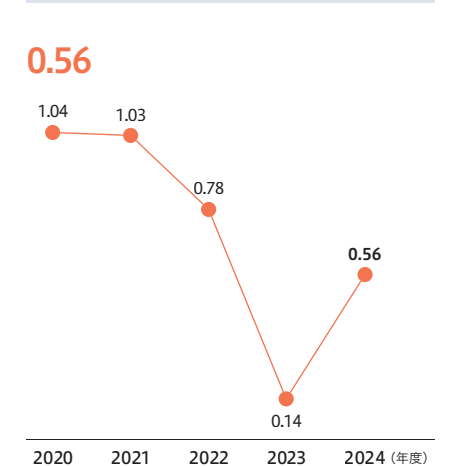
有資格者数(単体)



ストレスチェック実施率



度数率(単体)



10カ年ハイライト

			年度 単位	2015	2016	2017		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
業績	受注高	百万円		105,072	97,598	97,636		104,886	101,842	111,547	109,956	117,975	126,568	131,910
	売上高			93,166	102,317	100,125		102,825	106,210	108,209	109,504	114,974	117,324	121,457
	売上総利益率	%		18.6	18.6	18.6		18.9	19.0	20.5	21.9	20.8	19.8	20.7
	販売費および一般管理費	百万円		8,661	9,244	9,647		9,725	10,266	10,440	10,713	11,131	11,974	12,285
	営業利益			8,633	9,799	8,950		9,702	9,874	11,727	13,236	12,785	11,245	12,811
	営業利益率	%		9.3	9.6	8.9		9.4	9.3	10.8	12.1	11.1	9.6	10.5
	経常利益	百万円		8,666	9,922	9,209		10,124	9,582	12,136	13,976	13,310	11,609	13,169
	親会社株主に帰属する当期純利益			5,918	6,801	6,546		6,512	7,066	8,640	8,930	9,489	8,181	9,919
	研究開発費			238	473	559		604	639	622	565	617	710	872
	設備投資額			1,472	3,144	4,928		1,485	3,730	3,197	2,970	2,951	3,994	4,719
財政状態	総資産	百万円		80,166	89,090	93,765		96,745	101,101	112,610	115,885	122,925	124,447	122,209
	自己資本			46,349	53,194	58,785		62,747	68,105	75,820	80,739	84,503	90,189	87,833
	純資産			46,349	53,194	58,785		62,747	68,215	75,917	80,817	85,437	91,094	88,674
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	百万円		7,139	4,461	7,565		5,560	5,478	15,206	8,597	4,761	14,586	10,354
	投資活動によるキャッシュフロー			△4,012	△2,342	△5,903		△2,127	△2,511	△7,228	△2,350	487	△4,252	△1,896
	財務活動によるキャッシュフロー			△801	△978	△1,632		△2,969	△2,178	△2,499	△4,687	△5,765	△5,329	△12,399
	現金および現金同等物期末残高			19,606	20,739	20,677		21,992	22,758	28,259	30,022	29,605	34,933	30,947
1株当たり情報	1株当たり当期純利益	円		112.39	129.16	124.43		124.35	136.21	166.58	174.12	190.59	168.16	214.30
	1株当たり純資産			880.17	1,010.18	1,118.11		1,209.47	1,312.74	1,463.01	1,591.20	1,721.36	1,877.46	1,972.7
	1株当たり配当金			20	25	35		38	41	50	54	61	70	100
経営指標	自己資本当期純利益率(ROE)	%		13.5	13.7	11.7		10.7	10.8	12.0	11.4	11.5	9.4	11.1
	自己資本比率			57.8	59.7	62.7		64.9	67.4	67.3	69.7	68.7	72.5	71.9
	配当性向			17.8	19.4	28.1		30.6	30.1	30.0	31.0	32.0	41.6	46.7
非財務情報	従業員数	人		1,067	1,063	1,067		1,122	1,192	1,244	1,290	1,364	1,374	1,385
	うち単体			863	870	879		880	914	940	943	972	967	986
	単体 平均年齢	歳		44.1	43.9	43.8		43.5	43.9	43.9	44.1	44.3	44.0	44.7
	単体 平均勤続年数	年		16.9	16.7	16.5		16.6	16.9	16.7	17.1	17.3	17.8	17.8
	単体 度数率			0.34	0.24	0.63		0.50	0.74	1.04	1.03	0.78	0.14	0.56

連結財務諸表

連結貸借対照表（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,933	30,947
受取手形・完成工事未収入金等	37,928	40,484
電子記録債権	3,454	2,089
有価証券	3,999	－
未成工事支出金	1,501	1,492
商品および製品	16	24
材料貯蔵品	834	798
未収入金	741	763
その他	2,114	1,846
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	81,483	78,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,409	15,261
減価償却累計額	△6,578	△6,639
建物・構築物(純額)	7,831	8,622
機械・運搬具および工具器具備品	31,415	33,946
減価償却累計額	△25,555	△27,251
機械、運搬具および工具器具備品(純額)	5,859	6,695
土地	11,361	11,058
リース資産	158	200
減価償却累計額	△77	△67
リース資産(純額)	80	132
建設仮勘定	599	213
有形固定資産合計	25,732	26,722
無形固定資産		
のれん	426	360
その他	306	284
無形固定資産合計	732	644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,788	8,313
長期前払費用	57	35
破産更生債権等	6	6
投資不動産	280	－
繰延税金資産	751	563
退職給付に係る資産	2,928	4,088
その他	4,051	3,788
貸倒引当金	△364	△365
投資その他の資産合計	16,499	16,431
固定資産合計	42,964	43,798
資産合計	124,447	122,209

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,524	10,536
電子記録債務	7,868	7,626
短期借入金	1,438	1,447
未払法人税等	1,883	1,985
未成工事受入金	1,799	1,134
完成工事補償引当金	109	79
工事損失引当金	205	32
未払費用	3,023	2,986
その他	5,356	5,892
流動負債合計	32,209	31,721
固定負債		
長期借入金	62	－
長期未払金	68	30
リース債務	53	114
繰延税金負債	7	708
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	111	129
その他	69	61
固定負債合計	1,143	1,813
負債合計	33,352	33,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	78,867	73,300
自己株式	△4,951	△2,071
株主資本合計	86,483	83,795
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,804	1,678
土地再評価差額金	△1,120	△1,059
為替換算調整勘定	2,217	1,895
退職給付に係る調整累計額	805	1,523
その他の包括利益累計額合計	3,706	4,037
非支配株主持分	905	841
純資産合計	91,094	88,674
負債純資産合計	124,447	122,209

連結損益計算書（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,019	121,170
兼業事業売上高	305	286
売上高合計	117,324	121,457
売上原価		
完成工事原価	93,880	96,149
兼業事業売上原価	223	210
売上原価合計	94,104	96,360
売上総利益		
完成工事総利益	23,138	25,021
兼業事業総利益	81	76
売上総利益合計	23,220	25,097
販売費および一般管理費	11,974	12,285
営業利益	11,245	12,811
営業外収益		
受取利息	108	121
受取配当金	145	299
受取ロイヤリティー	15	14
受取保険金	141	36
固定資産賃貸料	339	416
為替差益	130	－
持分法による投資利益	－	21
その他	198	175
営業外収益合計	1,079	1,085
営業外費用		
支払利息	122	103
手形売却損	6	18
支払手数料	12	62
支払保証料	64	55
賃貸収入原価	315	324
為替差損	－	27
持分法による投資損失	55	－
その他	140	136
営業外費用合計	716	727
経常利益	11,609	13,169
特別利益		
固定資産売却益	15	375
投資有価証券売却益	41	789
特別利益合計	56	1,165
特別損失		
固定資産除売却損	4	335
投資有価証券売却損	－	29
特別損失合計	4	364
税金等調整前当期純利益	11,661	13,969
法人税、住民税および事業税	3,640	3,635
法人税等調整額	△90	445
法人税等合計	3,550	4,081
当期純利益	8,111	9,888
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△69	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	8,181	9,919

連結包括利益計算書（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,111	9,888
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	937	△125
土地再評価差額金	－	△21
為替換算調整勘定	481	△156
退職給付に係る調整額	909	717
持分法適用会社に対する持分相当額	264	△197
その他の包括利益合計	2,592	215
包括利益	10,703	10,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,732	10,167
非支配株主に係る包括利益	△28	△63

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,661	13,969
減価償却費	2,843	3,050
のれん償却額	47	45
固定資産除売却損益（△は益）	△11	△40
持分法による投資損益（△は益）	55	△21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△7
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△189	△30
工事損失引当金の増減額（△は減少）	194	△172
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△380	129
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2	18
受取利息および受取配当金	△253	△421
支払利息	122	103
手形売却損	6	18
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	△760
売上債権の増減額（△は増加）	7,975	△1,309
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△107	8
棚卸資産の増減額（△は増加）	△213	20
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,299	△330
未成工事受入金の増減額（△は減少）	694	△664
その他	△1,347	△8
小計	18,760	13,596
利息および配当金の受取額	250	424
利息の支払額	△122	△103
手形売却に伴う支払額	△6	△18
法人税等の支払額	△4,295	△3,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,586	10,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△3,994	△4,719
有形固定資産の売却による収入	16	1,283
無形固定資産の取得による支出	△114	△51
投資有価証券の取得による支出	△230	△85
投資有価証券の売却による収入	66	1,098
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の取得による支出	△14	－
投資不動産の売却による収入	117	280
保険積立金の積立による支出	△1,417	△604
保険積立金の払戻による収入	301	822
その他	11	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△135	192
長期借入金の返済による支出	△67	△59
自己株式の取得による支出	△2,059	△7,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△19
配当金の支払額	△2,997	△4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,329	△12,399
現金および現金同等物に係る換算差額	323	△45
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	5,328	△3,986
現金および現金同等物の期首残高	29,605	34,933
現金および現金同等物の期末残高	34,933	30,947

株式情報 （2025年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	44,669,745株 (自己株式 797,805株を除く)
株主数	13,913名

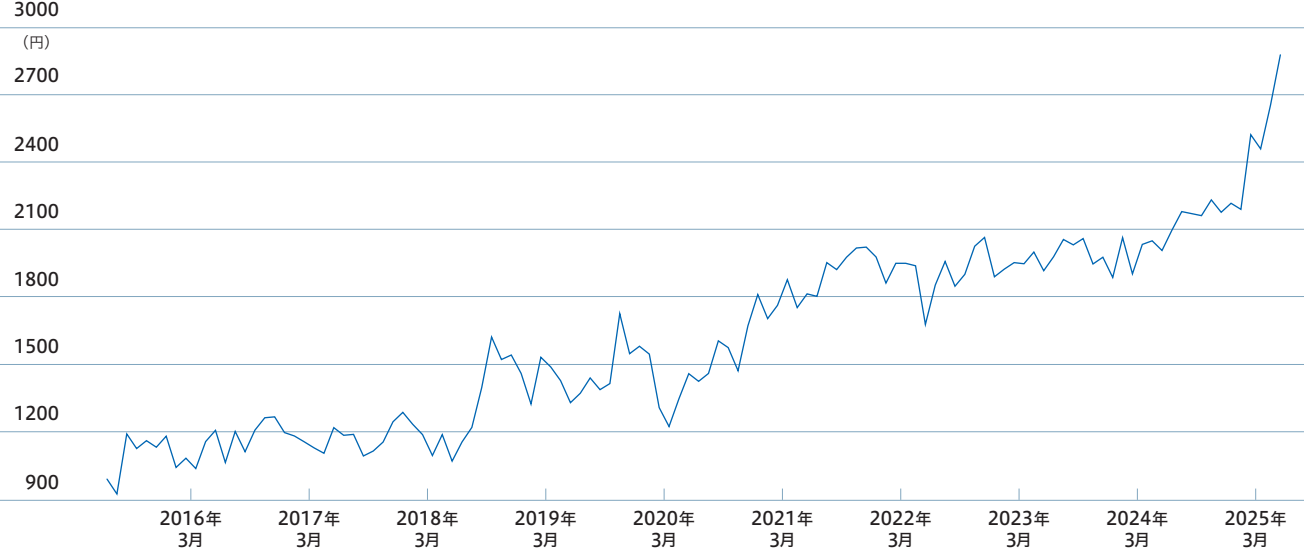
(注) 1.自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式 145千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は含めていません。
2.2024年5月31日および2025年2月28日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて6,677千株減少しています。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,568	14.70
太陽生命保険株式会社	2,734	6.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,516	5.63
日本生命保険相互会社	2,039	4.56
株式会社三井住友銀行	1,950	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,452	3.25
株式会社北陸銀行	1,269	2.84
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	874	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	612	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	609	1.36

(注) 1.当社は自己株式797千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価の推移

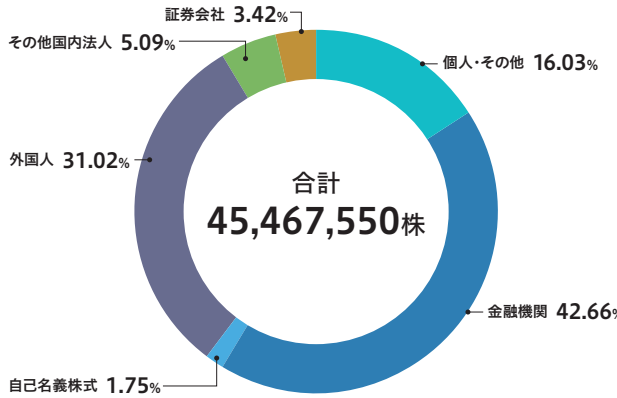


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告 ※電子公告による公告ができない場合には日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）。

株主構成比（株式所有割合）



ライト工業グループの概要

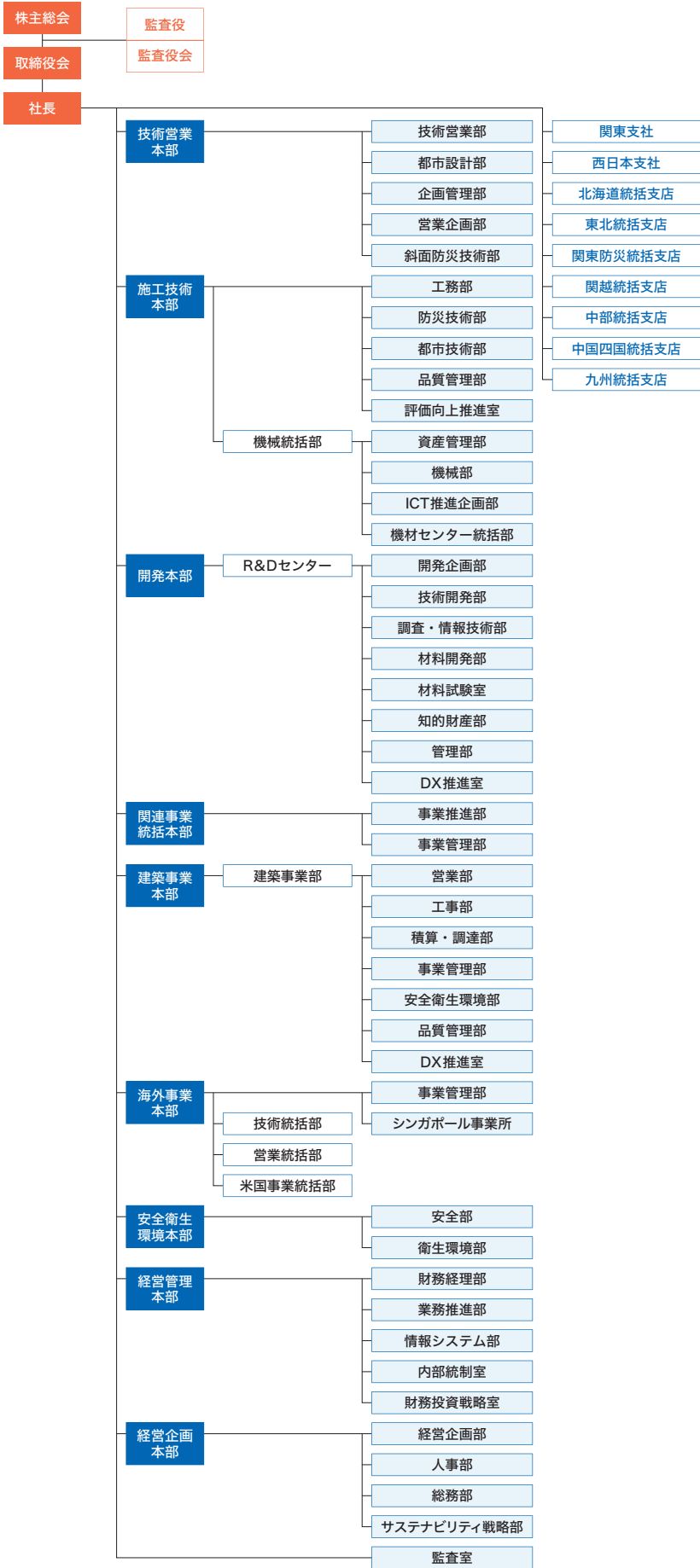
会社概要

社名	ライト工業株式会社
本社	東京都千代田区 九段北四丁目2番35号
創業	1943年(昭和18年)7月1日
代表者	代表取締役社長 阿久津 和浩
資本金	61億1,947万5,000円
従業員数	986名 (2025年3月31日現在)
事業内容	建設事業
支社	関東、西日本
統括支店	北海道、東北、関東防災、 関越、中部、中国四国、九州
グループ	連結子会社14社、 関連会社1社、 非連結子会社4社

連結グループ会社

建設 (国内)	株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社小野良組 株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社アウラ・シーイー 株式会社東海リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社山口リアライズ 株式会社九州リアライズ
建設 (海外)	RAITO, INC.(米国) RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム) Fecon-Raito Underground Construction JSC(ベトナム)
その他	株式会社やさしい手らいと (介護)

組織図



社外からの評価／認定・イニシアチブへの参画

社外からの評価／認定

GPIF採用指数で構成銘柄に選定

日本の厚生年金と国民年金の積立金の管理・運用を行う、世界最大級の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資において採用している、ESG(環境、社会、ガバナンス)指数のうち2つの指数の構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



MSCI ESGレーティングで「A」評価を獲得(2025年10月時点)

MSCI ESGレーティングは、ESG投資の世界的な評価指標とされており、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc.)が世界数千社の企業を対象にESGへの取り組みや情報開示について総合的に評価し業種別に比較するものです。



経済産業省「DX認定事業者」に認定

DX認定事業者とは、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業をDX認定事業者として国が認定する制度です。



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定(2段階目)を取得

「えるぼし」認定は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき一般事業主行動計画の策定・届け出を行った企業のうち、女性の活躍促進に関する状況が一定の要件を満たした優良な企業を厚生労働省が認定する制度です。



各種イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、「国連グローバル・コンパクト」(以下「UNGC」)に署名し、2023年4月16日付で参加企業として登録されました。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。



パートナーシップ構築宣言の公表

当社は、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体と共に推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



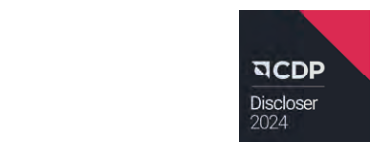
気候関連財務情報開示タスクフォースの提言への賛同

当社は、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。また、TCFDコンソーシアムにも参画し、気候リスクおよび機会に関する情報開示の強化に努めています。



CDPによる調査への回答

当社では、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2022年度より、気候変動などの環境分野に取り組む国際的なNGOであるCDPが実施する「CDP気候変動」の調査に回答しています。





〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551(大代表) FAX.03-3265-0879
<https://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先
ライト工業株式会社 サステナビリティ戦略部
TEL. 03-3265-2555